

令和2年度

根室市統計書

根室市

は し が き

令和2年度版根室市統計書を、ここに刊行いたします。

この統計書は、根室市の人口及び産業・経済・教育・文化などの各分野にわたる基本的な統計資料を、総合的に収録したものです。

近年、急速に情報化が進展すると同時に、多種多様化された社会情勢のなかで一層統計への関心が高まっていることから、この統計書が市勢の現状と発展の推移を明らかにし、豊かな街づくりのため、今後の社会情勢を展望する行政資料として市民のみなさまをはじめ、より多くの方々に広く活用していただければ幸いです。

編集にあたっては、利用しやすい統計書としてご愛用いただけるよう努力いたしましたが、今後ともみなさまのご意見等をいただき、その充実に努めてまいりたいと存じます。

最後に本書の刊行にあたり、貴重な統計資料の提供をいただきました関係機関に対しまして厚くお礼申し上げますとともに、今後ともより一層のご指導ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年3月

根室市長 石 垣 雅 敏

市 民 憲 章

わたしたちは太平洋とオホーツク海に望む日本の東、白鳥の群れとぶ
美しい自然のなかに生きる根室市民です。

わたしたちは、たくましい開拓精神とゆたかな北方文化をうけつぎ、
更に理想の郷土をきずくため、開基100年に当たりこの憲章を定めて
あすへの誓いといたします。

1. 郷土を愛し、美しいまちをつくります。
1. 健康で働き、豊かなまちをつくります。
1. 教養をたかめ、文化のまちをつくります。
1. きまりを守り、住みよいまちをつくります。
1. 生活を楽しみ、明るいまちをつくります。
1. 北方領土の復帰をはかり、平和なまちをつくります。

— 昭和43年8月1日制定 —

■市 章



大正14年2月13日に制定されたものを、市制施行後も
引き続いて市章としました。

カタカナの「ロ」字6個を円形において「ムロ」を表わし、
中央の「ネ」字の端と連繋をとって「ネムロ」と表示したも
のです。

— 昭和32年8月1日制定 —

■市 旗



市旗は、市章を基調として、地色を濃紺にし、オホーツ
ク海と太平洋に囲まれた水産都市根室を、市章を囲む白は、
オホーツク海特有の流氷を、市章の赤は、光輝く未来への
発展をそれぞれ表わしたものです。

— 昭和43年8月1日制定 —

■根室市のシンボル

根室市の花	ユキワリコザクラ
根室市の木	千 島 桜
根室市の鳥	白 鳥
根室市のスポーツ	卓 球

(健康で美しい根室市をつくるため、根室市開基100年記念事業の一環
として制定)

— 昭和44年4月1日制定 —

凡 例

1. 本書は、最近5カ年間の統計資料を原則として、市勢の推移がわかるように収録しました。
なお、一部必要と思われる統計資料については、それ以前にさかのぼって掲載しています。
2. 統計表中の「時」のおさえ方については、特にことわりのない限り以下によります。
年 次 ……………暦 年（1月～12月）
年 度 ……………会計年度（4月～翌年3月）
3. 資料の出所名は、統計表下部右端に掲げています。
4. 統計表中説明を要するものについては、統計表下部左端に脚注しています。
5. 単位については、統計表上部右端に掲げています。
6. 統計表は、根室市を区域としています。資料によっては出所機関の管轄区域によったものもありその旨脚注しています。
7. 統計数値の単位未満の数値及び比率等は四捨五入を原則としているので、合計の数値と内訳の累計が一致しないことがあります。
8. 統計表中で使用した符号は、下記によります。
「—」該当する数値がないもの。
「…」不詳等、数値が得られないもの。
「x」統計法第23条の規定により公表できないもの。
「△」減少したもの。
「0」数値が記載単位未満のもの。
9. 統計表中の概数とあるものは、後日訂正されることがあります。

市民生活

<p>世帯・人口</p> <p>世帯 12,469 世帯 人口 24,858 人 1世帯に 2.0 人</p> <p>(令和2年12月末現在)</p>	<p>人口密度</p> <p>1km²当り 49.1 人</p> <p>(令和2年12月末現在)</p>	<p>出 産</p> <p>年 131 人 1日に 0.4 人</p> <p>(令和2年3月末現在)</p>	<p>死 亡</p> <p>年 350 人 1日に 0.9 人</p> <p>(令和2年3月末現在)</p>	<p>結 婚</p> <p>年 90 組 1日に 0.3 組</p> <p>(令和2年3月末現在)</p>
<p>離 婚</p> <p>年 27 組 1日に 0.1 組</p> <p>(令和2年3月末現在)</p>	<p>転入・転出</p> <p>転出 年に 1,315 人 転入 年に 951 人</p> <p>(令和2年3月末現在)</p>	<p>65歳以上人口</p> <p>総数 8,638 人 総人口の 34.8 %</p> <p>(令和2年12月末現在)</p>	<p>市 税</p> <p>総額 3,121,157 千円 1世帯当り 250 千円 1人当り 124 千円</p> <p>(令和2年3月末現在)</p>	<p>市職員数</p> <p>病院・消防職員を除き 318 人 市民 79 人に 1 人</p> <p>(令和2年4月1日現在)</p>
<p>市 予 算 (一般会計)</p> <p>総額 19,135,000 千円 1世帯当り 1,534 千円 1人当り 760 千円</p> <p>(令和2年度 当初予算)</p>	<p>医療機関</p> <p>22 施設 市民 1,306 人に 1 施設</p> <p>(平成29年10月1日現在)</p>	<p>医師・歯科医師</p> <p>医 師 33 人 (市民 819 人に 1 人) 歯科医師 13 人 (市民 2,078 人に 1 人)</p> <p>(平成29年12月末現在)</p>	<p>水洗化率</p> <p>水洗化率 86.5% 下水処理可能人口 18,703 人 水洗化人口 16,171 人</p> <p>(令和2年3月末現在)</p>	<p>教 員</p> <p>小学校教員 117 人 中学校教員 87 人 義務教育学校教員 30 人 児童・生徒 1,624 人</p> <p>(令和2年5月1日現在)</p>
<p>上 水 道</p> <p>総給水量 2,725,872 m³ 1世帯年 218.6 m³</p> <p>(令和2年3月末現在)</p>	<p>ごみ処理</p> <p>年間処理量 17,080 t 埋立処分量 2,686 t 焼却処分量 12,331 t 資源化量 2,525 t</p> <p>(令和2年3月末現在)</p>	<p>火 災</p> <p>年 12 件 30.4 日に 1 件</p> <p>(令和2年12月末現在)</p>	<p>救急出動</p> <p>年 1,141 件 1日当り 3.1 回</p> <p>(令和2年12月末現在)</p>	<p>犯 罪</p> <p>年 53 件 6.9 日に 1 件</p> <p>(令和2年12月末現在)</p>
<p>交 通 事 故</p> <p>年 17 件 21.5 日に 1 件</p> <p>(令和2年12月末現在)</p>	<p>乗用自動車</p> <p>10,287 台 市民 2.5 人に 1 台 1世帯当り 0.8 台</p> <p>(令和2年3月末現在)</p>	<p>たばこ</p> <p>年消費量 55,352 千本 年市民 1人当り 2,120 本 ※卸売店から小売店への 売渡し本数</p> <p>(令和2年3月末現在)</p>	<p>お 酒</p> <p>年消費量 1,080 kℓ 市民 1人当り 42.4 ℓ</p> <p>(令和2年12月末現在)</p>	<p>図 書 館</p> <p>図書蔵書数 165,246 冊 年図書貸出点数 165,057 点 市民 1人当り 6.6 冊</p> <p>(令和2年3月末現在)</p>

目 次

第1編 地 勢 ・ 気 象

1. 位置及び面積	2
2. 地目別面積	2
3. 河川	2
4. 湖沼	2
5. 気象状況	3
6. 観測地点別地震回数	4
7. 最近5カ年間の気象(寒候期)状況	4

第2編 人 口

1. 住民基本台帳	
① 世帯数及び人口の推移	6
② 世帯数及び人口の月別推移	7
③ 人口動態	7
④ 婚姻及び離婚届出件数	7
⑤ 町別世帯数及び人口	8
⑥ 全道市別世帯数及び人口	9
⑦ 根室振興局管内市町別世帯数及び人口	10
2. 国勢調査	
① 世帯数及び人口	10
② 町別世帯数及び人口	11
③ D I D (人口集中地区) 人口及び面積	12
④ 年齢(5歳級)別男女別人口	12
⑤ 産業別就業人口及び構成比	13
⑥ 産業別就業男女別人口	13
⑦ 根室振興局管内市町別世帯数及び人口	14
⑧ 全道市別世帯数及び人口	14

第3編 産 業 ・ 経 済

1. 事業所の推移	16
2. 農業の推移	
① 農林業センサスの結果	
(ア) 専業・兼業別、経営形態別農家数	16
(イ) 経営耕地面積規模別経営体数	17
(ウ) 経営耕地の状況	17
(エ) 農業労働力(雇用労働)	17
(オ) 自営農業従事者	17
(カ) 家畜の飼養農家数及び頭羽数	17
3. 漁業の推移	
① 漁業センサスの結果	
(ア) 経営組織別経営体数	18
(イ) 漁船隻数及び最盛期海上作業従事者数	18
② 魚種別生産高	19
③ 水産製品別生産高	20
4. 工業の推移	21
5. 商業の推移	21
6. 全道の市別の工業	22
7. 金融	
① 市内の金融機関	23
② 銀行、農協、漁協の預金と貸金残高	23
③ 根室市中小企業振興資金貸付状況	23
8. 外国貿易船入港隻数と貿易額	24
9. 季節労働者の推移	24
10. 来根観光客の推移	24

11. 消費生活

① 酒類の販売数量	25
② 消費生活相談件数	25
③ 市民相談及び法律相談	26
④ たばこ売り渡し状況	26

第4編 教 育 ・ 文 化

1. 学校基本調査結果

① 幼稚園の概況	
(ア) 園数、学級数、教員数、園児数、職員数	28
(イ) 男女別、年齢別園児数	28
② 幼保連携型認定こども園の概況	
(ア) 園数、学級数、教員数、園児数、職員数	28
(イ) 男女別、年齢別園児数	28
③ 小学校の概況	
(ア) 学校数、学級数、教員数、職員数、児童数	29
(イ) 学年別児童数	29
④ 中学校の概況	
(ア) 学校数、学級数、教員数、職員数、生徒数	29
(イ) 学年別生徒数	29
⑤ 義務教育学校の概況	
(ア) 学校数、学級数、教員数、職員数、生徒数	30
(イ) 学年別生徒数	30
⑥ 高等学校の概況	
(ア) 学校数、教員数、職員数、生徒数	30
(イ) 学年別生徒数	30

2. 社会教育施設利用状況

① 図書館利用状況	31
② 総合文化会館利用状況	31
③ 公民館利用状況	31
④ 児童会館・放課後教室利用状況	32
⑤ 児童教室利用状況	32
⑥ 留守家庭児童会利用状況	32

3. 社会体育施設利用状況

① 青少年センター利用状況	33
② 温水プール利用状況	33

4. 児童生徒の発育状況

① 身 長	34
② 体 重	34

第5編 保 健 衛 生

1. 医療施設数	36
2. 医療従事者数	36
3. 病床数	36
4. 死因別死亡者数	37
5. 感染症患者数	37
6. 市立根室病院の状況	38
7. 火葬状況	39
8. し尿処理状況	39
9. ごみ処理状況	39
10. 不法投棄件数	39
11. 公害苦情件数	40
12. 水質測定結果(基準点におけるCOD値の年間平均値)	40

第6編 労働・社会福祉

1. 一般職業紹介状況	42
2. 生活保護状況	43
3. 各種資金貸付状況	43
4. 老人福祉センター利用状況	
① 老人福祉センター	44
② 第2老人福祉センター	44
5. 老人クラブ組織状況	44
6. 保育所の状況	
① 常設市立保育所	45
② へき地保育所	45
7. 身体障害者（児）手帳交付状況	46
8. 知的障害者（児）把握数の状況	46
9. 国民健康保険の状況	
① 被保険者の推移	47
② 入院、入院外等の費用状況	47
③ その他の保険給付状況	47
10. 国民年金の状況	
① 国民年金加入状況	48
② 国民年金納付状況	48
③ 国民年金受給者数及び年金総額	48

第7編 土木・建築・住宅

1. 市内道路状況	50
2. 橋梁の状況	51
3. 市営住宅管理戸数	51
4. 道営住宅管理戸数	51
5. 建築確認申請件数	52

第8編 運輸・通信・港湾

1. 車種別自動車保有台数	54
2. JR根室駅の乗降人員数	54
3. バス路線別利用人員数	55
4. 電話加入数及び公衆電話設置数	55
5. 根室港（根室港区・花咲港区）の状況	
① 入港船舶	56
② 輸移出入貨物	56

第9編 上水道・下水道

1. 上水道の状況	
① 上水道普及状況	58
② 用途別給水件数	59
③ 配水状況	60
2. 下水道の状況	
① 下水道計画	60
② 下水道施設の状況	60

第10編 警察・消防

1. 刑法犯発生検挙数	62
2. 非行少年罪種別検挙補導状況	62
3. 交通事故発生件数	63
4. 月別交通事故発生件数	63
5. 時間別交通事故発生件数	64
6. 原因別交通事故発生件数	64
7. 年齢別交通事故発生件数	64
8. 事故類型別件数	64
9. 市民交通共済加入状況	64
10. 消防職員数	65
11. 消防団員数	65
12. 火災発生件数	65
13. 原因別火災状況	65
14. 救急出動件数	66
15. 災害の発生と被害状況	67

第11編 行 財 政

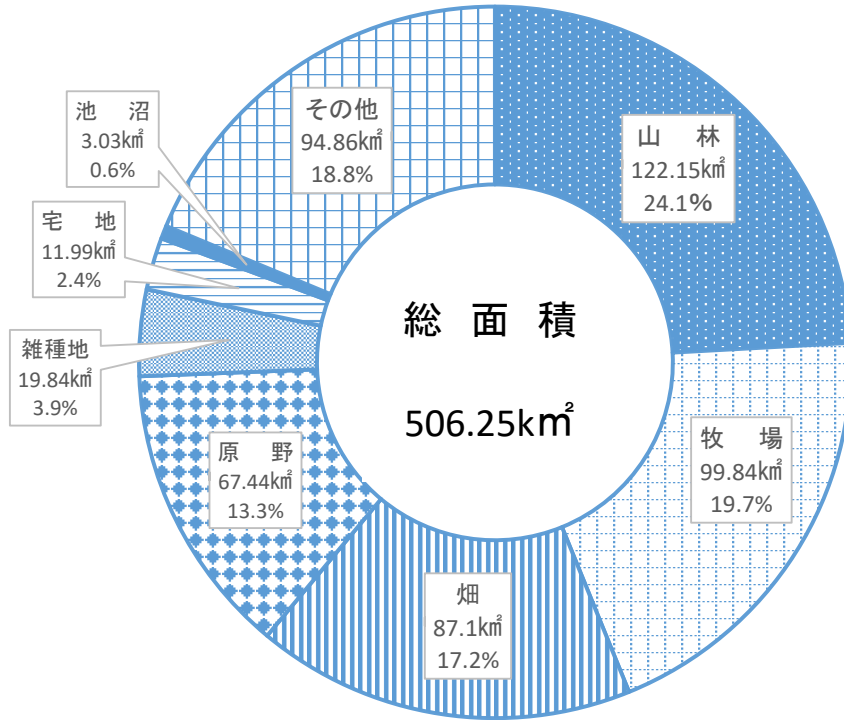
1. 歳入予算及び決算	
① 一般会計	74
② 特別会計	74
③ 企業会計	75
2. 歳出予算及び決算	
① 一般会計	75
② 特別会計	76
③ 企業会計	76
3. 市税収納状況	77
4. 選挙	
① 選挙人名簿登録状況	78
② 投票区別登録者数	78
③ 各選挙の投票状況	79
5. 議会	
① 市議会開会日数及び提案件数	79
② 歴代市議会議長	80
③ 歴代市議会副議長	80
④ 市議会の組織及び構成	
（ア）議員定数・任期等	81
（イ）市議会議員構成	81
⑤ 歴代市長	81
⑥ 歴代助役	81
⑦ 歴代副市長	82
⑧ 歴代収入役	82
⑨ 市職員数	82
6. 行政機構図	83

資 料

根室市のあゆみ	85
北方領土返還運動のあゆみ	91

第1編 地勢・気象

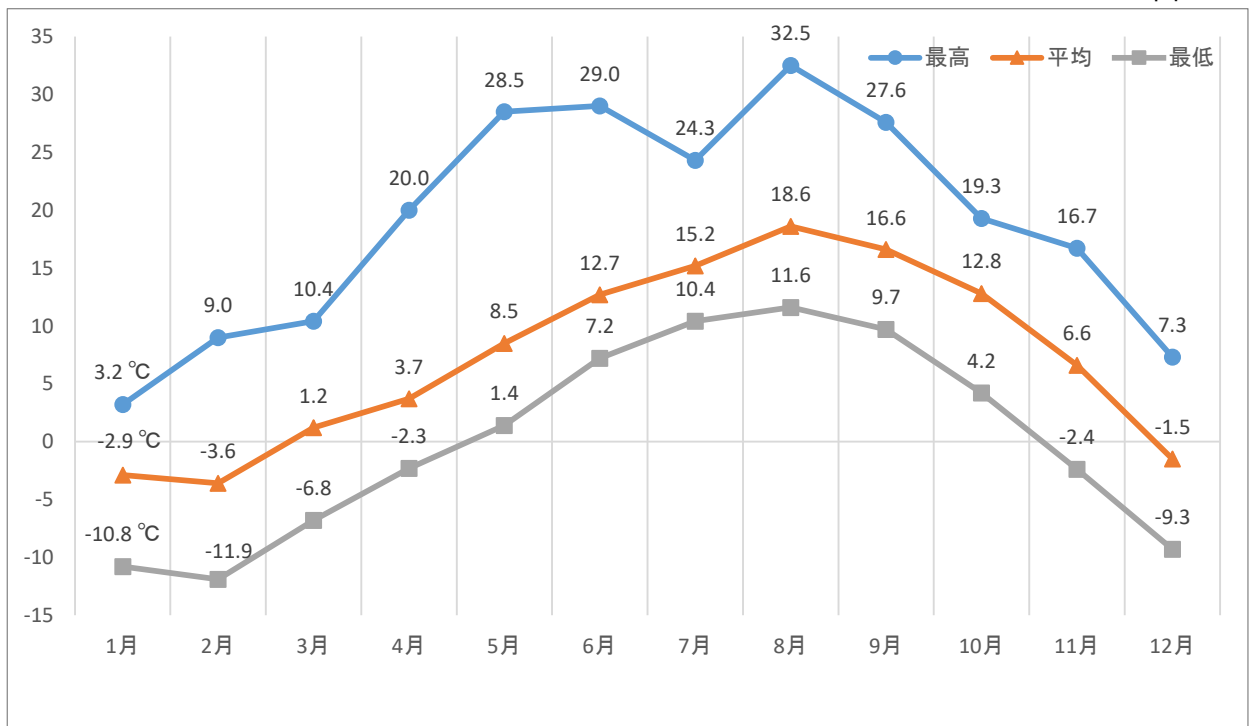
● 地目別面積(令和2年1月1日現在)



● 気象状況

【平均気温、最高気温、最低気温(令和2年)】

単位: °C



1. 位置及び面積

	位 置				広 表		面 積
	東 端	西 端	南 端	北 端	東 西	南 北	
経度	146° 26' 26"	145° 11' 44"	145° 29' 46"	146° 18' 42"	km	km	km ²
緯度	43° 34' 13"	43° 15' 28"	43° 9' 30"	43° 39' 8"	100.84	54.87	506.25

資料 国土交通省国土地理院

※ 広表は国土地理院の測量計算サイトにより求めたもの。

※ 面積は令和2年全国都道府県市区町村別面積調（令和2年10月1日現在）

※ 面積は歯舞群島の面積（94.84km²）を含む。

※ 風蓮湖（59.01km²）は水面が境界未定のため、面積には含まれない。

2. 地目別面積

各年1月1日現在 単位：km²

年 次	総 数	畑	宅 地	池 沼	山 林	原 野	牧 場	雑種地	その他
平成 28 年	506.25	88.88	11.89	3.03	121.83	62.33	103.41	19.99	94.89
29	506.25	88.13	11.90	3.03	121.78	63.05	103.44	20.03	94.89
30	506.25	87.16	11.93	3.03	121.81	65.06	102.29	20.08	94.89
31	506.25	87.09	11.94	3.03	122.14	66.54	100.66	19.97	94.88
令和 2 年	506.25	87.10	11.99	3.03	122.15	67.44	99.84	19.84	94.86

資料 税務課

※ 地目別面積は「固定資産の価格等概要調書」による。

3. 河 川

河 川 名	場 所	流域面積	流路延長
		km ²	km
別 当 賀 川	別 当 賀	103.8	40.6
ネムロベツ川	根 室	1.9	2.5
恋 問 川	根 室	1.6	2.2
ハ ッ タ リ 川	根 室	8.2	4.0
サンコタン川	サンコタン	3.9	3.6
オンネップ川	オンネップ	3.9	3.4
コタンケシ川	コタンケシ	7.4	5.1
ノッカマップ川	ノッカマップ	10.1	4.6
オンネベツ川	落 石	41.2	18.4
厚 床 川	厚 床	11.6	6.8
ホロモシリ川	幌 茂 尻	5.5	3.5
第1トウバイ川	東 梅	9.6	7.1
第2トウバイ川	東 梅	6.9	5.0
ホロニタイ川	落 石	14.2	5.0
風 蓮 川	槍 昔	571.6	82.5

資料 都市整備課

4. 湖 沼

単位：km²

湖 沼 名	場 所	面 積	湖 沼 名	場 所	面 積
風 蓮 湖	川 口	59.01	タ ン ネ ト ー	牧 の 内	0.28
長 節 湖	長 節	0.46	南 部 沼	桂 木	0.07
温 根 沼	温 根 沼	5.68	ト ー サ ム ポ ロ 沼	温 根 元	0.41
オ ン ネ ト ー	牧 の 内	0.71	ヒ キ ウ ス 沼	双 沖	0.14

資料 都市整備課

5. 気象状況

年次	気 温			平均相対湿度	降水量の計 合	降雪量の計 合	平均風速	地震回数
	平均	最高 (極値)	最低 (極値)					
	℃	℃	℃	%	mm	cm	m/s	回
平成 28 年	6.8	29.0	-12.4	79	1,318.0	94	5.5	48
29	6.5	32.4	-12.2	79	1,003.5	181	5.2	48
30	7.0	30.1	-12.3	79	1,174.0	139	5.1	62
平成31(令和元)年	7.2	34.0	-17.0	78	903.0	184	5.2	74
令和 2 年	7.3	32.5	-11.9	80	777.0	161	5.1	69
平成31年 1 月	-3.7	4.3	-12.3	70	22.5	36	6.4	6
2	-4.3	7.2	-17.0	71	18.0	42	4.9	6
3	-0.4	8.8	-6.4	77	38.5	37	5.5	5
4	4.3	20.9	-5.0	73	29.5	3	5.1	7
令和元年 5	10.7	34.0	3.4	81	118.5	-	5.1	7
6	11.8	22.3	6.2	88	63.0	-	4.4	7
7	16.0	31.2	8.2	91	11.5	-	4.2	6
8	17.3	31.2	12.5	91	260.0	-	4.2	6
9	17.5	29.5	8.1	81	73.0	-	4.4	5
10	12.6	21.1	5.1	80	190.0	-	5.6	5
11	5.0	16.6	-4.4	64	39.5	-	6.8	6
12	-0.5	11.9	-8.3	70	39.0	21	6.1	8
令和2年 1 月	-2.9	3.2	-10.8	72	22.0	47	5.7	10
2	-3.6	9.0	-11.9	73	36.5	32	5.5	6
3	1.2	10.4	-6.8	78	73.5	43	5.8	4
4	3.7	20.0	-2.3	78	44.5	18	5.8	7
5	8.5	28.5	1.4	82	33.5	-	4.6	6
6	12.7	29.0	7.2	91	217.0	-	4.2	6
7	15.2	24.3	10.4	93	51.0	-	3.6	4
8	18.6	32.5	11.6	90	15.5	-	4.2	5
9	16.6	27.6	9.7	88	109.5	-	4.8	9
10	12.8	19.3	4.2	77	106.5	-	5.1	3
11	6.6	16.7	-2.4	71	55.5	-	5.7	2
12	-1.5	7.3	-9.3	65	12.0	22	5.6	7

資料 気象庁HP気象観測データ

※ 降雪量の年合計は、寒候年（前年8月から当年7月まで）の値。

※ 地震の回数は根室市内（弥栄・豊里・牧の内・厚床・瑛瑠瑠・落石東）の観測点で震度1以上を観測した回数。

6. 観測地点別地震回数(令和2年)

観測地点	震 度					合 計
	1	2	3	4	5弱以上	
根室市弥栄	9	3	2	0	0	14
根室市豊里 ■	6	2	1	0	0	9
根室市牧の内 ◆	24	10	2	1	0	37
根室市厚床 ◆	25	7	5	1	0	38
根室市瑤瑤 ◆	31	11	4	1	0	47
根室市落石東 ◆	34	16	4	1	0	55

資料 気象庁HP気象観測データ

※ ◆は平成18年から新設された観測地点。

※ ■は平成19年から新設された観測地点。

7. 最近5カ年間の気象（寒候期）状況

年 次	平均気温 0℃未満		降 雪		流 氷	
	初 日	終 日	初 日	終 日	初 日	終 日
平成 28 年	12月 19日	3月 26日	11月 24日	4月 29日	—	—
29	11月 23日	4月 1日	12月 13日	4月 23日	2月 22日	4月 4日
30	11月 20日	3月 23日	12月 5日	4月 15日	2月 19日	3月 8日
31	11月 30日	4月 3日	12月 6日	4月 27日	2月 11日	3月 26日
令和 2	11月 14日	4月 17日	12月 14日	4月 11日	3月 6日	3月 27日

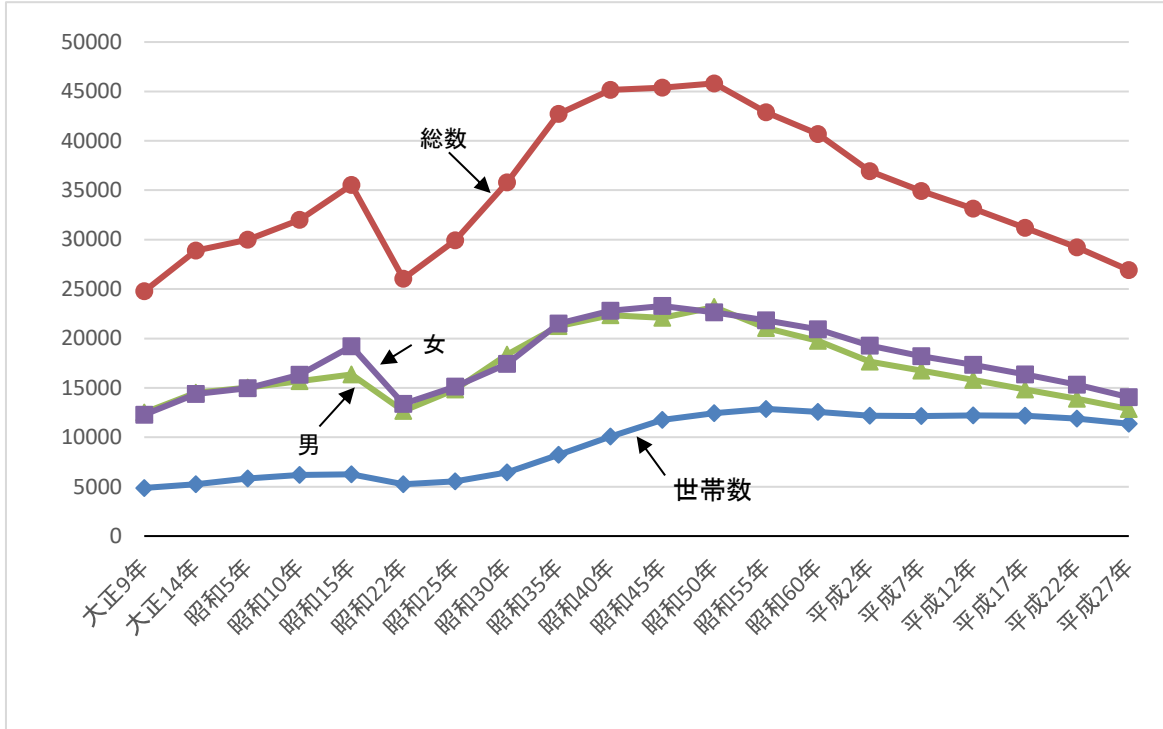
資料 気象庁HP気象観測データ、商工観光課

※ 寒候期は、前年10月から当年3月までを示す。

第 2 編 人 口

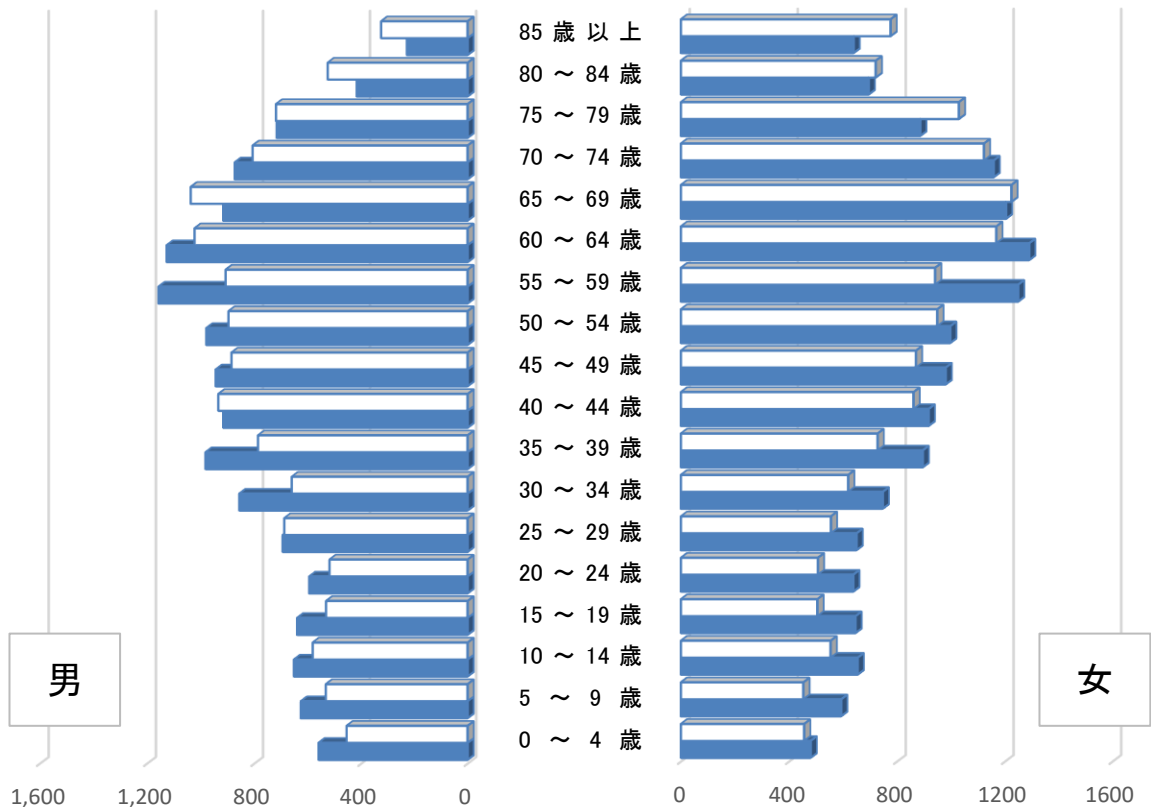
● 国勢調査(平成27年10月1日現在)
・総人口、男女別人口、世帯数

単位:人、世帯



・年齢(5階級)別男女別人口(人)

上段:平成27年 国勢調査
下段:平成22年 国勢調査



1. 住民基本台帳

① 世帯数及び人口の推移

各年12月31日現在 単位：世帯、人

年次	世帯数	人口		
		総数	男	女
昭和32年 (市政施行8月1日)	7,159	36,813	18,459	18,354
33	7,499	37,611	18,686	18,925
35	8,856	41,569	20,758	20,811
37	9,565	44,917	22,539	22,378
39	10,516	48,629	24,408	24,221
41	10,868	49,896	24,957	24,939
43	10,759	49,892	24,825	25,067
45	12,738	45,172	22,086	23,086
47	12,844	44,707	21,845	22,862
49	13,181	44,985	22,084	22,901
51	13,336	44,688	21,935	22,753
53	13,386	44,073	21,593	22,480
55	13,361	43,449	21,311	22,138
57	13,305	42,549	20,840	21,709
59	13,444	41,814	20,466	21,348
61	13,331	40,444	19,669	20,775
63	13,135	39,010	18,885	20,125
平成元年	13,095	38,335	18,485	19,850
2	13,088	37,856	18,251	19,605
3	13,020	37,250	17,908	19,342
4	13,026	36,799	17,698	19,101
5	13,071	36,447	17,513	18,934
6	13,059	36,041	17,316	18,725
7	13,061	35,560	17,117	18,443
8	13,074	35,217	16,930	18,287
9	13,069	34,835	16,778	18,057
10	13,163	34,534	16,620	17,914
11	13,195	34,183	16,429	17,754
12	13,239	33,859	16,250	17,609
13	13,272	33,488	16,061	17,427
14	13,254	33,028	15,842	17,186
15	13,208	32,668	15,674	16,994
16	13,218	32,266	15,476	16,790
17	13,167	31,771	15,215	16,556
18	13,139	31,381	15,021	16,360
19	13,084	30,881	14,777	16,104
20	13,129	30,469	14,618	15,851
21	13,129	30,081	14,458	15,623
22	13,076	29,596	14,235	15,361
23	12,971	29,139	14,002	15,137
24	13,131	29,015	13,848	15,167
25	13,103	28,549	13,639	14,910
26	13,023	28,050	13,407	14,643
27	12,954	27,629	13,218	14,411
28	12,810	27,018	12,894	14,124
29	12,734	26,399	12,634	13,765
30	12,666	25,953	12,404	13,549
令和元年	12,565	25,457	12,153	13,304
2	12,469	24,858	11,830	13,028

資料 市民環境課

※ 平成24年7月9日から外国人住民を含む。

② 世帯数及び人口の月別推移

各月末日現在 単位：世帯、人

月別	世帯数			人								
				総数			男			女		
	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年
1月	12,746	12,701	12,565	26,367	25,955	25,425	12,617	12,400	12,138	13,750	13,555	13,287
2	12,716	12,650	12,550	26,304	25,888	25,404	12,593	12,380	12,115	13,711	13,508	13,289
3	12,675	12,628	12,472	26,156	25,735	25,164	12,521	12,311	11,990	13,635	13,424	13,174
4	12,698	12,628	12,537	26,123	25,683	25,183	12,507	12,283	12,009	13,616	13,400	13,174
5	12,723	12,629	12,524	26,136	25,653	25,156	12,507	12,253	11,987	13,629	13,400	13,169
6	12,692	12,601	12,504	26,098	25,596	25,070	12,501	12,227	11,945	13,597	13,369	13,125
7	12,742	12,651	12,522	26,135	25,643	25,052	12,499	12,227	11,944	13,636	13,416	13,108
8	12,739	12,634	12,503	26,087	25,604	25,011	12,461	12,208	11,914	13,626	13,396	13,097
9	12,710	12,603	12,486	26,030	25,552	24,958	12,442	12,185	11,884	13,588	13,367	13,074
10	12,678	12,589	12,461	25,973	25,521	24,912	12,413	12,175	11,866	13,560	13,346	13,046
11	12,676	12,579	12,450	25,947	25,488	24,873	12,397	12,163	11,852	13,550	13,325	13,021
12	12,666	12,565	12,469	25,953	25,457	24,858	12,404	12,153	11,830	13,549	13,304	13,028

資料 市民環境課

③ 人口動態

単位：人

年 度	自 然 動 態			社 会 動 態			そ の 他		
	出生児数	死亡者数	自 然 増 減 数	転入者数	転出者数	社 会 増 減 数	増 加 数	減 少 数	増 減 差
平成27年度	193	359	△ 166	992	1,374	△ 382	20	4	16
28	170	355	△ 185	992	1,383	△ 391	17	19	△ 2
29	145	375	△ 230	918	1,247	△ 329	14	11	3
30	142	335	△ 193	1,041	1,272	△ 231	12	9	3
令和元年度	131	350	△ 219	951	1,315	△ 364	18	6	12

資料 市民環境課

④ 婚姻及び離婚届出件数

単位：件

年 度	婚 姻	離 婚
平成27年度	131	53
28	113	59
29	94	47
30	88	54
令和元年度	90	27

資料 市民環境課

⑤ 町別世帯数及び人口

令和2年12月31日現在 単位：世帯、人

町名	世帯数	人口			町名	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
総数	12,469	24,858	11,830	13,028					
北浜町	47	87	36	51	月岡町	253	446	204	242
琴平町	194	341	142	199	宝林町	902	1,884	881	1,003
弁天町	133	252	117	135	昭和町	934	1,806	851	955
駒場町	987	1,872	864	1,008	光洋町	1,622	3,130	1,496	1,634
汐見町	137	272	142	130	牧の内	70	132	71	61
海岸町	7	16	6	10	桂木	43	110	51	59
千島町	213	361	163	198	花咲港	239	464	217	247
栄町	109	196	92	104	穂香	53	127	62	65
月見町	34	60	28	32	幌茂尻	56	139	71	68
明治町	795	1,455	684	771	温根沼	41	90	45	45
曙町	170	333	159	174	東梅	54	170	87	83
宝町	228	454	216	238	酪陽	4	9	6	3
有磯町	235	320	129	191	東和田	27	61	31	30
朝日町	102	184	81	103	西和田	31	79	32	47
鳴海町	90	174	84	90	長節	35	111	53	58
本町	98	186	84	102	浜松	33	104	55	49
花咲町	30	66	30	36	昆布盛	64	187	99	88
松ヶ枝町	62	124	53	71	落石東	61	151	79	72
弥栄町	67	124	59	65	落石西	89	210	99	111
幸町	152	253	143	110	別当賀	22	49	27	22
大正町	154	287	132	155	初田牛	15	33	17	16
常盤町	106	169	79	90	東厚床	5	11	4	7
緑町	102	192	91	101	厚床	147	234	114	120
梅ヶ枝町	45	77	38	39	西厚床	17	39	20	19
弥生町	97	153	66	87	明郷	11	17	10	7
清隆町	127	224	100	124	湖南	29	75	42	33
光和町	202	389	190	199	川口	11	34	16	18
北斗町	104	194	99	95	槍昔	16	49	24	25
平内町	127	247	118	129	友知	69	224	110	114
岬町	116	192	83	109	双沖	77	222	121	101
定基町	129	247	103	144	齒舞	262	713	342	371
松本町	112	219	99	120	瑯瑯瑠	139	455	239	216
敷島町	105	181	96	85	納沙布	31	118	60	58
花園町	314	570	256	314	温根元	46	186	105	81
西浜町	1,209	2,449	1,195	1,254	豊里	22	69	32	37

資料 市民環境課

⑥ 全道市別世帯数及び人口

令和2年12月31日現在 単位：世帯、人

市名	世帯数	人口		
		総数	男	女
市合計	2,328,418	4,303,067	2,024,394	2,278,673
札幌市	1,078,932	1,961,575	916,813	1,044,762
函館市	141,415	251,891	114,642	137,249
小樽市	62,565	112,433	50,706	61,727
旭川市	177,937	331,397	153,884	177,513
室蘭市	45,186	81,579	39,181	42,398
釧路市	94,055	165,667	77,917	87,750
帯広市	89,041	165,670	78,962	86,708
北見市	61,672	115,436	54,903	60,533
夕張市	4,407	7,430	3,447	3,983
岩見沢市	41,493	79,352	37,072	42,280
網走市	18,219	34,630	16,982	17,648
留萌市	11,309	20,261	9,700	10,561
苫小牧市	89,992	170,205	83,313	86,892
稚内市	17,635	33,032	16,287	16,745
美唄市	11,269	20,504	9,768	10,736
芦別市	7,246	12,774	5,856	6,918
江別市	58,685	119,815	56,932	62,883
赤平市	5,707	9,642	4,387	5,255
紋別市	11,819	21,310	9,954	11,356
士別市	9,192	18,134	8,575	9,559
名寄市	14,397	27,059	13,189	13,870
三笠市	4,747	8,148	3,711	4,437
根室市	12,469	24,858	11,830	13,028
千歳市	50,790	97,919	49,711	48,208
滝川市	21,271	39,264	18,667	20,597
砂川市	8,778	16,505	7,611	8,894
歌志内市	1,788	3,019	1,432	1,587
深川市	10,797	20,083	9,436	10,647
富良野市	10,687	21,070	9,913	11,157
登別市	24,487	46,833	22,463	24,370
恵庭市	34,136	70,097	34,124	35,973
伊達市	17,818	33,406	15,519	17,887
北広島市	27,976	58,130	27,880	30,250
石狩市	28,174	58,282	28,231	30,051
北斗市	22,327	45,657	21,396	24,261

資料 情報管理課

⑦ 根室振興局管内市町別世帯数及び人口

令和2年12月31日現在 単位：世帯、人

市 町 名	世 帯 数	人 口		
		総 数	男	女
根室振興局管内	34,976	72,741	35,621	37,120
根 室 市	12,469	24,858	11,830	13,028
別 海 町	6,783	14,827	7,509	7,318
中 標 津 町	11,319	23,203	11,435	11,768
標 津 町	2,359	5,124	2,489	2,635
羅 臼 町	2,046	4,729	2,358	2,371

資料 情報管理課

2. 国勢調査（各年10月1日現在）

① 世帯数及び人口

単位：世帯、人

年 次	世 帯 数	人 口		
		総 数	男	女
大正 9 年	4,954	24,770	13,219	11,551
14	5,370	28,890	15,941	12,949
昭和 5 年	5,448	29,986	16,085	13,901
10	5,670	32,012	16,864	15,148
15	6,469	35,554	18,150	17,404
22	5,236	26,047	12,678	13,369
25	5,542	29,934	14,819	15,115
30	6,433	35,799	18,359	17,440
35	8,255	42,740	21,233	21,507
40	10,068	45,149	22,351	22,798
45	11,770	45,381	22,096	23,285
50	12,429	45,817	23,177	22,640
55	12,872	42,880	21,044	21,836
60	12,578	40,675	19,758	20,917
平成 2 年	12,168	36,912	17,653	19,259
7	12,148	34,934	16,736	18,198
12	12,222	33,150	15,819	17,331
17	12,173	31,202	14,849	16,353
22	11,897	29,201	13,883	15,318
27	11,383	26,917	12,862	14,055

資料 国勢調査

② 町別世帯数及び人口(平成27年国勢調査)

単位：世帯、人

町名	世帯数	人口			町名	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
総数	11,383	26,917	12,862	14,055					
北浜町	47	109	47	62	月岡町	131	420	200	220
琴平町	190	375	156	219	宝林町	824	1,998	957	1,041
弁天町	127	287	134	153	昭和町	840	1,834	887	947
駒場町	918	2,011	940	1,071	光洋町	1,401	3,264	1,535	1,729
汐見町	143	305	143	162	牧の内	65	133	77	56
海岸町	6	17	7	10	桂木	41	111	58	53
千島町	208	429	189	240	花咲港	231	507	232	275
栄町	104	226	109	117	穂香	45	133	61	72
月見町	36	70	32	38	幌茂尻	44	142	73	69
明治町	741	1,501	721	780	温根沼	46	121	56	65
曙町	166	360	173	187	東梅	45	175	90	85
宝町	222	466	226	240	酪陽	x	x	x	x
有磯町	128	404	170	234	東和田	27	71	36	35
朝日町	90	203	106	97	西和田	32	92	40	52
鳴海町	85	199	92	107	長節	28	109	55	54
本町	101	203	87	116	浜松	24	102	52	50
花咲町	30	72	35	37	昆布盛	54	197	98	99
松ヶ枝町	57	133	62	71	落石東	83	190	91	99
弥栄町	64	131	64	67	落石西	83	244	116	128
幸町	193	383	200	183	別当賀	26	55	30	25
大正町	142	290	126	164	初田牛	15	39	22	17
常盤町	90	160	77	83	東厚床	6	18	8	10
緑町	84	201	96	105	厚床	119	287	142	145
梅ヶ枝町	44	82	41	41	西厚床	16	39	20	19
弥生町	93	179	87	92	明郷	9	17	8	9
清隆町	95	204	99	105	湖南	29	81	43	38
光和町	196	414	202	212	川口	13	42	21	21
北斗町	98	212	103	109	槍昔	11	51	25	26
平内町	121	249	125	124	友知	64	239	117	122
岬町	104	213	93	120	双沖	68	248	127	121
定基町	115	295	122	173	齒舞	234	769	376	393
松本町	113	262	121	141	瑠瑠瑠	139	499	267	232
敷島町	119	199	117	82	納沙布	31	128	58	70
花園町	283	683	292	391	温根元	48	217	115	102
西浜町	1,142	2,754	1,340	1,414	豊里	16	64	35	29

※ 酪陽については秘匿地域であり、川口に記された数値が2地区を合算した数値とする。

③ D I D (人口集中地区) 人口及び面積

年 次	人 口 (人)	面 積 (km ²)
平成 17 年	18,276	5.22
22	16,963	4.99
27	15,511	4.96

資料 国勢調査

④ 年齢 (5歳級) 別男女別人口

単位：人

区 分	平成 17 年 国 勢 調 査			平成 22 年 国 勢 調 査			平成 27 年 国 勢 調 査		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	31,202	14,849	16,353	29,201	13,883	15,318	26,917	12,862	14,055
(0～14歳)	4,310	2,207	2,103	3,565	1,838	1,727	3,033	1,570	1,463
0～4	1,327	691	636	1,040	560	480	911	455	456
5～9	1,380	691	689	1,219	626	593	986	533	453
10～14	1,603	825	778	1,306	652	654	1,136	582	554
(15～64歳)	19,867	9,706	10,161	17,899	8,890	9,009	15,533	7,830	7,703
15～19	1,435	723	712	1,286	640	646	1,037	532	505
20～24	1,262	599	663	1,233	595	638	1,026	519	507
25～29	1,729	894	835	1,344	694	650	1,243	688	555
30～34	2,015	1,039	976	1,603	856	747	1,279	660	619
35～39	1,907	943	964	1,877	982	895	1,514	786	728
40～44	2,052	999	1,053	1,833	916	917	1,795	934	861
45～49	2,022	992	1,030	1,924	944	980	1,755	885	870
50～54	2,522	1,232	1,290	1,976	979	997	1,845	896	949
55～59	2,615	1,260	1,355	2,406	1,157	1,249	1,848	907	941
60～64	2,308	1,025	1,283	2,417	1,127	1,290	2,191	1,023	1,168
(65歳以上)	7,025	2,936	4,089	7,732	3,150	4,582	8,285	3,413	4,872
65～69	2,250	992	1,258	2,120	916	1,204	2,261	1,037	1,224
70～74	1,894	896	998	2,031	873	1,158	1,928	806	1,122
75～79	1,393	589	804	1,602	716	886	1,748	719	1,029
80～84	844	288	556	1,112	417	695	1,247	526	721
85～89	444	130	314	569	159	410	725	244	481
90～94	145	29	116	241	57	184	279	62	217
95～99	51	11	40	46	9	37	84	18	66
100歳以上	4	1	3	11	3	8	13	1	12
年 齢 不 詳	—	—	—	5	5	—	66	49	17

⑤ 産業別就業人口及び構成比（国勢調査）

単位：人、%

産業大分類	平成17年			産業大分類	平成22年			産業大分類	平成27年		
	人口	構成比			人口	構成比			人口	構成比	
総数	16,318	100.0		総数	15,104	100.0		総数	13,876	100.0	
第1次産業合計	3,224	19.8	100.0	第1次産業合計	2,958	19.6	100.0	第1次産業合計	2,768	19.9	100.0
農業	393	2.4	12.2	農業，林業	380	2.5	12.8	農業，林業	348	2.5	12.6
林業	8	—	0.2	漁業	2,578	17.1	87.2	漁業	2,420	17.4	87.4
漁業	2,823	17.3	87.6	第2次産業合計	3,646	24.1	100.0	第2次産業合計	3,162	22.8	100.0
第2次産業合計	4,081	25.0	100.0	鉱業，採石業，砂利採取業	7	—	0.2	鉱業，採石業，砂利採取業	17	0.1	0.5
鉱業	10	0.1	0.2	建設業	869	5.8	23.8	建設業	793	5.7	25.1
建設業	1,093	6.7	26.8	製造業	2,770	18.3	76.0	製造業	2,352	17.0	74.4
製造業	2,978	18.2	73.0	第3次産業合計	8,315	55.1	100.0	第3次産業合計	7,751	55.9	100.0
第3次産業合計	8,680	53.2	100.0	電気・ガス・熱供給・水道業	93	0.6	1.1	電気・ガス・熱供給・水道業	70	0.5	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	62	0.4	0.7	情報通信業	59	0.4	0.7	情報通信業	49	0.4	0.6
情報通信業	56	0.3	0.6	運輸業，郵便業	579	3.8	7.0	運輸業，郵便業	449	3.2	5.8
運輸業	544	3.3	6.3	卸売業，小売業	2,166	14.3	26.0	卸売業，小売業	1,930	13.9	24.9
卸売・小売業	2,319	14.2	26.7	金融業，保険業	347	2.3	4.2	金融業，保険業	300	2.2	3.9
金融・保険業	353	2.2	4.1	不動産業，物品賃貸業	92	0.6	1.1	不動産業，物品賃貸業	81	0.6	1.0
不動産業	51	0.3	0.6	学術研究，専門・技術サービス業	179	1.2	2.2	学術研究，専門・技術サービス業	154	1.1	2.0
飲食店，宿泊業	734	4.5	8.5	宿泊業，飲食サービス業	767	5.1	9.2	宿泊業，飲食サービス業	653	4.7	8.4
医療，福祉	983	6.0	11.3	生活関連サービス業，娯楽業	452	3.0	5.4	生活関連サービス業，娯楽業	441	3.2	5.7
教育，学習支援業	527	3.2	6.1	教育，学習支援業	498	3.3	6.0	教育，学習支援業	456	3.3	5.9
複合サービス事業	476	2.9	5.5	医療，福祉	1,031	6.8	12.4	医療，福祉	1,100	7.9	14.1
サービス業（他に分類されないもの）	1,352	8.3	15.6	複合サービス事業	317	2.1	3.8	複合サービス事業	374	2.7	4.8
公務（他に分類されないもの）	1,223	7.5	14.1	サービス業（他に分類されないもの）	613	4.1	7.4	サービス業（他に分類されないもの）	620	4.5	8.0
分類不能の産業	333	2.0	—	公務（他に分類されるものを除く）	1,122	7.4	13.5	公務（他に分類されるものを除く）	1,074	7.7	13.9
				分類不能の産業	185	1.2	—	分類不能の産業	195	1.4	—

⑥ 産業別就業男女別人口（国勢調査）

単位：人

産業大分類	男女別人口		産業大分類	男女別人口		増減		産業大分類	男女別人口		増減	
	平成17年			平成22年		平成17年～22年			平成27年		平成22年～27年	
	男	女		男	女	男	女		男	女	男	女
総数	9,118	7,200	総数	8,446	6,658	△672	△542	総数	7,766	6,110	△680	△548
第1次産業合計	2,001	1,223	第1次産業合計	1,893	1,065	△108	△158	第1次産業合計	1,768	1,000	△125	△65
農業	229	164	農業，林業	235	145	△1	△20	農業，林業	209	139	△26	△6
林業	7	1	漁業	1,658	920	△107	△138	漁業	1,559	861	△99	△59
漁業	1,765	1,058	第2次産業合計	1,868	1,778	△344	△91	第2次産業合計	1,707	1,455	△161	△323
第2次産業合計	2,212	1,869	鉱業，採石業，砂利採取業	5	2	△3	0	鉱業，採石業，砂利採取業	14	3	9	1
鉱業	8	2	建設業	770	99	△199	△25	建設業	699	94	△71	△5
建設業	969	124	製造業	1,093	1,677	△142	△66	製造業	994	1,358	△99	△319
製造業	1,235	1,743	第3次産業合計	4,576	3,739	△155	△210	第3次産業合計	4,179	3,572	△397	△167
第3次産業合計	4,731	3,949	電気・ガス・熱供給・水道業	79	14	—	—	電気・ガス・熱供給・水道業	63	7	△16	△7
電気・ガス・熱供給・水道業	57	5	情報通信業	35	24	—	—	情報通信業	34	15	△1	△9
情報通信業	32	24	運輸業，郵便業	493	86	—	—	運輸業，郵便業	388	61	△105	△25
運輸業	466	78	卸売業，小売業	1,139	1,027	—	—	卸売業，小売業	982	948	△157	△79
卸売・小売業	1,120	1,199	金融業，保険業	161	186	—	—	金融業，保険業	123	177	△38	△9
金融・保険業	158	195	不動産業，物品賃貸業	53	39	—	—	不動産業，物品賃貸業	45	36	△8	△3
不動産業	32	19	学術研究，専門・技術サービス	118	61	—	—	学術研究，専門・技術サービス	105	49	△13	△12
飲食店，宿泊業	239	495	宿泊業，飲食サービス業	242	525	—	—	宿泊業，飲食サービス業	213	440	△29	△85
医療，福祉	223	760	生活関連サービス業，娯楽業	175	277	—	—	生活関連サービス業，娯楽業	156	285	△19	8
教育，学習支援業	288	239	教育，学習支援業	263	235	—	—	教育，学習支援業	241	215	△22	△20
複合サービス事業	363	113	医療，福祉	224	807	—	—	医療，福祉	238	862	14	55
サービス業（他に分類されないもの）	696	656	複合サービス事業	231	86	—	—	複合サービス事業	275	99	44	13
公務（他に分類されないもの）	1,057	166	サービス業（他に分類されないもの）	388	225	—	—	サービス業（他に分類されないもの）	405	215	17	△10
分類不能の産業	174	159	公務（他に分類されるものを除く）	975	147	—	—	公務（他に分類されるものを除く）	911	163	△64	16
			分類不能の産業	109	76	△65	△83	分類不能の産業	112	83	3	7

※ 平成17年から日本標準産業分類第11回改定（平成14年3月）を準用。

※ 平成22年から日本標準産業分類第12回改定（平成19年11月）を準用。

※ 平成17年～22年第3次産業の増減内訳については、日本標準産業分類の改定により未掲載とする。

⑦ 根室振興局管内市町別世帯数及び人口（平成27年国勢調査）

単位：世帯、人

市 町 名	世 帯 数	人 口		
		総 数	男	女
根室振興局管内	32,087	76,621	37,439	39,182
根 室 市	11,383	26,917	12,862	14,055
別 海 町	5,997	15,273	7,687	7,586
中 標 津 町	10,437	23,774	11,628	12,146
標 津 町	2,169	5,242	2,565	2,677
羅 臼 町	2,101	5,415	2,697	2,718

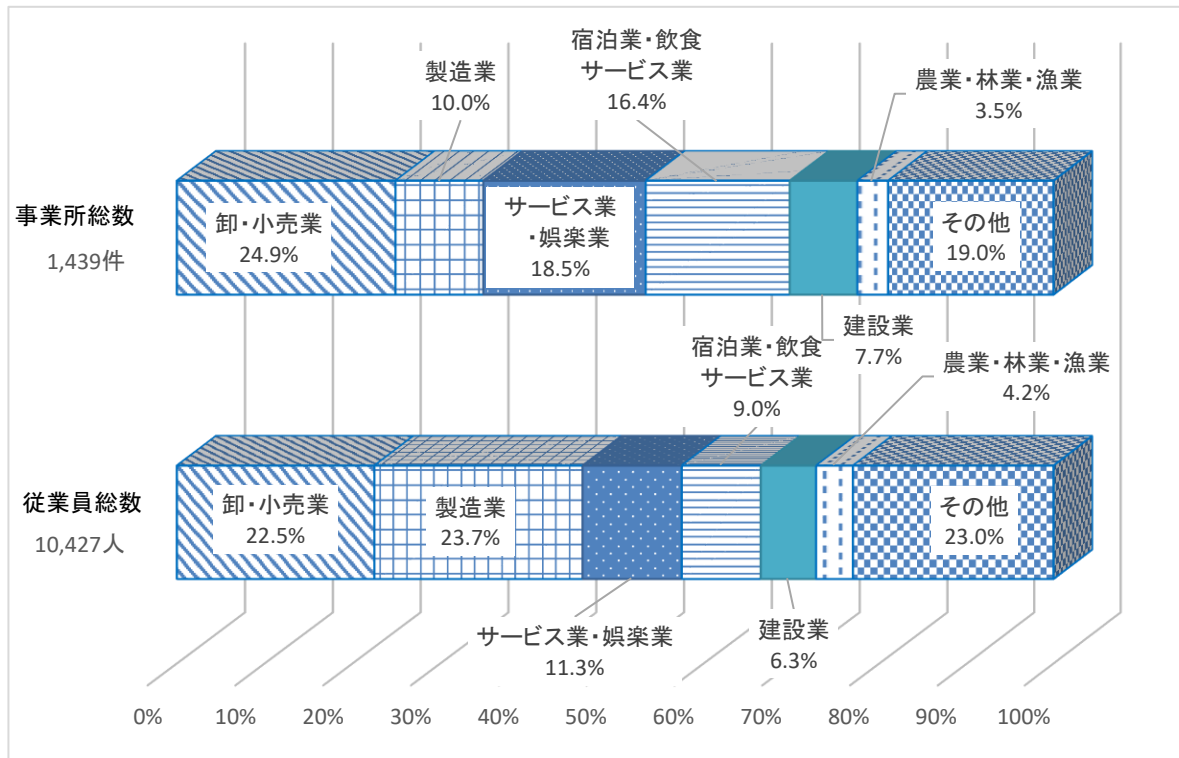
⑧ 全道市別世帯数及び人口（平成27年国勢調査）

単位：世帯、人

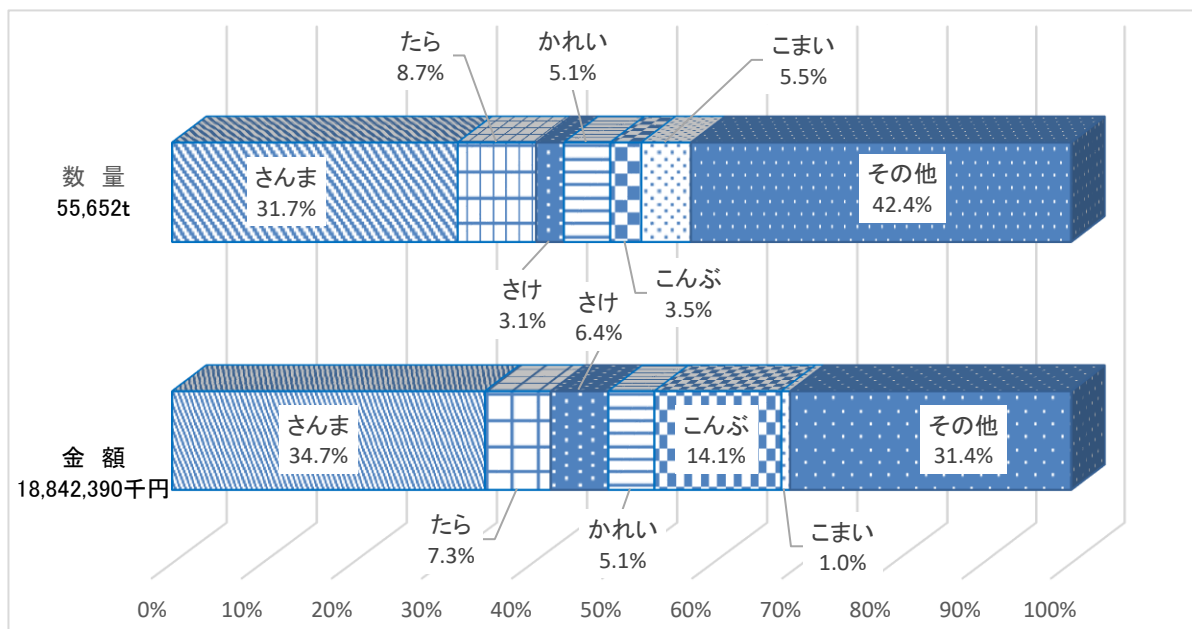
市 名	世 帯 数	人 口		
		総 数	男	女
全 道	2,444,810	5,381,733	2,537,089	2,844,644
市 計	2,021,698	4,395,172	2,063,947	2,331,225
町 村 計	423,112	986,561	473,142	513,419
札幌市	921,837	1,952,356	910,614	1,041,742
函館市	123,950	265,979	120,376	145,603
小樽市	55,466	121,924	54,985	66,939
旭川市	155,747	339,605	156,402	183,203
室蘭市	43,616	88,564	43,143	45,421
釧路市	82,078	174,742	82,185	92,557
帯広市	77,707	169,327	80,994	88,333
北見市	56,202	121,226	58,020	63,206
夕張市	4,539	8,843	4,092	4,751
岩見沢市	36,155	84,499	39,319	45,180
網走市	18,035	39,077	19,819	19,258
留萌市	10,402	22,221	10,516	11,705
苫小牧市	78,298	172,737	84,605	88,132
稚内市	16,486	36,380	17,809	18,571
美唄市	10,173	23,035	10,753	12,282
芦別市	6,862	14,676	6,667	8,009
江別市	51,983	120,636	57,391	63,245
赤平市	4,980	11,105	5,025	6,080
紋別市	11,127	23,109	10,954	12,155
士別市	8,650	19,914	9,382	10,532
名寄市	13,086	29,048	14,072	14,976
三笠市	4,254	9,076	4,075	5,001
根室市	11,383	26,917	12,862	14,055
千歳市	40,638	95,648	48,588	47,060
滝川市	18,651	41,192	19,475	21,717
砂川市	7,858	17,694	8,216	9,478
歌志内市	1,665	3,585	1,652	1,933
深川市	9,669	21,909	10,118	11,791
富良野市	9,929	22,936	10,783	12,153
登別市	21,681	49,625	23,533	26,092
恵庭市	28,846	69,702	33,781	35,921
伊達市	15,054	34,995	16,279	18,716
北広島市	23,551	59,064	28,273	30,791
石狩市	22,632	57,436	27,548	29,888
北斗市	18,508	46,390	21,641	24,749

第3編 産業・経済

● 事業所数、従業者数の割合(平成28年6月1日現在)



● 魚種別生産高(令和元年)



1. 事業所の推移

単位：件、人

産業大分類	平成24年2月1日		平成26年7月1日		平成28年6月1日	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	1,544	11,031	1,609	13,392	1,439	10,427
農林漁業	51	461	53	504	51	440
鉱業・採石業 ・砂利採取業	—	—	1	7	3	34
建設業	124	706	115	682	111	656
製造業	158	2,880	157	2,589	144	2,478
電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	24	6	60	3	26
情報通信業	14	47	12	42	11	37
運輸業・郵便業	42	516	41	465	41	475
卸売業・小売業	366	2,434	373	2,480	358	2,348
金融業・保険業	37	362	32	275	33	268
不動産業・ 物品賃貸業	63	136	55	128	46	127
学術研究・専門技術 サービス業	27	135	32	174	25	100
宿泊業・ 飲食サービス業	276	1,142	266	1,072	236	934
生活関連サービス 業・娯楽業	164	482	166	525	158	478
教育・学習支援業	33	112	47	455	25	98
医療・福祉	55	743	86	1,181	64	855
複合サービス事業	20	233	22	380	22	373
サービス業（他に分類 されないもの）	112	618	110	1,289	108	700
公務（他に分類され るものを除く）	—	—	35	1,084	—	—

資料 経済センサス

※ 平成24年及び平成28年は経済センサス - 活動調査、平成26年は経済センサス - 基礎調査の数値。

2. 農業の推移

① 農林業センサスの結果（各年2月1日現在）

(ア) 専業・兼業別、経営形態別農家数

単位：戸

年次	総数	専兼業		販売のあった経営体数		
		専業	兼業	単一経営 (うち酪農の経営体数)	準単一複合経営 (うち酪農の経営体数)	複合経営
平成17年	136	109	27	—	—	—
22	119	86	33	109(97)	7(4)	3
27	100	78	22	105(93)	4(2)	—

資料 農林業センサス

※ 単一経営は主位部門の販売金額が8割以上の経営のもの。準単一複合経営は主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営のもの。複合経営は主位部門の販売金額が6割未満の経営のもの。

(イ) 経営耕地面積規模別経営体数

単位：戸

年次	計		経営耕地なし	0.3ha未満	0.3～0.5ha	0.5～1.0ha	1.0～1.5ha	1.5～2.0ha
	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha						
平成 17 年	140	—	—	3	1	1	—	—
22	127	2	2	1	—	—	—	—
27	116	3	3	1	—	1	—	—
年次	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10.0ha	10.0～20.0ha	20.0～30.0ha	30.0～50.0ha	50.0～100.0ha	100.0ha以上
平成 17 年	2	3	6	7	3	26	68	20
22	1	3	4	6	5	19	63	23
27	2	2	3	4	3	18	52	27

資料 農林業センサス

(ウ) 経営耕地の状況

単位：ha

年次	経営耕地総面積	畑	牧草専用地	何も作らなかった畑
平成 17 年	9,090	1,124	7,683	283
22	8,121	404	7,599	128
27	6,453	73	6,295	85

資料 農林業センサス

(エ) 農業労働力(雇用労働)

単位：人、人日

年次	雇用者		常雇用者		臨時雇用者	
	人数	延べ人日	人数	延べ人日	人数	延べ人日
平成 17 年	55	9,385	25	7,133	30	2,252
22	115	19,894	55	14,764	60	5,130
27	111	20,253	72	18,727	39	1,526

資料 農林業センサス

(オ) 自営農業従事者

単位：世帯、人

年次	総世帯員数	自営農業従事者				
		合計	150日以上従事者		男	女
			男	女		
平成 17 年	572	372	—	—	—	—
22	502	335	185	150	167	120
27	395	267	152	115	132	94

資料 農林業センサス

(カ) 家畜の飼養農家数及び頭羽数

単位：戸、頭、羽

年次	区分	乳用牛	肉用牛	豚	農用馬	軽種馬	採卵鶏	めん羊
平成 17 年	農家数	114	24	—	12	2	—	—
	頭羽数	11,249	626	—	x	x	—	—
22	農家数	104	30	—	—	—	—	—
	頭羽数	11,473	709	—	—	—	—	—
27	農家数	95	26	—	—	—	—	—
	頭羽数	11,040	x	—	—	—	—	—

資料 農林業センサス

3. 漁業の推移

① 漁業センサスの結果（各年11月1日現在）

（ア）経営組織別経営体数

単位：経営体

区 分	漁業地区名	経 営 体 数							
		総 数	個 人	団 体					
				計	会 社	漁業協同組合	漁業生産組合	共 同 営	その他
2013年 漁業センサス	根室市計	787	687	100	35	2	—	63	—
	湾中	103	87	16	—	1	—	15	—
	根室	71	54	17	9	1	—	7	—
	歯舞	397	365	32	16	—	—	16	—
	花咲	45	39	6	2	—	—	4	—
	落石	171	142	29	8	—	—	21	—
2018年 漁業センサス	根室市計	723	634	89	36	1	—	51	1
	湾中	96	75	21	2	—	—	18	1
	根室	63	47	16	11	1	—	4	—
	歯舞	366	339	27	14	—	—	13	—
	花咲	40	36	4	2	—	—	2	—
	落石	158	137	21	7	—	—	14	—

資料 漁業センサス

（イ）漁船隻数及び最盛期海上作業従事者数

単位：隻、t、馬力、人

区 分	漁業地区名	漁 船				11月1日現在の海上作業従事者数			
		無動力 船隻数	船外機 付隻数	動力船		総数	家 族	団体経営 の責任の ある者	雇用者
				隻 数	トン数				
2013年 漁業センサス	根室市計	12	1,081	331	4,609.8	1,926	634	—	1,292
	湾中	—	109	36	250.8	150	48	—	102
	根室	—	83	47	1,828.2	356	52	—	304
	歯舞	11	725	111	1,203.1	864	307	—	557
	花咲	—	23	30	262.9	110	35	—	75
	落石	1	141	107	1,064.8	446	192	—	254
2018年 漁業センサス	根室市計	1	1,052	299	4,228.5	1,595	554	82	959
	湾中	—	95	48	345.1	171	34	28	109
	根室	—	103	49	2,132.7	321	43	8	270
	歯舞	1	694	108	1,004.6	688	266	35	387
	花咲	—	23	27	213.0	93	42	9	42
	落石	—	137	67	533.1	322	169	2	151

資料 漁業センサス

② 魚種別生産高

単位：t、千円

魚種別	平成	27年	平成	28年	平成	29年	平成	30年	令和	元年
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
総数	75,194	25,578,122	65,242	23,018,655	56,223	20,812,607	73,191	22,091,146	55,652	18,842,390
魚類計	63,994	18,356,438	56,997	16,193,346	49,113	15,068,164	65,229	14,919,962	46,258	12,102,035
にしん	265	37,034	239	27,147	277	37,579	464	40,848	585	43,536
いわし	166	20,889	3,409	333,723	5,385	363,395	5,070	302,459	11,754	495,451
さけ	5,166	3,614,375	3,108	2,050,786	1,103	1,106,458	1,833	1,419,490	1,716	1,205,990
ます	280	139,672	648	233,845	534	182,204	360	102,189	379	119,697
たら	3,891	1,537,405	3,076	1,332,032	3,900	1,511,312	4,602	1,480,636	4,845	1,365,153
すけとうだら	2,237	243,452	2,167	236,612	2,922	325,210	1,990	222,692	1,328	123,836
ほっけ	8	5,949	6	6,087	3	866	6	2,091	27	6,557
こまい	1,460	189,607	2,373	189,568	1,563	119,425	2,361	126,802	3,058	182,626
さば	27	4,414	98	9,470	247	22,260	157	13,167	54	4,550
さんま	45,767	10,371,863	37,264	9,815,479	28,325	9,517,367	43,950	9,477,052	17,640	6,545,535
かれい	1,927	938,736	2,068	835,069	2,416	825,626	2,286	774,301	2,857	962,648
めぬけ	10	27,995	12	30,706	11	24,801	8	20,818	13	27,943
まぐろ	0	390	0	2	0	143	0	0	1	662
さめ	128	2,799	77	1,706	59	1,350	56	1,243	43	965
その他魚類	2,662	1,221,858	2,450	1,091,114	2,368	1,030,168	2,084	936,175	1,958	1,016,887
水産動物計	7,701	3,583,909	3,870	2,791,425	3,251	2,521,862	4,059	3,312,588	4,925	3,285,723
いか	3,939	1,107,251	426	268,826	139	83,066	270	195,218	718	600,625
たまこ	2,441	963,322	2,178	902,774	2,084	1,073,895	2,527	1,491,898	3,028	1,495,658
なまこ	3	6,722	3	4,894	1	645	3	2,810	2	2,414
毛がに	111	239,826	78	209,628	43	158,057	47	195,868	26	129,153
花咲かに	165	115,133	185	143,166	138	103,266	136	128,316	98	126,932
その他かに	339	64,304	338	113,934	409	106,561	327	81,224	360	98,059
うに	59	896,540	61	1,000,756	47	824,417	52	973,503	41	597,585
えび	55	142,075	41	97,409	37	128,726	42	177,228	50	170,600
その他水産動物	589	48,736	560	50,038	353	43,229	657	66,525	602	64,697
貝類計	999	484,192	1,868	810,265	2,099	919,033	1,407	492,662	2,542	778,290
ほたて	176	55,495	1,121	391,092	1,402	546,347	683	144,642	1,840	409,285
ほっき	395	227,334	400	225,143	390	216,131	401	186,374	428	227,931
あさり	92	52,773	93	54,508	100	58,503	99	53,677	94	48,714
つぶ	316	111,395	229	100,625	181	70,754	196	76,902	155	70,407
その他貝類	20	37,195	25	38,897	26	27,298	27	31,066	24	21,954
海そう類計	2,500	3,153,583	2,507	3,223,619	1,760	2,303,548	2,496	3,365,934	1,927	2,676,342
こんぶ	2,497	3,131,372	2,504	3,201,310	1,757	2,286,848	2,491	3,327,688	1,923	2,656,875
その他海そう類	3	22,211	3	22,308	3	16,700	5	38,246	4	19,467

※ 表示単位 (t・千円) 未満の端数を四捨五入したため、合計欄の数値と内訳の計は必ずしも一致しない。

資料 北海道水産現勢

③ 水産製品別生産高

単位：t、千円

製 品 名	平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年		令和 元年	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
総 数	58,561	36,376,520	50,179	32,333,150	36,654	28,826,370	41,828	32,709,110	32,789	26,447,280
水産缶詰・びん詰	808	1,322,500	425	765,030	560	897,020	720	1,501,860	575	1,361,270
海そう加工品	79	246,120	17	52,630	24	64,610	9	49,350	14	40,470
すり身	—	—	—	—	25	17,280	25	38,000	—	—
冷 凍 品	19,122	8,101,480	20,659	11,830,180	11,925	8,236,850	14,818	6,268,510	14,145	6,610,680
干 製 品	546	807,600	742	1,032,550	745	1,143,500	1,074	1,667,030	782	1,299,340
塩 蔵 品	12,125	10,802,340	8,325	6,790,230	4,852	4,292,470	4,193	3,968,980	2,669	2,980,290
ゆで物類	647	88,570	207	284,750	1,021	365,160	742	2,341,270	575	1,489,880
つくだ煮	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
くん製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
塩 辛	16	35,000	28	84,890	45	117,490	43	109,170	41	104,400
水産漬物類	581	1,954,910	362	1,050,630	413	1,578,350	126	800,930	159	731,260
調味水産加工品	817	548,260	900	631,280	1,122	941,420	1,056	1,225,760	1,237	881,640
魚介類前処理品	2,999	1,371,510	1,985	840,970	4,351	3,731,890	2,904	3,447,840	2,893	3,133,540
刺 身 類	308	493,570	197	768,420	1,520	883,690	298	1,892,650	179	1,450,500
冷凍調理食品	—	—	—	—	94	150,710	103	228,040	150	151,360
鮮 魚 ・ 活 魚	20,513	10,604,660	16,332	8,201,590	9,947	6,397,620	15,685	9,125,720	9,268	5,987,350
その他水産食料品	—	—	—	—	10	8,310	32	44,000	102	225,300
水産飼肥料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

資料 水産振興課

※ 各年の数値は、調査回答を得られたものを取りまとめたものである。

4. 工業の推移

12月31日現在 単位：件、人、万円				6月1日現在 単位：件、人、万円				6月1日現在 単位：件、人、万円									
産業分類	平成26年			産業分類	平成28年			平成29年			平成30年			2019年			
	事業所数	従業者数	出荷額等		事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等	
総数	83	2,003	6,589,095	総数	87	2,054	6,438,758	総数	77	1,961	6,289,276	74	1,833	5,004,406	76	1,760	5,136,669
09 食料品製造業	56	1,681	6,094,027	09 食料品製造業	61	1,744	5,911,947	09 食料品製造業	52	1,639	5,802,389	50	1,526	4,527,743	50	1,452	4,599,165
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3	35	74,923	10 飲料・たばこ・飼料製造業	3	35	76,177	10 飲料・たばこ・飼料製造業	3	35	71,970	3	35	71,626	4	37	80,349
11 繊維工業	2	10	x	11 繊維工業	1	8	x	11 繊維工業	1	5	x	1	5	x	1	5	x
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	6	56	61,270	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	4	39	56,389	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	5	47	47,538	4	38	36,027	4	36	52,436
13 家具・装備品製造業	1	4	x	13 家具・装備品製造業	1	4	x	13 家具・装備品製造業	1	6	x	1	5	x	1	4	x
15 印刷・同関連業	2	37	x	15 印刷・同関連業	2	30	x	15 印刷・同関連業	2	36	x	2	36	x	2	36	x
17 石油製品・石炭製品製造業	1	4	x	17 石油製品・石炭製品製造業	1	5	x	17 石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-	1	4	x
18 プラスチック製品製造業	1	56	x	18 プラスチック製品製造業	1	50	x	18 プラスチック製品製造業	1	53	x	1	52	x	1	48	x
21 窯業・土石製品製造業	3	33	61,977	21 窯業・土石製品製造業	5	44	84,767	21 窯業・土石製品製造業	4	43	79,542	4	39	91,410	4	44	68,686
29 電気機械器具製造業	1	8	x	29 電気機械器具製造業	1	11	x	29 電気機械器具製造業	1	10	x	1	10	x	1	10	x
31 輸送用機械器具製造業	7	79	120,218	31 輸送用機械器具製造業	7	84	136,051	31 輸送用機械器具製造業	7	87	151,782	7	87	x	7	84	x

資料 工業統計調査

資料 経済センサス-活動調査

資料 工業統計調査

※ 経済センサスの創設に伴い、工業統計調査が休止となった年次は経済センサスの中の製造業に関する調査事項で把握。

5. 商業の推移

各年6月1日現在 単位：件、人、万円						2月1日現在 単位：件、人、百万円				7月1日現在 単位：件、人、万円				6月1日現在 単位：件、人、百万円				
産業分類	平成16年簡易調査			平成19年			産業分類	平成24年			平成26年			産業分類	平成28年			
	商店数	従業者数	年間販売額	商店数	従業者数	年間販売額		事業所数	従業者数	年間販売額	事業所数	従業者数	年間販売額		事業所数	従業者数	年間販売額	
卸売・小売業総数	464	2,873	8,853,707	412	2,569	8,281,482	卸売・小売業総数	291	1,805	51,171	卸売・小売業総数	307	2,054	12,616,749	卸売・小売業総数	306	1,961	112,093
卸売業	98	604	4,981,350	91	567	4,778,365	卸売業	64	329	25,259	卸売業	69	356	8,952,455	卸売業	70	374	80,909
小売業	366	2,269	3,872,357	321	2,002	3,503,117	小売業	227	1,476	25,912	小売業	238	1,698	3,664,294	小売業	236	1,587	31,183
55 各種商品小売業	2	124	x	1	87	x	56 各種商品小売業	1	121	x	57 織物・衣服・身のまわり品小売業	23	61	51,367	56 各種商品小売業	1	120	x
56 織物・衣服・身のまわり品小売業	47	123	136,747	37	85	81,112	57 織物・衣服・身のまわり品小売業	21	44	369	58 飲食料品小売業	79	824	1,354,466	57 織物・衣服・身のまわり品小売業	21	50	408
57 飲食料品小売業	148	971	1,552,304	118	826	1,126,711	58 飲食料品小売業	82	483	6,511	59 機械器具小売業	27	187	479,214	58 飲食料品小売業	75	600	10,176
58 自動車・自転車小売業	24	163	x	20	153	298,523	59 機械器具小売業	24	171	3,138	60 その他の小売業	103	605	1,715,525	59 機械器具小売業	36	219	4,483
59 家具・建具・じゅう品小売業	33	130	226,902	32	134	201,377	60 その他の小売業	93	633	x	61 無店舗小売業	6	21	63,722	60 その他の小売業	96	559	x
60 その他の小売業	112	758	1,250,057	113	717	x	61 無店舗小売業	6	24	935				61 無店舗小売業	7	39	1,164	

資料 商業統計調査

資料 経済センサス-活動調査

資料 経済センサス-活動調査

※ 経済センサスの創設に伴い、商業統計調査が行われなかった年次は経済センサスの中の商業に関する調査事項で把握。

6. 全道の市別の工業

単位：カ所、人、万円

市名	平成29年工業統計調査			平成30年工業統計調査			2019年工業統計調査		
	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等
全道	5,189	167,770	605,759,436	5,080	167,634	613,069,301	5,063	170,662	632,762,735
市計	3,628	126,863	470,555,628	3,561	126,239	477,468,519	3,539	129,275	494,920,026
町村計	1,561	40,907	135,203,808	1,519	41,395	135,600,782	1,524	41,387	137,842,709
札幌市	892	27,029	53,459,685	883	27,116	56,044,473	888	28,120	57,486,074
函館市	270	7,844	18,344,663	263	7,446	17,541,633	254	7,420	17,431,070
小樽市	218	7,687	17,041,257	210	7,575	17,441,961	210	7,376	17,507,346
旭川市	331	8,503	21,529,457	319	8,622	21,556,724	320	8,750	21,875,105
室蘭市	121	7,523	63,653,826	120	7,139	66,728,426	123	7,032	70,440,970
釧路市	166	4,649	23,719,987	162	4,607	23,369,466	157	4,651	23,961,932
帯広市	129	5,078	15,351,932	123	4,983	17,179,438	125	5,140	16,639,665
北見市	110	2,917	11,951,783	111	2,942	14,765,651	110	2,758	11,225,721
夕張市	16	673	x	16	655	1,012,867	16	645	949,469
岩見沢市	61	2,820	8,095,153	60	2,743	7,965,225	59	2,811	7,976,482
網走市	57	1,552	5,181,720	52	1,522	5,277,012	48	1,594	4,373,085
留萌市	21	833	1,142,737	19	798	1,051,909	16	715	869,601
苫小牧市	188	10,951	116,044,810	190	11,024	113,999,438	193	11,806	130,405,894
稚内市	69	1,595	5,162,671	69	1,647	5,340,441	67	1,622	4,972,056
美唄市	41	837	1,491,710	41	818	1,574,327	40	773	1,594,349
芦別市	27	1,220	1,548,154	25	1,114	1,632,930	25	1,113	1,763,200
江別市	82	3,852	9,373,102	80	3,870	9,560,688	77	3,934	9,550,474
赤平市	26	1,133	2,272,837	23	1,063	1,913,104	23	1,122	2,203,067
紋別市	64	1,742	5,336,178	63	1,672	5,391,377	60	1,597	5,158,938
士別市	34	474	1,224,659	35	475	1,500,703	36	499	1,302,370
名寄市	23	458	1,750,210	22	453	1,859,425	23	478	1,761,853
三笠市	21	569	1,134,332	20	492	1,183,142	20	467	1,137,129
根室市	77	1,961	6,289,276	74	1,833	5,004,406	76	1,760	5,136,669
千歳市	93	7,372	24,554,720	94	7,438	25,643,215	93	7,846	25,346,872
滝川市	23	553	1,436,618	22	530	1,388,373	22	563	1,312,008
砂川市	23	749	2,747,490	22	740	2,755,355	22	694	2,640,957
歌志内市	2	42	x	2	41	x	2	38	x
深川市	18	283	401,972	16	268	x	16	269	x
富良野市	23	385	785,284	22	334	730,141	22	348	650,586
登別市	43	850	1,806,126	40	791	1,932,939	40	781	2,142,314
恵庭市	80	4,622	19,523,753	82	4,467	15,357,127	82	4,610	15,516,374
伊達市	26	536	1,488,217	27	752	2,105,792	26	754	2,117,347
北広島市	77	2,696	7,968,180	78	3,006	8,881,010	76	3,729	9,706,648
石狩市	115	3,910	10,888,852	117	4,449	12,448,090	115	4,720	12,421,826
北斗市	61	2,965	6,736,088	59	2,814	6,834,526	57	2,740	6,880,515

資料 工業統計調査

※ 経済センサスの創設に伴い、工業統計調査が休止となった年次は経済センサスの中の製造業に関する調査事項で把握。

7. 金融

① 市内の金融機関

令和2年12月31日現在 単位：店

区 分	店 舗 数	区 分	店 舗 数
普 通 銀 行	2	郵 便 局	11
信 用 金 庫	4	簡 易 郵 便 局	4
漁 業 協 同 組 合	4		
農 業 協 同 組 合	1		

資料 根室手形交換所

② 銀行、農協、漁協の預金と貸金残高

各年度末現在 単位：百万円

年 度	総 額		銀行・信用金庫		農業協同組合		漁業協同組合	
	預 金	貸 金	預 金	貸 金	預 金	貸 金	預 金	貸 金
平成27年度	160,411	69,490	116,945	48,923	6,023	2,478	37,443	18,089
28	162,437	66,651	119,977	48,359	6,438	2,297	36,022	15,995
29	162,899	64,228	120,561	46,582	7,027	2,164	35,311	15,482
30	165,323	60,670	122,929	43,443	6,632	2,096	35,762	15,131
令和元年度	169,062	59,447	128,109	43,399	6,407	1,919	34,546	14,129

資料 根室手形交換所、道東あさひ農業協同組合根室支所、北海道信用漁業協同組合連合会根室支店

③ 根室市中小企業振興資金貸付状況

単位：件、千円

年 度	融 資 枠	貸 付 件 数	貸 付 額
平成27年度	125,000	9	42,100
28	125,000	5	36,000
29	125,000	12	72,750
30	125,000	1	3,000
令和元年度	125,000	10	74,820

資料 商工観光課

8. 外国貿易船入港隻数と貿易額

単位：隻、千円

年次	入港隻数	輸出	輸入	輸出入合計
平成27年	341	75,247	4,874,469	4,949,716
28	387	138,433	5,247,888	5,386,321
29	382	189,601	5,721,610	5,911,211
30	361	101,186	5,714,535	5,815,721
令和元年	368	95,931	6,656,177	6,752,108

資料 根室税関支署

9. 季節労働者の推移

単位：人

年度	季節労働者数	
		うち出稼ぎ労働者数
平成27年度	531	96
28	552	119
29	493	91
30	432	101
令和元年度	345	89

資料 季節労働者の推移と現況（北海道労働局）

10. 来根観光客の推移

単位：人

年度	来根者数
平成27年度	393,600
28	377,000
29	397,100
30	370,200
令和元年度	400,500

資料 商工観光課

11. 消費生活

① 酒類の販売数量

単位：kℓ

年次	総数	清酒	合成酒	焼酎	ビール	ウイスキー類	その他
平成27年	989	91	7	88	282	29	492
28	1,003	97	3	90	288	22	503
29	995	99	3	90	295	28	480
30	989	94	2	91	279	28	495
令和元年	1,080	95	3	78	250	28	626

資料 根室小売酒販組合

② 消費生活相談件数

単位：件

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
合計	88 (81)	96 (82)	145 (131)	115 (105)	125 (14)	
うち訪問販売相談	5 (4)	4 (3)	11 (10)	7 (7)	8 (8)	
相談	商品一般	8 (8)	5 (4)	52 (48)	40 (39)	34 (2)
	食料品	8 (5)	10 (10)	11 (9)	9 (8)	11 (2)
	居住品	6 (6)	5 (3)	3 (3)	3 (3)	4 (0)
	光熱水費	1 (1)	3 (2)	0 (0)	4 (4)	7 (2)
	被服費	4 (4)	8 (7)	3 (2)	5 (5)	6 (1)
	保健衛生費	-	4 (3)	6 (6)	7 (6)	10 (0)
	教養娯楽費	4 (4)	4 (4)	6 (6)	2 (2)	7 (1)
	車両・乗り物	3 (2)	2 (2)	1 (1)	3 (3)	-
	土地・建物・設備	1 (1)	7 (4)	4 (4)	2 (2)	-
	他の商品	-	-	-	-	-
小計	35 (31)	48 (39)	86 (79)	75 (72)	79 (8)	
種類の相談	役務	-	-	-	-	-
	クリーニング	-	-	4 (4)	-	-
	レンタルリース賃貸	4 (4)	-	3 (2)	2 (2)	2 (1)
	工事・建設・加工	-	-	1 (1)	1 (1)	-
	修理・補修	1 (1)	2 (1)	1 (1)	-	1 (0)
	金融・保険サービス	8 (6)	4 (4)	4 (4)	8 (7)	7 (1)
	運輸・通信サービス	29 (29)	34 (34)	31 (31)	23 (21)	25 (0)
	教育サービス	-	-	-	-	-
	教育・娯楽サービス	5 (5)	-	4 (3)	3 (1)	1 (0)
	保健・福祉サービス	1 (1)	1 (0)	2 (0)	1 (1)	5 (1)
	内職・副業・相場	-	1 (1)	0 (0)	-	-
	他の役務	3 (3)	1 (0)	7 (6)	2 (0)	1 (0)
	小計	51 (49)	43 (40)	57 (52)	40 (33)	42 (3)
他の相談	2 (1)	5 (3)	2 (0)	-	4 (3)	
男女別	男	40	40	53	43	55
	女	44	56	92	72	70
	不明	4	-	-	-	-
年齢別	～20歳代	8	5	3	1	5
	30歳代	12	10	10	8	15
	40歳代	12	16	16	17	18
	50歳代	8	26	31	20	14
	60歳以上	44	39	85	69	72
	不明	4	-	-	-	1
職業別	主婦	7	22	35	14	27
	会社社員	33	42	52	45	50
	公務員	-	-	-	-	-
	団体職員	2	1	-	-	-
	自営業その他	7	12	21	11	19
その他	39	19	37	45	29	

資料 市民環境課

※ () は内数で苦情相談件数である。

③ 市民相談及び法律相談

単位：件

区 分	市 民 相 談 (労 働 相 談)					法 律 相 談				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 数	57	52	53	50	47	46	30	35	32	26
要 望	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地・建物売買	3	1	1	1	2	2	-	-	-	1
借地・借家	6	3	6	6	6	3	6	1	3	2
商品の売買	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-
金 銭 関 係	8	5	9	5	4	8	8	5	3	8
夫 婦 関 係	3	4	5	9	3	1	4	7	9	2
親 子 関 係	2	2	3	2	-	-	-	1	1	-
扶 養 関 係	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労 働 関 係	1	1	1	1	2	1	3	2	1	1
社会福祉関係	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
近 隣 関 係	1	5	3	1	2	1	-	1	1	-
交 通 事 故	-	1	-	-	-	2	-	1	1	-
公 害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
そ の 他	31	29	25	25	28	27	9	17	12	11

資料 市民相談室

④ たばこ売り渡し状況

単位：本

月	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 数	66,076,851	63,766,966	59,984,654	55,985,270	53,352,053
4 月	5,187,468	5,541,305	4,894,116	4,726,726	4,201,059
5	5,525,920	5,100,307	5,122,508	4,521,627	4,613,138
6	5,254,030	5,508,132	5,280,051	4,999,419	4,506,179
7	5,618,815	4,880,585	4,930,147	4,738,414	4,459,711
8	5,545,490	5,462,785	5,221,153	4,692,295	4,531,576
9	6,485,210	6,162,448	5,995,858	5,395,051	5,403,588
10	6,127,786	5,730,548	5,437,595	6,854,173	4,560,576
11	6,096,370	5,486,172	5,082,709	3,465,006	4,678,143
12	4,969,151	4,913,950	4,594,731	4,023,826	4,273,953
1	6,037,947	5,820,312	5,381,899	4,620,186	4,506,976
2	4,681,769	4,744,364	3,999,583	4,157,190	3,701,049
3	4,546,895	4,416,058	4,044,304	3,791,357	3,916,105

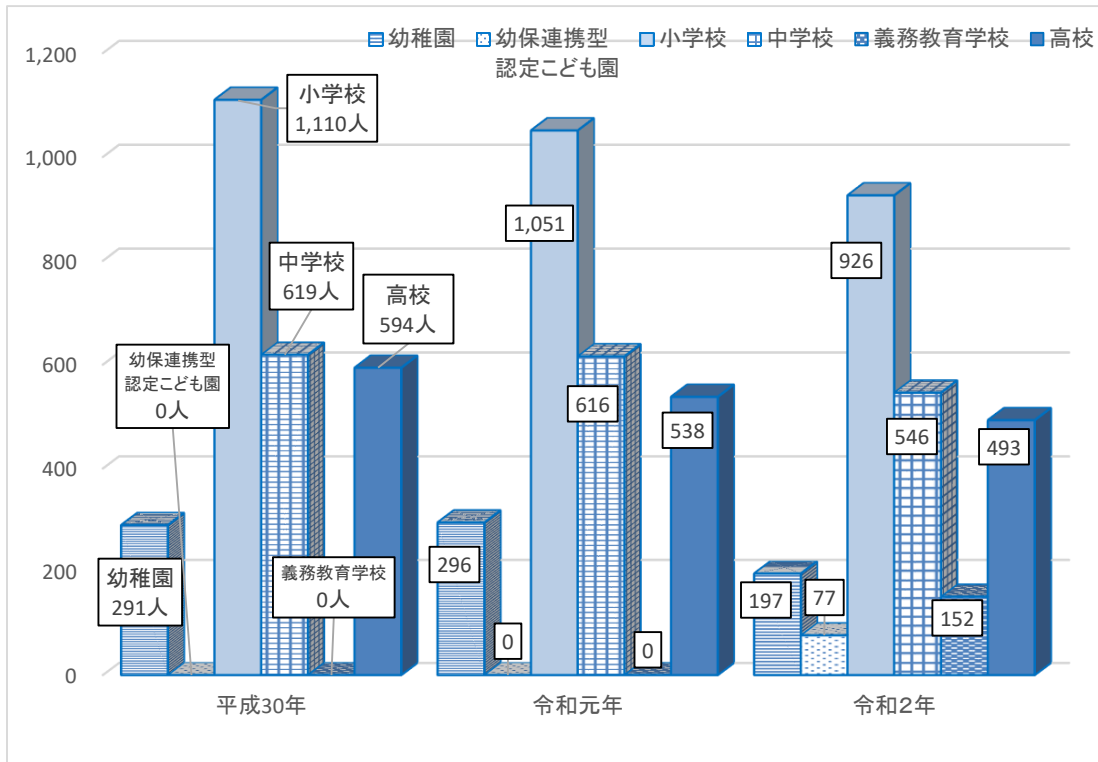
資料 税務課

※ 数字は、卸売店から小売店への売り渡し本数である。

第4編 教育・文化

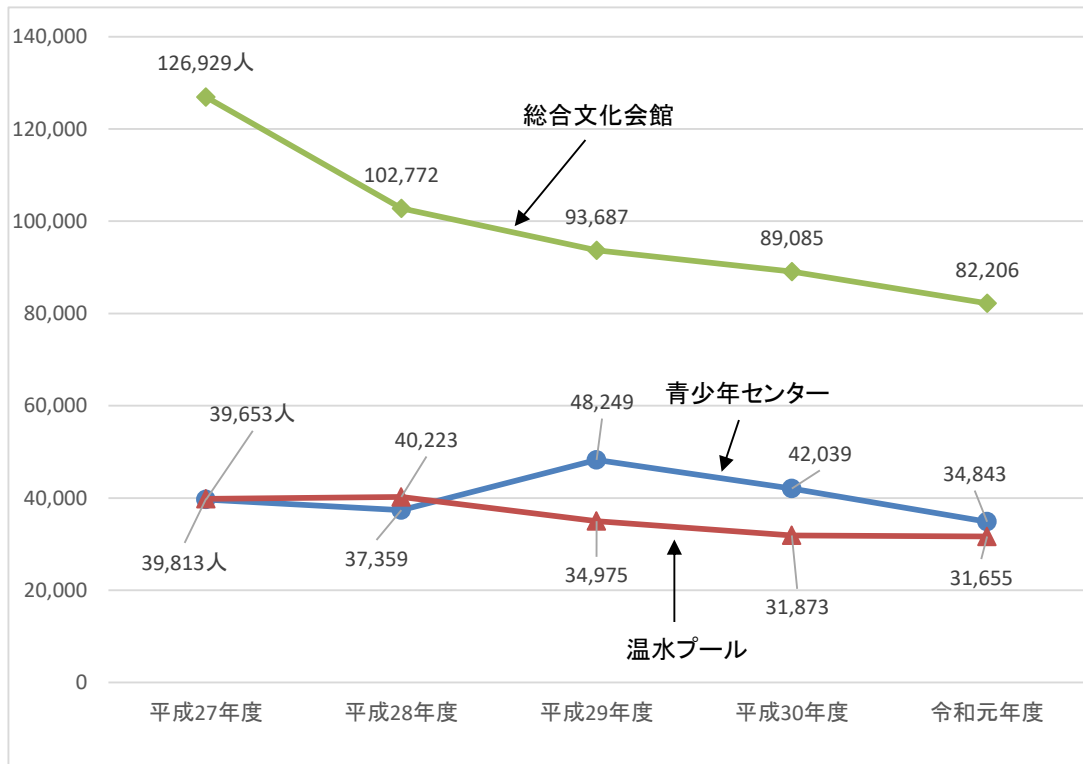
● 学校基本調査(各年5月1日現在)

【幼稚園児、幼保連携型認定こども園児、小学校児童、中学生・義務教育学校・高校生生徒数】 単位:人



● 総合文化会館・温水プール・青少年センター利用状況

単位:人



1. 学校基本調査結果（各年5月1日現在）

① 幼稚園の概況

(ア) 幼稚園の園数、学級数、教員数、園児数、職員数

単位：園、人

年次	幼稚園数	学級数	教員数	園児数	職員数
平成 28 年	3	15	27	286	6
29	3	15	29	296	6
30	3	16	30	291	6
令和 元	3	16	31	296	6
2	2	10	24	197	6

資料 学校基本調査

(イ) 男女別、年齢別園児数

単位：人

年次	総数	男	女	年齢別		
				3 歳	4 歳	5 歳
平成 28 年	286	136	150	96	101	89
29	296	130	166	105	94	97
30	291	132	159	91	105	95
令和 元	296	141	155	99	91	106
2	197	94	103	60	67	70

資料 学校基本調査

② 幼保連携型認定こども園の概況

(ア) 幼保連携型認定こども園の園数、学級数、教員数、園児数、職員数

単位：園、人

年次	園数	学級数	教員数	園児数	職員数
平成 28 年	—	—	—	—	—
29	—	—	—	—	—
30	—	—	—	—	—
令和 元	—	—	—	—	—
2	1	3	13	77	7

資料 学校基本調査

(イ) 男女別、年齢別園児数

単位：人

年次	総数	男	女	年齢別						
				0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	
平成 28 年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和 元	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	77	40	37	1	6	9	19	27	15	

資料 学校基本調査

③ 小学校の概況

(ア) 学校数、学級数、教員数、職員数、児童数

単位：校、学級、人

年次	学校数	学級数	教員数			職員数	児童数		
			総数	男	女		総数		
							計	男	女
平成 28 年	8	73	126	61	65	21	1,252	664	588
29	8	73	128	58	70	25	1,163	626	537
30	8	72	121	56	65	26	1,110	583	527
令和 元	8	72	132	64	68	27	1,051	531	520
2	7	64	117	63	54	27	926	464	462

資料 学校基本調査

(イ) 学年別児童数

単位：人

年次	総数	児童数					
		1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生
平成 28 年	1,252	180	204	214	218	210	226
29	1,163	159	170	199	214	212	209
30	1,110	169	154	171	194	213	209
令和 元	1,051	163	175	154	169	184	206
2	926	174	145	150	137	150	170

資料 学校基本調査

④ 中学校の概況

(ア) 学校数、学級数、教員数、職員数、生徒数

単位：校、学級、人

年次	学校数	学級数	教員数			職員数	生徒数		
			総数	男	女		総数		
							計	男	女
平成 28 年	7	47	112	64	48	14	667	345	322
29	7	45	108	68	40	13	620	328	292
30	7	44	104	66	38	19	619	333	286
令和 元	7	42	111	73	38	13	616	332	284
2	6	35	87	56	31	14	546	301	245

資料 学校基本調査

(イ) 学年別生徒数

単位：人

年次	総数	生徒数		
		1 年生	2 年生	3 年生
平成 28 年	667	206	209	252
29	620	213	202	205
30	619	205	213	201
令和 元	616	204	203	209
2	546	180	186	180

資料 学校基本調査

⑤ 義務教育学校の概況

(ア) 学校数、学級数、教員数、職員数、生徒数

単位：校、学級、人

年次	学校数	学級数	教員数			職員数	生徒数		
			総数	男	女		総数		
							計	男	女
平成 28 年	—	—	—	—	—	—	—	—	
29	—	—	—	—	—	—	—	—	
30	—	—	—	—	—	—	—	—	
令和 元	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	1	15	30	17	13	4	152	90	62

資料 学校基本調査

(イ) 学年別生徒数

単位：人

年次	総数	学年別								
		1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	7 学年	8 学年	9 学年
平成 28 年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和 元	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	152	14	13	16	14	17	14	22	17	25

資料 学校基本調査

⑥ 高等学校の概況

(ア) 学校数、教員数、職員数、生徒数

単位：校、人

年次	学校数 全日制	教員数	職員数	生徒数		
				総数		
				計	男	女
平成 28 年	2	61	8	622	299	323
29	2	63	8	592	274	318
30	2	62	9	594	295	299
令和 元	1	54	11	538	277	261
2	1	50	11	493	262	231

資料 学校基本調査

(イ) 学年別生徒数

単位：人

年次	本科全日制			
	計	1 学年	2 学年	3 学年
平成 28 年	622	218	172	232
29	592	215	210	167
30	594	170	215	209
令和 元	538	157	169	212
2	493	177	150	166

資料 学校基本調査

2. 社会教育施設利用状況

① 図書館利用状況

単位：日、冊、人・件、点

年 度	開 館 日 数	蔵 書 数	館 外 貸 出 資 料 利用者数（人・件）	館 外 貸 出 資 料 点 数
平成 27 年度	280	156,133	28,786	185,571
28	278	159,748	27,695	179,126
29	276	162,256	26,687	175,536
30	273	163,695	26,327	170,954
令和 元 年度	255	165,246	24,783	165,057

資料 図書館

② 総合文化会館利用状況

単位：件、人

年 度	利 用 件 数	利 用 者 数
平成 27 年度	4,554	126,929
28	4,264	102,772
29	4,050	93,687
30	3,962	89,085
令和 元 年度	3,682	82,206

資料 総合文化会館

③ 公民館利用状況

単位：件、人

分館名	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和 元 年度	
	利 用 件 数	利 用 者 数	利 用 件 数	利 用 者 数	利 用 件 数	利 用 者 数	利 用 件 数	利 用 者 数	利 用 件 数	利 用 者 数
総 計	43	422	52	488	52	525	22	102	19	89
厚 床	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
落 石	3	35	3	25	7	56	—	—	—	—
齒 舞	40	387	49	463	45	469	22	102	19	89

資料 公民館

④ 児童会館・放課後教室利用状況

単位：日、人

会館名	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	開室日数	利用者数	開室日数	利用者数	開室日数	利用者数	開室日数	利用者数	開室日数	利用者数
総計	1,148	42,251	919	42,794	859	38,074	855	39,146	843	35,900
西浜児童会館	287	1,510	68	497	—	—	—	—	—	—
花咲放課後教室	287	13,077	275	11,135	286	8,402	285	8,045	280	7,513
北斗放課後教室	287	14,195	288	16,125	286	14,710	285	15,022	282	14,527
成央放課後教室	287	13,469	288	15,037	287	14,962	285	16,079	281	13,860

資料 社会教育課

※ 留守家庭児童会利用者含む。

※ 平成28年度の西浜児童会館の開館日及び利用者数は1月から3月分（4月から12月は臨時休館）。

※ 平成29年度以降の西浜児童会館は臨時休館。

⑤ 児童教室利用状況

単位：日、人

教室名	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	開室日数	利用者数	開室日数	利用者数	開室日数	利用者数	開室日数	利用者数	開室日数	利用者数
総計	573	6,954	577	8,619	573	11,212	570	10,962	559	9,219
花咲港	286	1,789	288	2,074	286	2,383	285	2,602	280	1,975
歯舞	287	5,165	289	6,545	287	8,829	285	8,360	279	7,244

資料 社会教育課

⑥ 留守家庭児童会利用状況

単位：人

児童会名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総計	35,616	35,478	34,019	35,736	30,906
西浜留守家庭児童会	281	—	—	—	—
花咲留守家庭児童会	11,539	9,900	7,743	7,769	7,124
北斗留守家庭児童会	12,030	11,175	13,586	13,739	11,694
成央留守家庭児童会	11,766	14,403	12,690	14,228	12,088

資料 社会教育課

※西浜留守家庭児童会は平成28年度の登録者0人。
平成29年度以降は臨時休館。

3. 社会体育施設利用状況

① 青少年センター利用状況

単位：人

年 度	総 数	一 般 利 用 者	団 体 利 用 者
平成 27 年度	39,653	17,099	22,554
28	37,359	18,753	18,606
29	48,249	28,623	19,626
30	42,039	23,152	18,887
令和 元	34,843	19,237	15,606

資料 社会体育課

※ 一般利用者数はトレーニング室利用を含む。

② 温水プール利用状況

単位：人

月 別	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和 元 年度	
	一 般 利 用 者	団 体 利 用 者	一 般 利 用 者	団 体 利 用 者	一 般 利 用 者	団 体 利 用 者	一 般 利 用 者	団 体 利 用 者	一 般 利 用 者	団 体 利 用 者
合 計	13,410	26,403	14,511	25,712	12,382	22,593	11,661	20,212	11,695	19,960
4 月	1,273	1,654	1,392	1,728	1,154	1,373	1,175	1,342	1,288	1,304
5	1,440	2,607	1,319	2,320	1,043	2,300	1,040	1,915	1,188	2,155
6	1,135	3,006	1,117	3,583	1,145	3,476	1,342	2,959	1,159	2,876
7	1,791	3,138	1,786	3,042	1,639	2,689	1,562	2,308	1,533	2,752
8	1,554	2,286	1,814	1,923	1,406	1,969	1,318	2,102	1,173	1,848
9	1,301	2,951	1,592	3,287	1,064	3,120	999	2,313	1,286	2,822
10	1,253	3,355	1,336	2,855	1,210	2,353	970	2,237	1,255	2,622
11	943	2,349	1,148	2,473	1,176	1,988	857	1,702	1,094	1,753
12	484	1,326	588	1,221	524	799	389	697	467	480
1	430	864	439	720	474	989	435	764	618	576
2	807	1,269	769	1,128	406	579	567	843	603	757
3	999	1,598	1,211	1,432	1,141	958	1,007	1,030	31	15

資料 社会体育課

4. 児童生徒の発育状況

① 身長

単位：c m

年 度	小学 1 年		小学 2 年		小学 3 年		小学 4 年		小学 5 年		小学 6 年		中学 1 年		中学 2 年		中学 3 年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成27年度	116.2	115.9	123.0	122.3	127.2	127.3	134.6	133.1	139.6	140.2	146.9	147.3	153.6	152.2	162.5	154.9	165.9	155.4
28	117.3	116.5	122.0	121.9	128.8	128.0	132.5	133.4	140.1	140.4	146.2	147.1	154.4	152.0	160.8	154.6	167.4	156.0
29	116.3	114.1	123.6	122.5	127.6	127.5	134.4	134.6	137.9	140.0	146.9	147.3	154.1	150.6	161.6	152.9	165.9	155.8
30	125.5	115.7	120.7	121.9	129.6	128.4	133.0	133.9	140.2	137.9	145.0	147.0	151.4	152.1	158.8	154.8	166.4	155.9
令和元年度	115.9	115.6	122.7	121.2	128.6	127.6	133.3	133.9	140.5	141.3	145.0	147.6	155.6	152.8	159.9	153.6	166.2	155.8

資料 教育総務課

② 体重

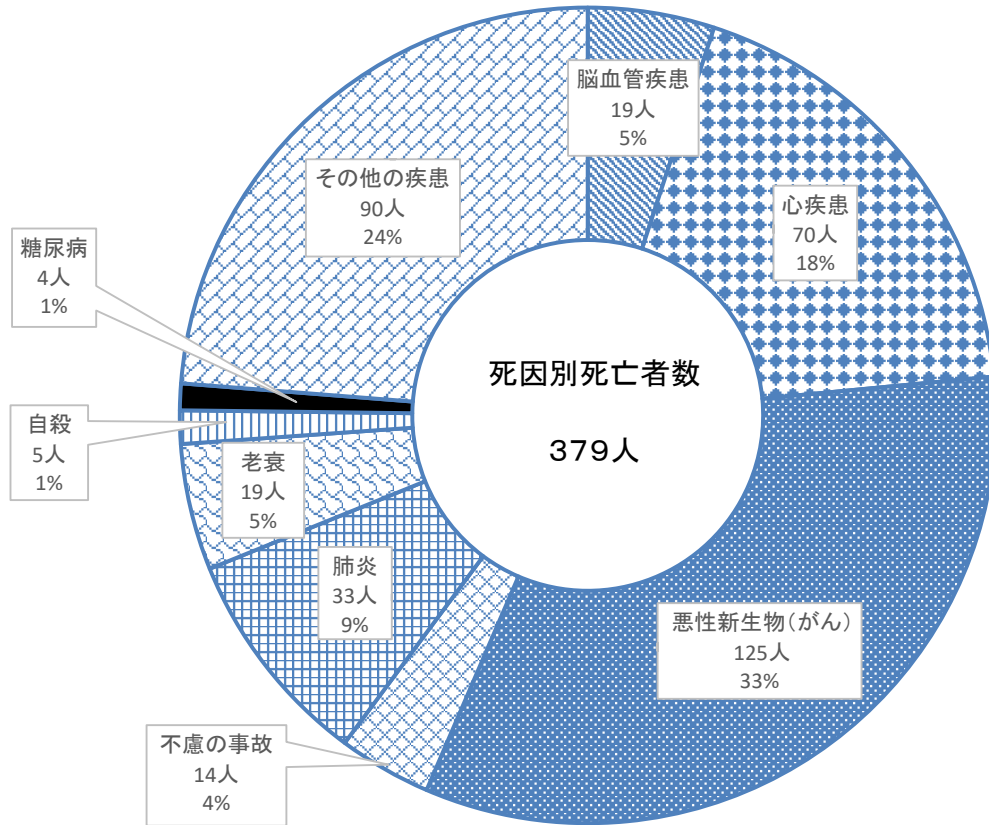
単位：k g

年 度	小学 1 年		小学 2 年		小学 3 年		小学 4 年		小学 5 年		小学 6 年		中学 1 年		中学 2 年		中学 3 年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成27年度	21.7	21.8	25.8	24.1	27.5	28.3	34.3	30.9	39.3	35.9	42.7	41.7	48.3	47.0	53.0	48.1	58.1	53.0
28	23.0	22.3	24.8	24.9	29.8	27.9	31.0	32.3	38.7	35.6	44.1	41.3	47.6	46.9	53.0	49.5	57.0	50.2
29	22.1	21.6	26.4	25.2	27.9	28.3	33.7	31.7	34.9	36.2	43.8	40.5	50.0	45.6	52.8	49.9	57.6	52.4
30	22.4	22.0	25.2	24.4	30.6	29.0	32.0	32.2	38.0	35.9	39.3	42.2	46.9	44.8	54.6	49.8	57.8	51.8
令和元年度	21.7	21.6	25.8	26.2	28.9	32.4	33.3	32.7	39.7	38.1	41.9	42.5	48.2	47.2	51.1	49.9	60.9	50.8

資料 教育総務課

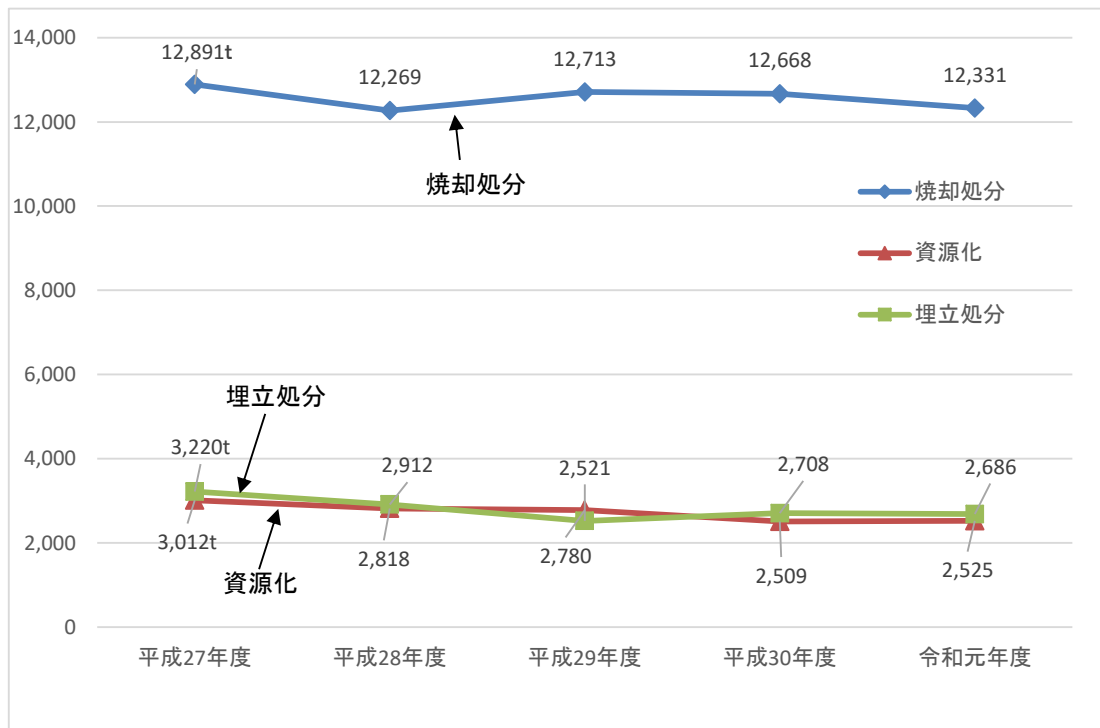
第5編 保健衛生

● 死因別死亡者数(平成29年)



● ごみ処理状況

単位:t



1. 医療施設数

各年10月1日現在 単位：カ所

年次	総数	病院			一般診療所	歯科診療所
		総数	精神	一般		
平成25年	24	3	2	1	8	13
平成26年	24	3	2	1	8	13
平成27年	24	3	2	1	8	13
平成28年	23	3	2	1	8	12
平成29年	22	3	2	1	7	12

資料 北海道保健統計年報

2. 医療従事者数

各年末現在 単位：人

医療従事者	平成20年	平成22年	平成24年	平成26年	平成28年
医師	30	30	30	33	33
歯科医師	14	15	15	14	13
薬剤師	26	23	23	23	24
保健師	14	13	14	13	16
助産師	4	4	3	2	1
看護師	117	130	141	157	167
准看護師	122	118	104	92	85
歯科衛生士	11	10	11	10	9
歯科技工士	6	6	3	4	4
施術者	20	24	26	20	17

資料 北海道保健統計年報

※隔年調査

3. 病床数

各年10月1日現在 単位：床

年次	総数	病院					一般診療所		歯科診療所
		一般	療養	精神	感染症	結核	一般	療養	
平成25年	366	131	—	216	—	—	19	—	—
平成26年	370	131	—	216	4	—	19	—	—
平成27年	370	131	—	216	4	—	19	—	—
平成28年	370	131	—	216	4	—	19	—	—
平成29年	351	131	—	216	4	—	—	—	—

資料 北海道保健統計年報

4. 死 因 別 死 亡 者 数

単位：人

病 名 別	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
総 数	353	340	337	361	379
結 核	—	—	—	—	—
悪性新生物（がん）	108	105	106	102	125
糖 尿 病	5	1	2	1	4
心疾患（高血圧性を除く）	59	69	66	71	70
脳 血 管 疾 患	35	32	33	29	19
肺 炎	32	32	15	30	33
老 衰	11	14	17	19	19
不 慮 の 事 故	9	1	7	14	14
自 殺	7	4	4	2	5
そ の 他 の 疾 患	87	82	87	93	90

資料 北海道保健統計年報

5. 感 染 症 患 者 数

単位：件

類型	疾病名	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年
一 類 感 染 症	エボラ出血熱	—	—	—	—	—
	クリミア・コンゴ出血熱	—	—	—	—	—
	ペスト	—	—	—	—	—
	マールブルグ病	—	—	—	—	—
	ラッサ熱	—	—	—	—	—
	痘そう	—	—	—	—	—
	南米出血熱	—	—	—	—	—
二 類 感 染 症	重症急性呼吸器症候群（SARS）	—	—	—	—	—
	急性灰白髄炎	—	—	—	—	—
	ジフテリア	—	—	—	—	—
	結核	—	1	2	1	7
	鳥インフルエンザ（H5N1）	—	—	—	—	—
	中東呼吸器症候群（MERS）	—	—	—	—	—
	鳥インフルエンザ（H7N9）	—	—	—	—	—
三 類 感 染 症	コレラ	—	—	—	—	—
	細菌性赤痢	—	—	—	—	—
	腸チフス	—	—	—	—	—
	パラチフス	—	—	—	—	—
	腸管出血性大腸菌感染症	—	—	5	—	—
四 類 感 染 症	エキノкокクス症	1	—	—	—	—
	デング熱	—	—	—	—	—
	マラリア	—	—	—	—	—
	レジオネラ症	—	—	—	—	—
	E型肝炎	—	—	—	—	—
	A型肝炎	—	—	—	—	—
五 類 感 染 症	後天性免疫不全症候群	1	—	—	—	—
	梅毒	—	—	1	1	—
	破傷風	—	—	—	—	—
	急性脳炎（日本脳炎等を除く）	—	1	—	—	—
	風しん	—	—	—	—	—
	麻しん	—	—	—	—	—
	百日咳	—	—	—	2	—

資料 北海道感染症情報センター 全数把握感染症データ

※ 四類感染症（44疾患）・五類感染症（全数把握対象24疾患）については抽出標記。

6. 市立根室病院の状況

単位：人

診療科目別	入院患者数					外来患者数				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
総数	38,591	40,033	41,403	39,127	38,583	143,073	144,361	146,078	141,065	135,099
1日平均患者数	105.4	109.7	113.4	107.2	105.4	588.8	594.1	598.7	578.1	560.6
内科	26,141	29,119	29,013	29,579	27,809	45,410	46,708	47,505	44,685	43,114
小児科	1,006	861	665	754	790	13,951	13,810	12,595	11,773	12,662
外科	4,600	4,145	3,729	4,014	4,539	4,483	4,449	4,060	4,052	4,549
整形外科	5,578	4,580	6,465	3,085	3,255	19,745	19,499	22,707	20,533	18,735
産婦人科	121	77	225	274	272	5,283	5,197	4,200	4,447	3,945
眼科	759	828	773	1,141	1,266	11,730	12,138	12,907	13,872	11,015
皮膚科	—	—	—	—	—	14,816	14,980	15,159	15,421	14,858
耳鼻咽喉科	—	—	—	—	—	6,576	6,776	6,451	6,208	6,188
泌尿器科	—	—	—	—	—	3,299	3,466	3,681	3,621	3,686
人工透析	386	423	533	280	652	10,413	10,353	10,119	9,880	9,591
麻酔科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
脳神経外科	—	—	—	—	—	7,367	6,985	6,694	6,573	6,756

資料 市立根室病院

7. 火葬状況

単位：件

年 度	総 数	人 間 火 葬	死 産 児	そ の 他	動 物 火 葬
平成27年度	377	352	1	24	265
28	375	352	2	21	271
29	447	374	2	71	305
30	419	330	3	86	285
令和元年度	429	337	1	91	269

資料 市民環境課

8. し尿処理状況

年 度	年間処理量 (kℓ)	下 水 道 区 域 内 分		公 共 施 設 分	
		搬 入 量 (kℓ)	割 合 (%)	搬 入 量 (kℓ)	割 合 (%)
平成27年度	11,641.4	2,924.4	25.1	816.7	7.0
28	11,294.1	2,816.7	24.9	792.1	7.0
29	10,802.6	2,613.1	24.2	755.1	7.0
30	10,911.1	2,451.9	22.5	953.8	8.7
令和元年度	10,501.9	2,305.7	22.0	853.2	8.1

資料 市民環境課

9. ごみ処理状況

年 度	年間処理量 (t)	1人1日排出量 (kg)	埋立処分量 (t)	焼却処分量 (t)	資源化量 (t)
平成27年度	18,479	0.88	3,220	12,891	3,012
28	17,436	0.87	2,912	12,269	2,818
29	17,448	0.87	2,521	12,713	2,780
30	17,369	0.87	2,708	12,668	2,509
令和元年度	17,080	0.86	2,686	12,331	2,525

資料 市民環境課

10. 不法投棄件数

年 度	総 数 (件)	家 電 4 品 目				合 計 数	家 電 4 品目以外
		テレビ(台)	冷蔵庫(台)	洗濯機(台)	エアコン(台)		
平成27年度	14	7	—	2	—	2	12
28	18	9	2	2	—	4	14
29	13	3	2	—	—	3	10
30	12	1	1	—	—	2	10
令和元年度	16	12	—	2	—	11	5

資料 市民環境課

11. 公害苦情件数

単位：件

年 度	総 数	典 型 7 公 害									典 型 7 公 害 以 外	
		大 気 汚 染			水 質 汚 濁	騒 音	振 動	土 壤 汚 染	地 盤 沈 下	悪 臭		
		ばい煙	粉じん	ガス								
平成27年度	4	1	—	—	—	1	—	—	—	—	2	—
28	3	—	—	—	1	1	—	—	—	—	1	—
29	5	2	—	—	—	1	—	—	—	—	1	1
30	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和元年度	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

資料 市民環境課

12. 水質測定結果（基準点におけるCODの年間平均値）

単位：mg/l

年 度	根 室 港		花 咲 港			風 蓮 湖
	A 類 型	C 類 型	A 類 型	B 類 型	C 類 型	海域A類型
平成27年度	1.7	1.8	1.3	1.6	1.6	5.0
28	1.5	1.8	0.9	1.4	2.1	4.8
29	2.0	1.9	1.5	1.7	1.8	3.9
30	2.0	2.0	1.4	1.6	1.8	5.2
令和元年度	1.8	1.9	1.3	1.4	2.2	4.8
環 境 基 準	2	8	2	8	8	5

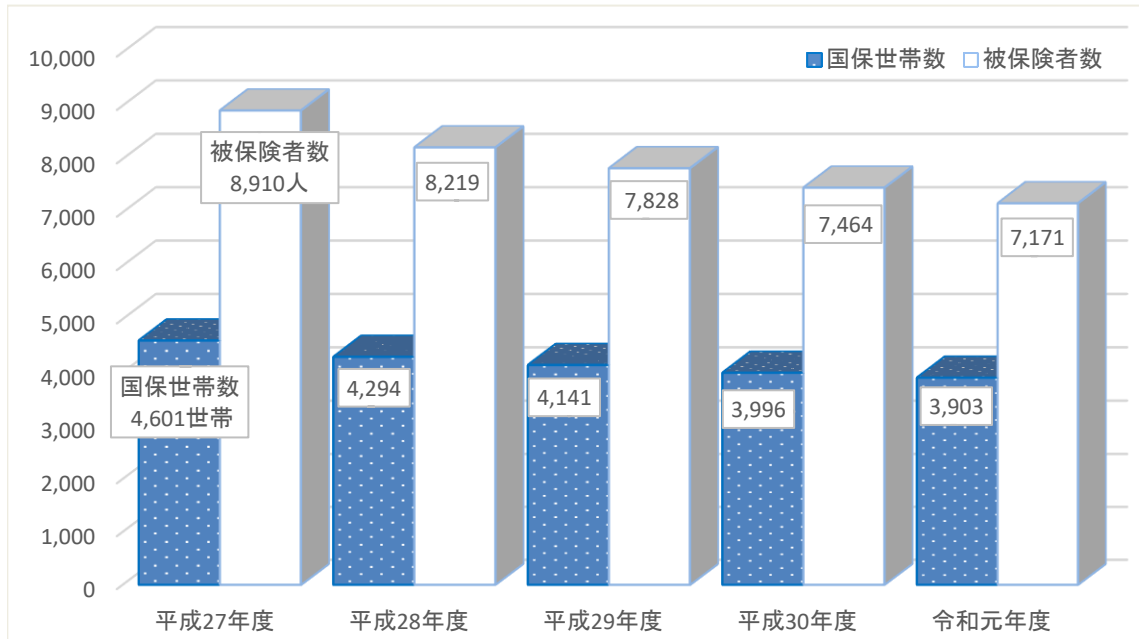
資料 北海道

※ COD(化学的酸素要求量)：水中の有機物を酸化剤で科学的に分解したときに消費される酸素の量。
湖沼・海域の汚濁を測る指標で、COD値が高いほど汚濁度が高い。

第6編 労働・社会福祉

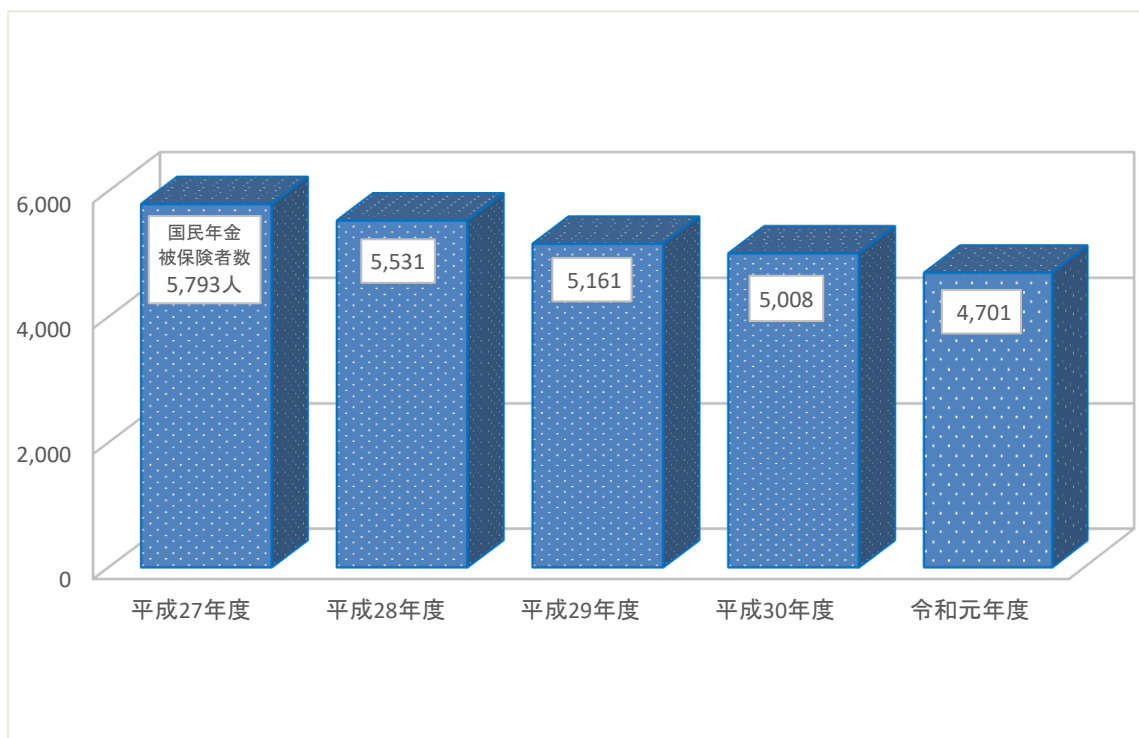
● 国民健康保険の状況 【被保険者の推移】

単位：世帯、人



● 国民年金の状況 【国民年金被保険者数】

単位：人



1. 一般職業紹介状況（根室管内分）

単位：件、人、%

年 度	求 職		紹 介 ・ 就 職		求 人		充 足 数	有 効 求 人 倍 率	就 職 率	充 足 率
	新 規 求 職 申 込 件 数	有 効 求 職 者 数	紹 介 件 数	就 職 件 数	新 規 求 人 数	有 効 求 人 数				
平成 27 年度	3,180	11,640	3,119	1,309	5,284	14,054	1,194	1.21	41.2	22.6
28	2,956	11,127	2,836	1,228	5,794	15,305	1,115	1.38	41.5	19.2
29	2,878	11,241	2,525	1,271	6,644	17,958	1,171	1.60	44.2	17.6
30	2,712	10,712	2,495	1,230	6,673	18,405	1,117	1.72	45.4	16.7
令和 元 年 度	2,507	10,560	2,187	1,132	6,482	17,977	1,037	1.70	45.2	16.0
平成 31 年										
4 月	298	997	209	145	598	1,549	138	1.55	48.7	23.1
令和 元 年										
5 月	224	947	221	113	567	1,563	105	1.65	50.4	18.5
6	202	925	188	96	538	1,529	96	1.65	47.5	17.8
7	189	875	178	108	579	1,537	97	1.76	57.1	16.8
8	180	843	149	79	546	1,533	71	1.82	43.9	13.0
9	175	821	182	84	522	1,515	75	1.85	48.0	14.4
10	213	856	177	99	573	1,503	88	1.76	46.5	15.4
11	173	812	168	75	443	1,428	67	1.76	43.4	15.1
令和 2 年										
1 月	221	838	142	62	561	1,425	54	1.70	28.1	9.6
2	205	886	216	73	528	1,480	66	1.67	35.6	12.5
3	256	957	243	125	545	1,505	109	1.57	48.8	20.0

資料 根室公共職業安定所

※ 根室管内1市4町分。

※ 「常用」 + 「常用パート」について計上。

※ 有効求人倍率＝有効求人数／有効求職者数

※ 就職率＝就職件数／新規求職申込件数

※ 充足率＝充足数／新規求人数

2. 生活保護状況

単位：人、千円

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実 人 員	6,158	6,173	6,030	5,726	5,493
保 護 費 総 額	846,956	856,216	833,678	758,670	783,341
生 活 扶 助 人 員	5,343	5,347	5,175	4,956	4,804
金 額	254,205	263,142	250,894	238,592	220,184
住 宅 扶 助 人 員	4,573	4,558	4,474	4,443	4,341
金 額	60,467	60,699	60,191	61,247	58,138
教 育 扶 助 人 員	281	295	294	239	230
金 額	3,088	3,092	3,219	2,328	1,967
医 療 扶 助 人 員	5,208	5,161	4,997	4,758	4,580
金 額	501,988	501,636	494,162	432,262	479,671
介 護 扶 助 人 員	830	833	844	838	871
金 額	10,922	11,656	11,704	11,292	10,693
出 産 扶 助 人 員	—	—	—	—	—
金 額	—	—	—	—	—
生 業 扶 助 人 員	95	104	77	105	89
金 額	1,719	1,796	1,243	2,334	791
葬 祭 扶 助 人 員	10	11	10	3	11
金 額	1,368	2,109	1,907	409	1,545
施 設 事 務 費 人 員	82	76	63	60	60
金 額	13,199	12,086	10,358	9,866	9,961
そ の 他 の 扶 助 人 員	—	—	—	3	8
金 額	—	—	—	340	391
冬 季 薪 炭 費 金 額	—	—	—	—	—

資料 社会福祉課

3. 各種資金貸付状況

単位：件、千円

年 度	生 活 福 祉 資 金		母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	
	件 数	貸 付 金	件 数	貸 付 金
平成 27 年度	—	—	23	10,327
28	—	—	27	18,548
29	—	—	31	16,545
30	1	100	33	20,067
令和 元 年度	—	—	33	18,685

資料 根室市社会福祉協議会、根室振興局保健環境部社会福祉課

※ 平成27年度より「母子寡婦福祉資金」から「母子父子寡婦福祉資金」に名称変更。

4. 老人福祉センター利用状況

① 老人福祉センター

単位：日、人

年 度	開 館 日 数	利 用 者 総 数	男	女
平成 27 年度	286	19,427	8,913	10,514
28	286	20,252	10,173	10,079
29	285	18,849	9,223	9,626
30	284	19,380	9,555	9,825
令和 元 年度	264	15,791	7,914	7,877

資料 介護福祉課

② 第2老人福祉センター

単位：日、人

年 度	開 館 日 数	利 用 者 総 数	男	女
平成 27 年度	286	23,034	10,834	12,200
28	286	22,535	10,980	11,555
29	285	22,595	11,478	11,117
30	284	21,439	10,482	10,957
令和 元 年度	264	18,683	8,920	9,763

資料 介護福祉課

5. 老人クラブ組織状況

単位：人、%

年 度	ク ラ ブ 数	会 員 数	加 入 率
平成 27 年度	53	1,921	18.1%
28	51	1,826	17.4%
29	50	1,736	16.5%
30	50	1,686	16.1%
令和 元 年度	49	1,616	15.5%

資料 介護福祉課

※ 加入率は、60歳以上人口を対象とした。

6. 保育所の状況

① 常設市立保育所

各年4月現在 単位：カ所、人

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
保 育 所 数	4	4	4	3	3
職 員 数	65	63	59	55	55
所 長	4	4	4	3	3
保 育 士	43	41	38	37	38
保 母 補	—	—	—	—	—
栄 養 士	1	1	1	1	1
公 務 補	3	3	3	2	2
調 理 員	9	9	8	7	7
医 師（嘱 託）	5	5	5	5	4
収 容 定 員	330	330	330	240	240
入 所 児 童 総 数	254	238	229	228	202
5 歳 児	55	56	48	57	53
4 歳 児	56	54	55	58	53
3 歳 児	55	52	53	49	41
2 歳 児	45	45	38	36	31
1 歳 児	34	24	26	23	20
0 歳 児	9	7	9	5	4

資料 こども子育て課

※ 保育士と調理員は、会計年度任用職員を含む。

※ 職員数は、子育て相談所の職員を含む。

② へき地保育所

各年4月現在 単位：カ所、人

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
保 育 所 数	2	2	2	2	2
職 員 数	14	12	12	13	12
所 長	2	2	2	2	2
保 育 士（嘱 託 含）	8	6	6	7	6
保 母 補	—	—	—	—	—
公 務 補	2	2	2	2	2
医 師（嘱 託）	2	2	2	2	2
収 容 定 員	80	80	60	60	60
入 所 児 童 総 数	29	22	21	20	22

資料 こども子育て課

※ 平成30年度より「へき地季節保育所」から「へき地保育所」に名称変更。

※ 市立厚床保育所の所長は、こども子育て課長兼務。

7. 身体障害者（児）手帳交付状況

各年4月1日現在 単位：人

区分 年次	者・児別内訳		等級別内訳						視覚障害			聴覚・平衡障害			音声言語障害			肢体不自由			内 部		
	身障害者	身障児	1級	2級	3級	4級	5級	6級	者	児	計	者	児	計	者	児	計	者	児	計	者	児	計
平成 28 年	1,434	24	478	219	213	371	96	81	77	1	78	77	2	79	17	—	17	843	16	859	420	5	425
29	1,422	17	482	212	203	367	98	77	74	1	75	73	2	75	18	—	18	828	12	840	429	2	431
30	1,415	12	471	201	214	360	99	82	70	1	71	71	2	73	21	—	21	801	8	809	452	1	453
31	1,361	12	460	192	205	336	98	82	68	—	68	68	3	71	20	—	20	763	8	771	442	1	443
令和 2 年	1,323	13	445	186	207	325	93	80	65	—	65	72	3	75	20	—	20	737	7	744	429	3	432

資料 社会福祉課

8. 知的障害者（児）把握数の状況

各年4月1日現在 単位：人

区分 年次	療 育 手 帳 交 付 数						合 計	施 設 入 所 者 (児) 数			
	18 歳 未 満			18 歳 以 上				障 が い 者 支 援 施 設	障 が い 児 入 所 施 設	障 害 福 祉 サ ー ビ ス 事 業 所 (療 養 介 護)	計
	A	B	計	A	B	計					
平成 28 年	13	52	65	89	95	184	249	42	3	9	54
29	13	48	61	88	97	185	246	42	3	9	54
30	10	52	62	93	101	194	256	43	2	10	55
31	11	55	66	93	108	201	267	41	1	9	51
令和 2 年	7	58	65	94	117	211	276	41	—	9	50

資料 社会福祉課

9. 国民健康保険の状況

① 被保険者の推移

単位：世帯、人

年 度	国 保 世 帯 数	被 保 険 者 数	国保1世帯あたり 世 帯 人 員
平成 27 年度	4,601	8,910	2
28	4,294	8,219	2
29	4,141	7,828	2
30	3,996	7,464	2
令和 元 年度	3,903	7,171	2

資料 保健課

※ 1年間の平均世帯数及び被保険者数。

② 入院、入院外等の費用状況

単位：件、千円

年 度	区 分	総 数	入 院	入 院 外	歯 科	薬 剤 支 給	療 養 費	食 事 療 養
平成 27 年度	件 数	119,366	2,722	59,741	10,942	41,373	2,019	2,569
	費用額	3,189,089	1,380,713	869,651	210,049	635,391	17,791	75,494
28	件 数	116,416	2,511	57,046	10,807	41,777	1,868	2,407
	費用額	3,006,754	1,275,438	846,905	195,843	610,200	15,741	62,627
29	件 数	110,541	2,397	53,037	10,794	40,289	1,761	2,263
	費用額	2,954,650	1,291,111	809,415	189,237	586,575	14,652	63,660
30	件 数	105,380	2,244	50,505	10,347	38,453	1,709	2,122
	費用額	2,774,276	1,182,261	813,012	174,125	532,141	14,682	58,055
令和 元 年度	件 数	103,139	2,142	49,346	10,497	37,618	1,508	2,028
	費用額	2,826,875	1,185,809	857,940	162,357	555,713	12,475	52,581

資料 保健課

③ その他の保険給付状況

単位：件、千円

年 度	区 分	総 数	助 産	葬 祭	高額療養費
平成 27 年度	件 数	5,356	46	45	5,265
	費用額	346,728	19,320	900	326,508
28	件 数	5,138	44	45	5,049
	費用額	330,703	18,464	900	311,339
29	件 数	5,093	43	49	5,001
	費用額	333,473	18,044	980	314,449
30	件 数	4,628	26	50	4,552
	費用額	321,392	11,308	1,420	308,664
令和 元 年度	件 数	5,107	27	40	5,040
	費用額	338,685	11,340	1,200	326,145

資料 保健課

10. 国民年金の状況

① 国民年金加入状況

単位：人、%

年 度	推 定 被 保 険 者 数 A	第 1 号 被 保 険 者 数 B	任 意 加 入 被 保 険 者 数 C	第 3 号 被 保 険 者 数 D	被 保 険 者 数 B + C + D	適 用 率 B / A
平成27年度	—	4,132	60	1,601	5,793	—
28	—	3,952	54	1,525	5,531	—
29	—	3,641	43	1,477	5,161	—
30	—	3,574	46	1,388	5,008	—
令和元年度	—	3,310	52	1,339	4,701	—

資料 保健課

② 国民年金納付状況

単位：月、%

年 度	納 付 対 象 月 数	納 付 済 月 数	納 付 率
平成27年度	37,541	23,468	62.5
28	34,617	22,250	64.3
29	32,085	21,029	65.5
30	31,284	21,059	67.3
令和元年度	28,520	19,983	70.1

資料 保健課

※「国民年金統計諸資料」の数値。

③ 国民年金受給者数及び年金総額

単位：人、千円

年 度	区 分	老 齢	老 齢 福 祉	障 害	遺 族	寡 婦	死 亡 一 時 金
平成27年度	人 数	7,762	—	528	71	14	—
	年 金 総 額	4,797,866	—	457,494	55,734	6,438	—
28	人 数	7,836	—	518	60	16	—
	年 金 総 額	4,875,786	—	449,786	48,210	7,110	—
29	人 数	8,093	—	511	62	13	—
	年 金 総 額	4,983,915	—	442,043	50,094	5,589	—
30	人 数	8,153	—	491	58	13	—
	年 金 総 額	5,034,451	—	425,123	45,899	5,589	—
令和元年度	人 数	8,193	—	477	52	12	—
	年 金 総 額	5,080,264	—	412,491	40,291	5,028	—

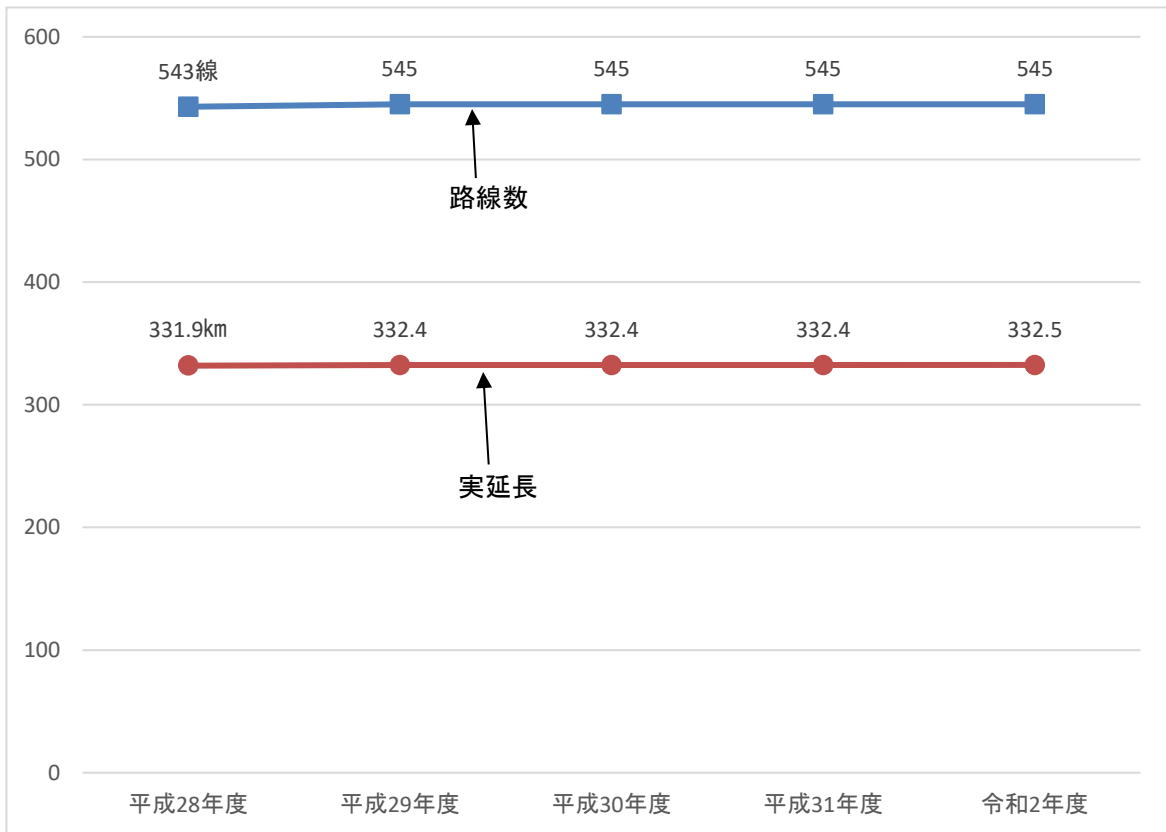
資料 保健課

※「死亡一時金」は、平成23年度以降統計情報なし。

第7編 土木・建築・住宅

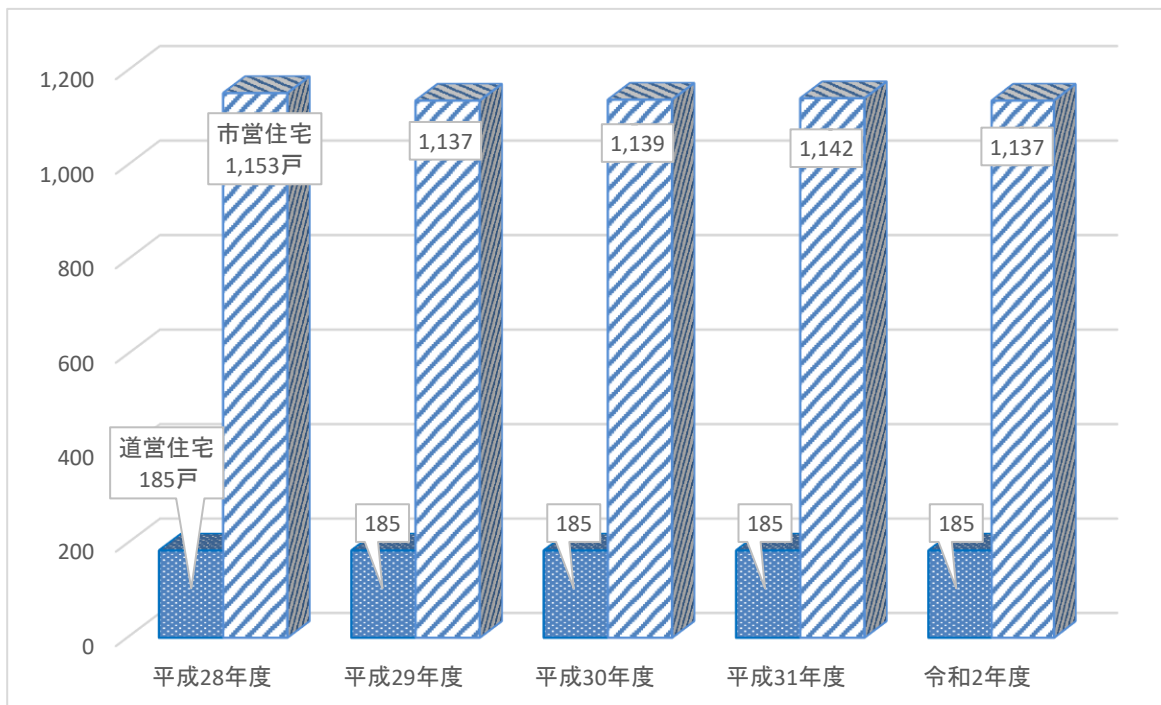
● 市道の路線数と実延長

単位：線、km



● 市営、道営住宅管理戸数

単位：戸



1. 市内道路状況

各年度4月1日現在 単位：路線、km、%

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
国 道	路 線 数	2	2	2	2	2	
	実 延 長	41.5	41.5	41.5	41.5	41.5	
	改 良 济 延 長	41.5	41.5	41.5	41.5	41.5	
	改 良 率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	舗 装 济 延 長	41.5	41.5	41.5	41.5	41.5	
	舗 装 率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
高 速 道	路 線 数	—	—	—	—	1	
	実 延 長	—	—	—	—	6.5	
	改 良 济 延 長	—	—	—	—	6.5	
	改 良 率	—	—	—	—	100.0	
	舗 装 济 延 長	—	—	—	—	6.5	
	舗 装 率	—	—	—	—	100.0	
道 道	路 線 数	11	11	11	11	11	
	実 延 長	121.8	121.8	121.8	121.8	121.8	
	改 良 济 延 長	121.8	121.8	121.8	121.8	121.8	
	改 良 率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	舗 装 济 延 長	121.8	121.8	121.8	121.8	121.8	
	舗 装 率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
市 道	路 線 数	543	545	545	545	545	
	実 延 長	331.9	332.4	332.4	332.4	332.5	
	改 良 济 延 長	149.7	149.8	151.4	152.2	152.2	
	改 良 率	45.1	45.1	45.5	45.8	45.8	
	舗 装 济 延 長	130.6	130.7	132.3	132.8	133.1	
		舗 装 率	39.4	39.3	39.8	40.0	40.0
	自動車通行不能延長	—	—	—	—	—	
歩 道 延 長	126.1	126.2	126.2	126.2	126.2		
農 道	路 線 数	8	8	8	8	8	
	実 延 長	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	

資料 釧路開発建設部根室道路事務所、釧路総合振興局釧路建設管理部根室出張所、都市整備課、農林課

2. 橋梁の状況

各年4月1日現在 単位：力所、m

年次	総数	総延長	木橋		永久橋	
			橋数	延長	橋数	延長
平成 28 年	60	1,741.60	—	—	60	1,741.60
29	60	1,741.60	—	—	60	1,741.60
30	61	1,771.60	—	—	61	1,771.60
31	61	1,771.60	—	—	61	1,771.60
令和 2 年	65	1,847.67	—	—	65	1,847.67

資料 釧路開発建設部根室道路事務所、釧路総合振興局釧路建設管理部根室出張所、都市整備課

3. 市営住宅管理戸数

各年度4月1日現在 単位：戸

年度	総数
平成 28 年度	1,153
29	1,137
30	1,139
31	1,142
令和 2 年度	1,137

資料 建築住宅課

4. 道営住宅管理戸数

各年度4月1日現在 単位：戸

年度	総数
平成 28 年度	185
29	185
30	185
31	185
令和 2 年度	185

資料 根室振興局建設指導課

5. 建築確認申請件数

単位：件

年 度	確 認 件 数	計画通知件数	工 事 届	合 計	計画変更件数
平成 27 年度	36	—	4	40	5
28	22	1	4	27	1
29	50	2	13	65	9
30	18	3	10	31	4
令和 元 年度	19	2	10	31	2

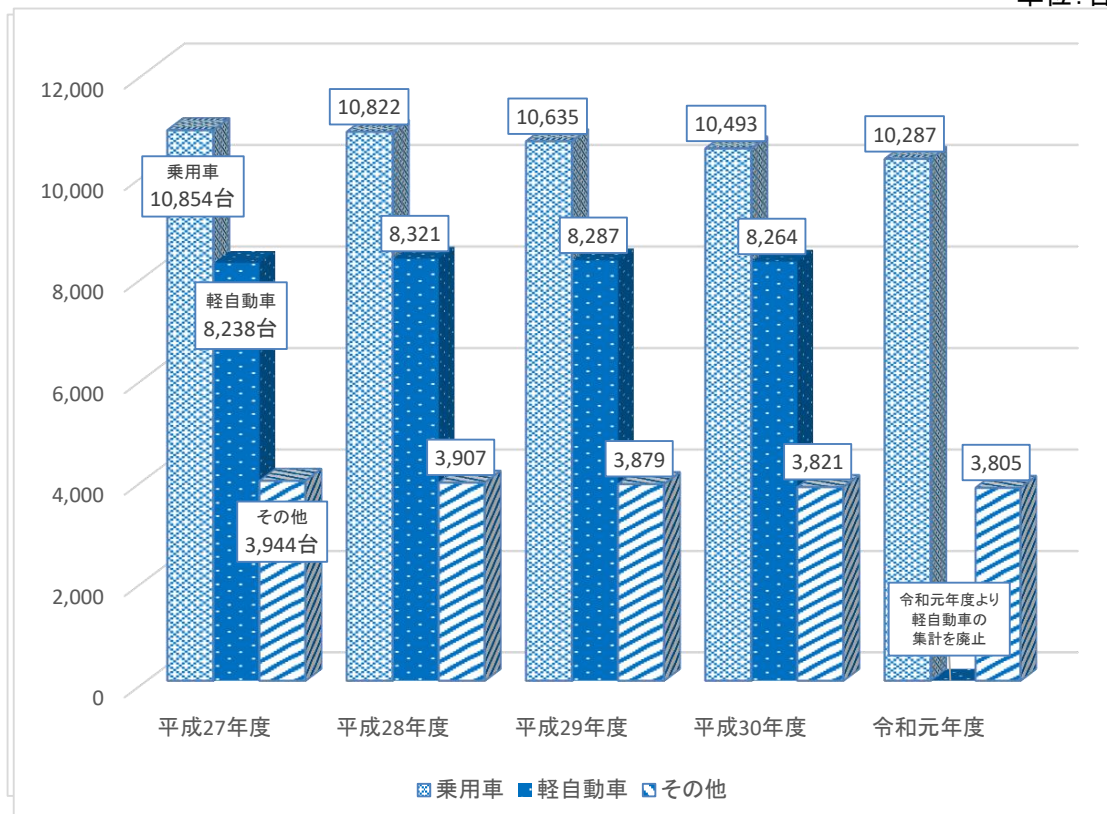
資料 建築住宅課

- ※ 計画変更件数とは、確認済証が発行され建築可能となった物件の計画内容が変更となり、計画変更確認申請書を提出した件数。
- ※ 工事届とは、確認申請の必要としない地域に申請不要の物件を建設する旨の届出が出された件数。
- ※ 件数は、確認申請台帳より受付件数を数値化。
- ※ 件数は、民間の確認検査機関分を除く。

第 8 編 運輸・通信・港湾

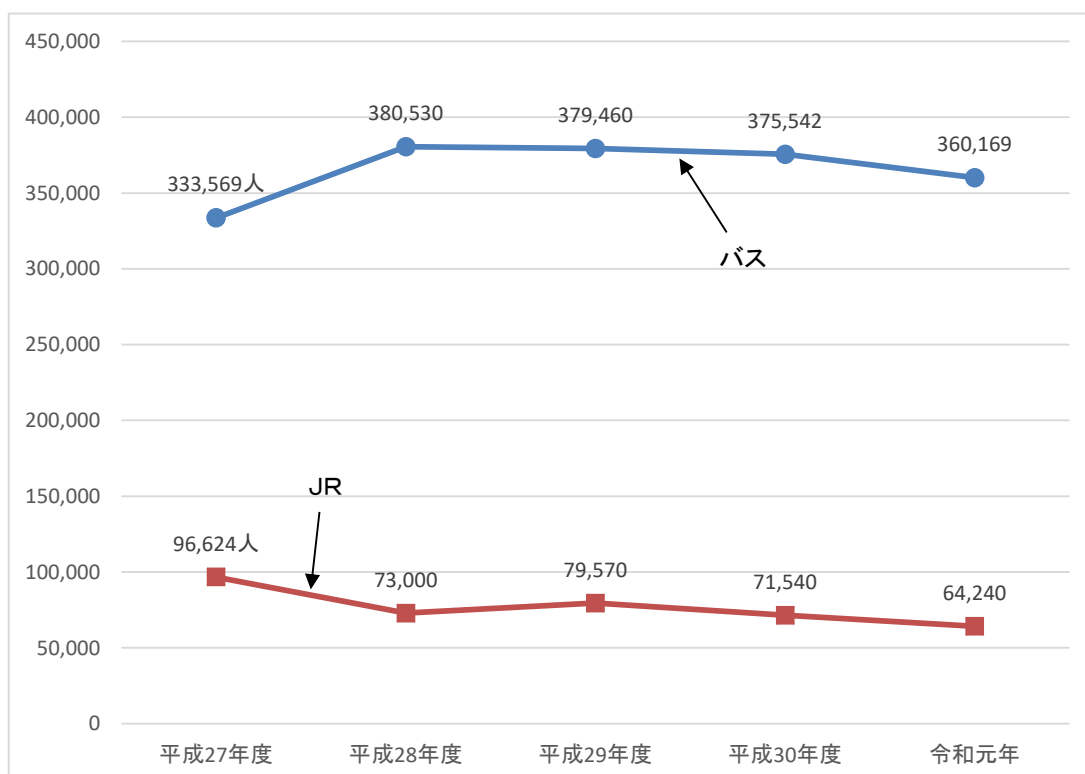
● 自動車保有台数

単位：台



● JR乗降人員数、バス利用人員数

単位：人



1. 車種別自動車保有台数

単位：台

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 数	23,036	23,050	22,801	22,578	14,092
貨物用					
総 数	2,822	2,785	2,744	2,676	2,651
普通車	1,679	1,654	1,628	1,586	1,586
小型車	1,104	1,089	1,068	1,040	1,015
被けん引車	39	42	48	50	50
乗合用					
総 数	67	67	66	66	64
普通車	40	40	38	38	36
小型車	27	27	28	28	28
乗用					
総 数	10,854	10,822	10,635	10,493	10,287
普通車	4,811	4,908	4,960	5,034	5,067
小型車	6,043	5,914	5,675	5,459	5,220
特種(殊)車用					
総 数	787	786	795	797	802
特種車	451	444	446	449	451
大型特殊車	336	342	349	348	351
小型二輪車	268	269	274	282	288
軽自動車	8,238	8,321	8,287	8,264	…

資料 国土交通省北海道運輸局釧路運輸支局

※ 令和元年度より軽自動車の集計を廃止。

2. JR根室駅の乗降人員数

単位：人

年 度	総 数
平成27年度	96,624
28	73,000
29	79,570
30	71,540
令和元年度	64,240

資料 JR北海道釧路支社

3. バス路線別利用人員数

単位：人

路線名	年間利用人員				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総数	333,569	380,530	379,460	375,542	360,169
公住循環線	68,502	93,853	94,303	103,048	104,299
市内線	—	—	—	—	—
汐見線	—	—	—	—	—
西浜線	33,422	41,341	36,237	34,405	32,408
花咲線	69,302	78,691	77,269	77,656	73,552
厚床線	43,487	48,188	47,869	46,924	44,255
納沙布線	41,932	36,874	42,150	38,121	37,220
中標津線	48,814	53,386	52,780	48,330	43,160
中空標津線	21,874	21,909	23,204	22,069	19,914
釧路線	6,236	6,288	5,648	4,989	5,361

資料 根室交通(株)

※ 平成25年10月に市内線が廃止。

※ 平成25年10月から平成26年9月まで汐見線が運行。

4. 電話加入数及び公衆電話設置数

各年度末

年度	加入電話（加入）		INSサービス（回線）		公衆電話（個）		
		住宅用		住宅用		アナログ	デジタル
平成27年度	6,585	5,062	636	63	41	19	22
28	6,230	4,773	590	58	42	20	22
29	5,890	4,510	540	54	39	17	22
30	5,499	4,266	494	45	39	19	20
令和元年度	5,118	3,953	466	42	39	19	20

資料 NTT東日本 - 北海道営業部

※ INS1500 → 10回線換算

5. 根室港（根室港区・花咲港区）の状況

① 入港船舶

単位：隻

区 分		平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年 令和元年	令和 2 年
外航商船	隻数	386	388	366	377	377
	総屯数	55,716	54,185	53,078	59,812	51,306
内航商船	隻数	261	178	165	173	27
	総屯数	333,079	236,742	193,943	226,165	56,465
漁 船	隻数	33,868	31,950	31,871	29,883	28,557
	総屯数	869,246	822,222	805,497	731,614	559,353
避難船	隻数	13	—	—	—	—
	総屯数	9,937	—	—	—	—
その他	隻数	369	376	533	482	548
	総屯数	53,174	52,589	53,786	50,417	51,094
合 計	隻数	34,897	32,892	32,935	30,915	29,509
	総屯数	1,321,152	1,165,738	1,106,304	1,068,008	718,218

資料 港湾課

② 輸移出入貨物

単位：t

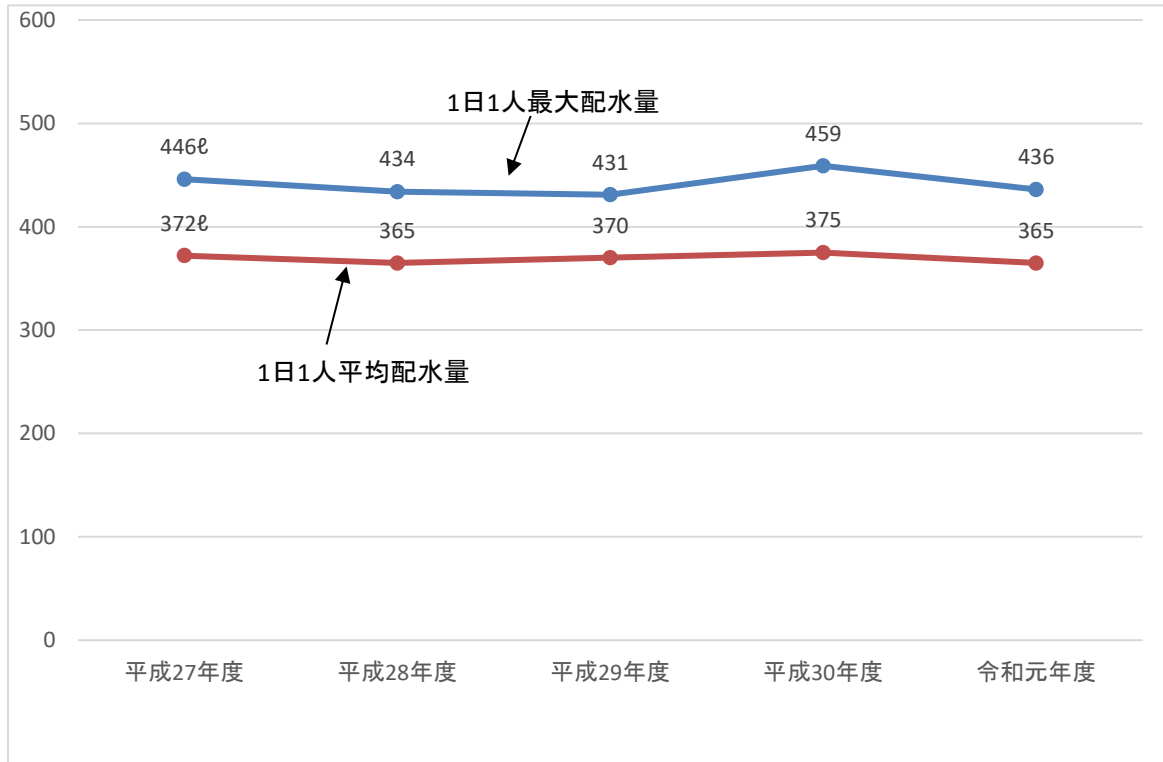
区 分		平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年 令和元年	令和 2 年
内 貿	移出	509,656	477,394	458,248	508,179	507,172
	移入	220,208	212,528	209,224	189,169	150,385
	計	729,864	689,922	667,472	697,348	657,557
外 貿	輸出	239	194	382	311	389
	輸入	6,788	6,237	6,166	6,586	6,392
	計	7,027	6,431	6,548	6,897	6,781
合 計	移・輸出	509,895	477,588	458,630	508,490	507,561
	移・輸入	229,996	218,765	215,390	195,755	156,777
	計	736,891	696,353	674,020	704,245	664,338

資料 港湾課

第9編 上水道・下水道

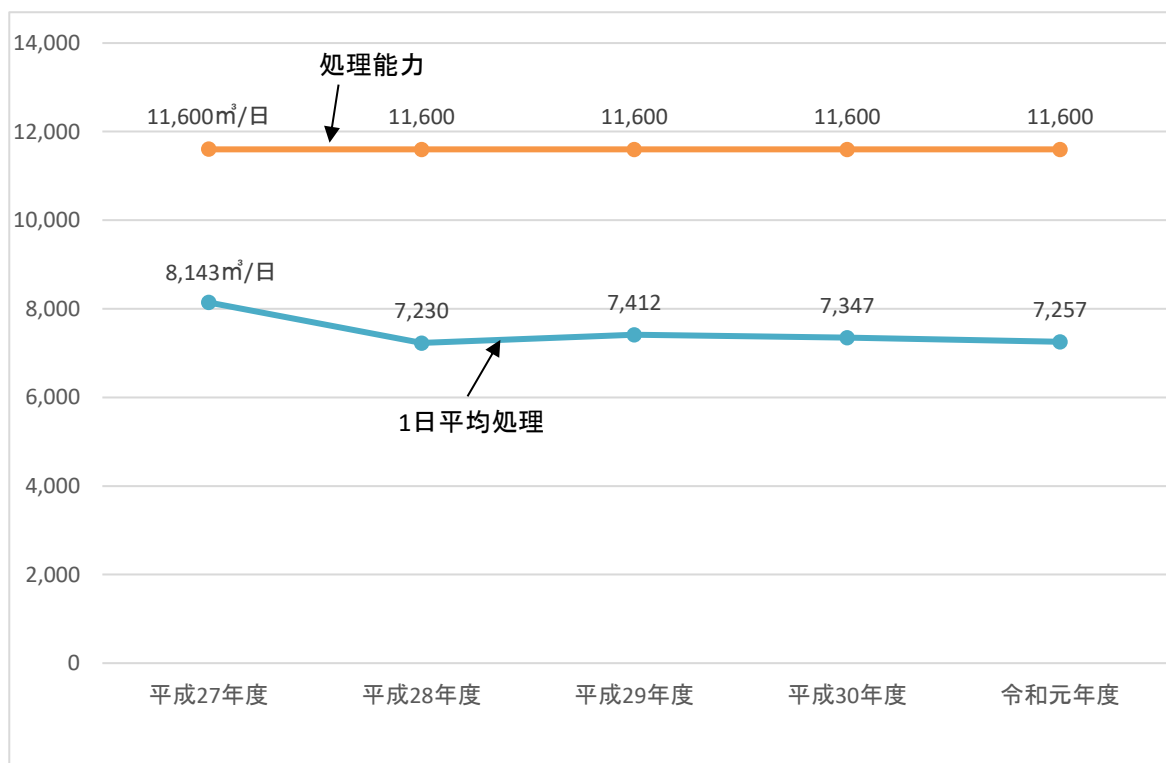
● 上水道の配水状況

単位:ℓ



● 下水道施設の状況

単位: m³/日



1. 上水道の状況

① 上水道普及状況

単位：人、%、m

年 度	区 分	計画給水人口	行政区域内人口	給 水 人 口	普 及 率	配水管延長
平成27年度	総 計	34,600	27,290	27,110	99.3	369,260
	上 水 道	32,300	25,163	25,146	99.9	242,324
	根室市簡易水道 (うち農業用水事業 特別会計分)	2,300 ...	2,127 ...	1,964 ...	92.3 ...	126,936 (111,678)
28	総 計	34,600	26,686	26,534	99.4	363,802
	上 水 道	32,300	24,622	24,609	99.9	236,866
	根室市簡易水道 (うち農業用水事業 特別会計分)	2,300 ...	2,064 ...	1,925 ...	93.3 ...	126,936 (111,678)
29	上 水 道 (うち農業用水事業 特別会計分)	34,600 ...	26,130 ...	25,989 ...	99.4 ...	370,086 (111,678)
30	上 水 道 (うち農業用水事業 特別会計分)	34,600 ...	25,713 ...	25,588 ...	99.5 ...	373,301 (111,678)
令和元年度	上 水 道	34,600	25,142	25,022	99.5	376,335
	(うち農業用水事業 特別会計分)	(111,671)

資料 水道課

※ 平成29年度より上水道と根室市簡易水道を統合。

② 用途別給水件数

単位：件

年度	区分	総数	家事用	営業用	団体用	浴場用	工業用	共用栓	船舶給水	特別給水
平成27年度	総数	12,842	11,060	1,441	248	4	68	—	12	9
	上水道	12,218	10,609	1,331	192	4	62	—	12	8
	根室簡水	624	451	110	56	—	6	—	—	1
28	総数	12,730	10,964	1,428	246	4	68	—	11	9
	上水道	12,109	10,516	1,318	190	4	62	—	11	8
	根室簡水	621	448	110	56	—	6	—	—	1
29	上水道	12,584	10,835	1,412	246	3	68	—	12	8
30	上水道	12,500	10,767	1,398	246	3	67	—	11	8
令和元年度	上水道	12,321	10,636	1,363	236	3	64	—	11	8

資料 水道課

※ 平成29年度より上水道と根室市簡易水道を統合。

③ 配水状況

年 度	区 分	年間配水量 (m ³)	平均配水量		最大配水量		年間有収水量	
			1日当り (m ³)	1人1日 当り (ℓ)	1日当り (m ³)	1人1日 当り (ℓ)	有収水量 (m ³)	有収率 (ℓ)
平成27年度	総 数	3,695,007	10,096	372	12,094	446	2,886,520	78.1
	上水道	3,529,888	9,645	384	11,334	451	2,723,435	77.2
	根室簡水	165,119	451	230	760	387	163,085	98.8
28	総 数	3,536,392	9,689	365	11,526	434	2,842,264	80.4
	上水道	3,369,892	9,233	375	10,702	435	2,677,796	79.5
	根室簡水	166,500	456	237	824	428	164,468	98.8
29	上水道	3,506,709	9,607	370	11,195	431	2,794,211	79.7
30	上水道	3,503,539	9,599	375	11,742	459	2,757,078	78.7
令和元年度	上水道	3,346,485	9,143	365	10,922	436	2,725,872	81.5

資料 水道課

※ 平成29年度より上水道と根室市簡易水道を統合。

2. 下水道の状況

① 下水道計画

下水道全体計画		下水道認可計画		備 考
面積 (ha)	人口 (人)	認可区域 (ha)	認可区域内 計画処理人口 (人)	
1,288.3	19,200	818.1	18,750	認可期限 令和7年 3月31日 供用開始 昭和60年 8月28日

資料 下水道課

② 下水道施設の状況

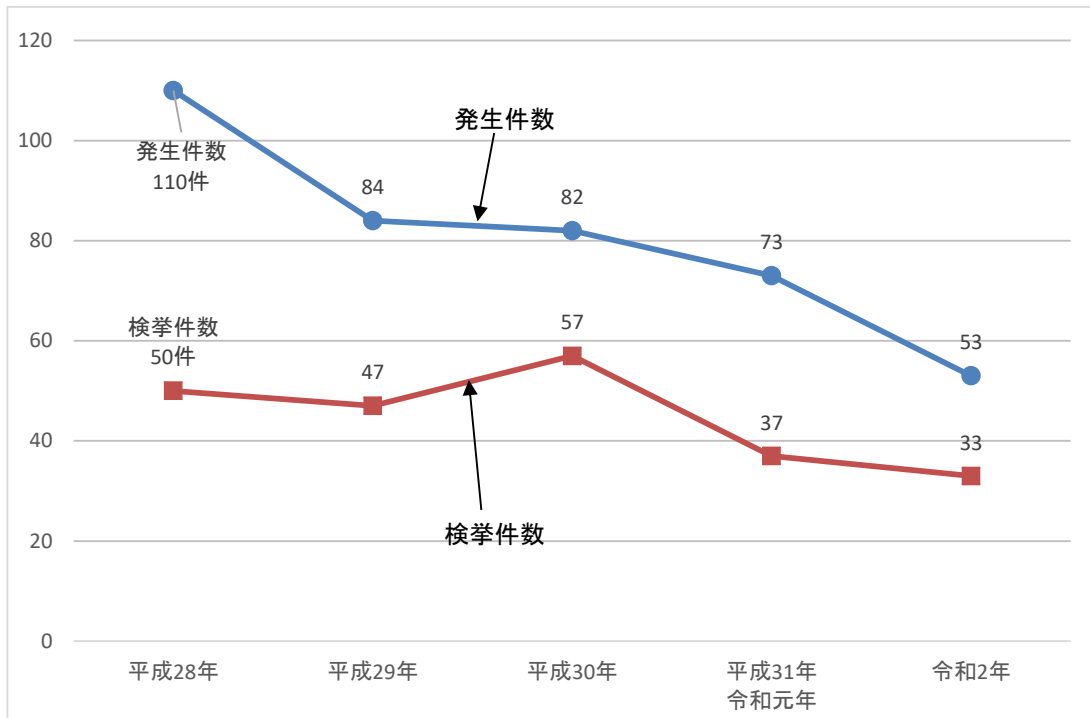
年 度	排水面積 (ha)	下水処理可能人口 (人)	水洗化人口 (人)	1日平均処理 (m ³ /日)	管 延 長 (km)	処 理 能 力 (m ³ /日)
平成27年度	674.5	20,269	16,996	8,143	138.9	11,600
28	674.8	19,856	16,651	7,230	139.0	11,600
29	676.4	19,423	16,433	7,412	139.2	11,600
30	676.5	19,080	16,199	7,347	139.3	11,600
令和元年度	676.7	18,703	16,171	7,257	139.3	11,600

資料 下水道課

第10編 警察・消防

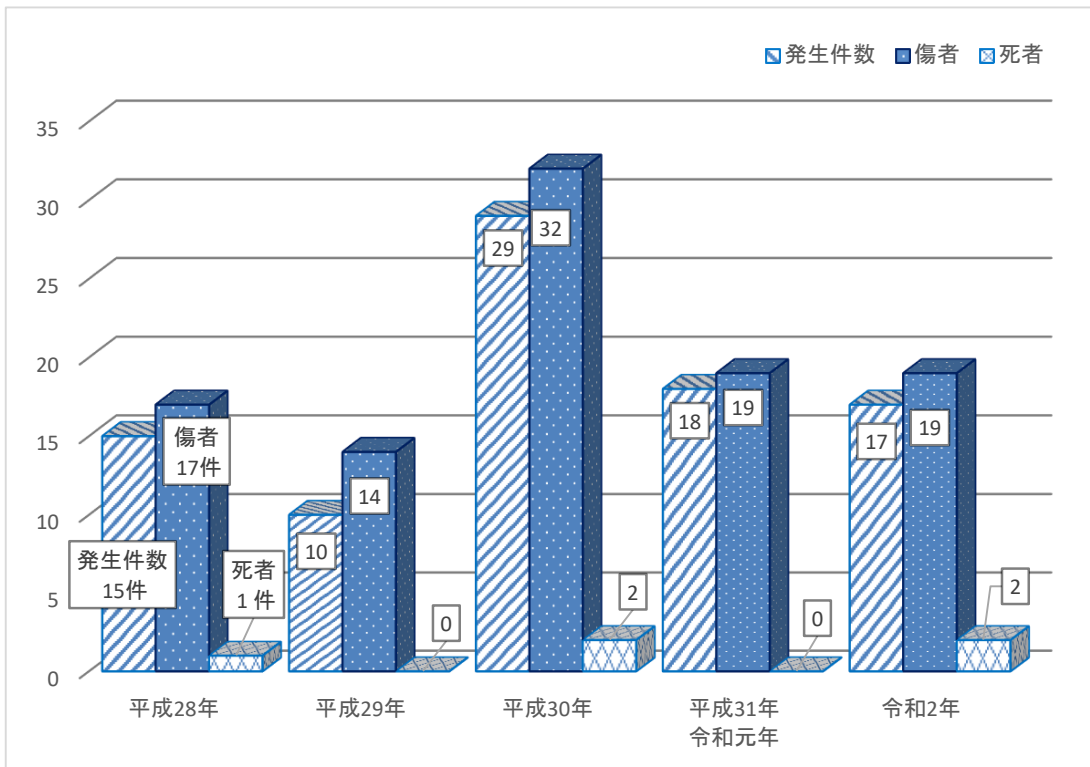
● 刑法犯発生検挙数

単位: 件



● 交通事故発生件数

単位: 件、人



1. 刑法犯発生検挙数

単位：件、%

区 分	平成 28 年			平成 29 年			平成 30 年			平成 31 年			令和 2 年		
	発生 件数	検挙 件数	検挙 率	発生 件数	検挙 件数	検挙 率	発生 件数	検挙 件数	検挙 率	発生 件数	検挙 件数	検挙 率	発生 件数	検挙 件数	検挙 率
総 数	110	50	45.5	84	47	55.9	82	57	69.5	73	37	50.7	53	33	62.3
凶悪犯総数	3	2	66.7	—	1	—	1	1	100.0	1	1	100.0	—	—	—
殺人	2	1	50.0	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
強盗	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
強放	1	1	100.0	—	—	—	1	1	100.0	1	1	100.0	—	—	—
放火	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窃 盗	45	16	35.6	31	9	29.0	37	19	51.4	25	11	44.0	23	14	60.9
粗暴犯総数	26	24	92.3	28	25	89.3	17	17	100.0	17	18	105.9	9	8	88.9
暴行	19	18	94.7	18	16	88.9	9	10	111.1	11	12	109.1	7	6	85.7
傷害	5	4	80.0	7	6	85.7	7	6	85.7	4	4	100.0	2	2	100.0
脅迫	2	2	100.0	3	3	100.0	1	1	100.0	2	2	100.0	—	—	—
恐喝	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
知能犯総数	6	1	16.7	3	2	66.7	5	2	40.0	3	—	—	3	6	200.0
詐欺	3	—	0.0	3	2	66.7	5	2	40.0	3	—	—	3	6	200.0
横領	1	—	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
偽造	1	1	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
風俗犯総数	1	1	100.0	2	2	100.0	1	1	100.0	6	3	50.0	3	1	33.3
賭博	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
わいせつ行為	1	1	100.0	2	2	100.0	1	1	100.0	6	3	50.0	3	1	33.3
その他の刑法犯	29	6	20.7	20	8	40.0	21	17	81.0	21	4	19.0	15	4	26.7

資料 根室警察署

2. 非行少年罪種別検挙補導状況

単位：件

区 分	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年
総 数	5	2	14	3	2
犯罪少年検挙数	—	2	10	2	1
特別法犯	—	2	2	1	—
窃 盗	—	—	—	—	—
暴行・障害	—	—	4	—	1
その他	—	—	4	1	—
触法少年補導数	5	—	4	1	1

資料 根室警察署

3. 交通事故発生件数

単位：件、人

区分	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年
発生件数	15	10	29	18	17
死者	1	—	2	—	2
傷者	17	14	32	19	19

資料 根室警察署

4. 月別交通事故発生件数

単位：件、人

年次	区分	総数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成28年	発生件数	15	1	1	1	—	1	2	—	3	1	1	2	2
	死者	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	傷者	17	—	1	1	—	2	3	—	3	1	2	2	2
29	発生件数	10	2	2	—	—	1	1	—	—	2	1	1	—
	死者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	傷者	14	4	3	—	—	2	1	—	—	2	1	1	—
30	発生件数	29	2	3	1	1	1	2	2	5	4	3	1	4
	死者	2	—	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—
	傷者	32	2	2	1	1	1	2	2	7	5	3	2	4
31 令和元年	発生件数	18	—	1	1	1	1	—	2	1	2	1	5	3
	死者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	傷者	19	—	1	1	1	1	—	2	1	2	1	5	4
2	発生件数	17	—	1	1	2	2	—	1	3	1	—	2	4
	死者	2	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1
	傷者	19	—	1	1	3	2	—	1	5	1	—	2	3

資料 根室警察署

5. 時間別交通事故発生件数

単位：件、人

時間 年次	発生件数		死者数	
	平成31年 令和元年	令和2年	平成31年 令和元年	令和2年
総数	18	17	—	2
0時～2	—	—	—	—
2～4	—	—	—	—
4～6	—	—	—	—
6～8	2	2	—	—
8～10	3	1	—	1
10～12	3	4	—	—
12～14	2	2	—	—
14～16	1	4	—	1
16～18	4	4	—	—
18～20	2	—	—	—
20～22	1	—	—	—
22～24	—	—	—	—

資料 根室警察署

6. 原因別交通事故発生件数

単位：件、人

時間 年次	発生件数		死者数	
	平成31年 令和元年	令和2年	平成31年 令和元年	令和2年
総数	18	17	—	2
ブレーキ・ハンドル不適	—	1	—	—
前方不注意	2	6	—	1
一時停止	4	1	—	—
後方不確	—	—	—	—
飲酒	—	—	—	—
徐行不履	—	—	—	—
動静不注	2	1	—	—
安全不確	10	3	—	—
高速走	—	—	—	—
信号無	—	1	—	—
居眠	—	—	—	—
その他	—	4	—	1

資料 根室警察署

7. 年齢別交通事故発生件数

単位：件、人

時間 年次	発生件数		死者数	
	平成31年 令和元年	令和2年	平成31年 令和元年	令和2年
総数	18	17	—	2
20歳未満	—	1	—	—
20歳代	—	2	—	—
30歳代	4	2	—	—
40歳代	2	1	—	—
50歳代	4	3	—	—
60歳代	3	2	—	1
70歳代	4	5	—	1
80歳代	1	1	—	—
不明	—	—	—	—

資料 根室警察署

8. 事故類型別件数

単位：件、人

時間 年次	発生件数		死者数	
	平成31年 令和元年	令和2年	平成31年 令和元年	令和2年
総数	18	17	—	2
歩行者対車	3	4	—	1
自転車対車	1	—	—	—
車両単独	—	1	—	1
車両相互	14	12	—	—
正面衝突	—	2	—	—
追突	3	2	—	—
出合頭	8	4	—	—
その他	3	4	—	—

資料 根室警察署

9. 市民交通共済加入状況

単位：人

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総数	13,945	13,590	13,083	12,571	12,147
一般	10,844	10,638	10,295	9,868	9,576
高校生	502	435	419	410	397
中学生	653	604	555	502	551
小学生	1,207	1,153	1,071	1,058	922
乳幼児	739	760	743	733	701
人口	27,290	26,712	26,156	25,735	25,164
加入者数	13,945	13,590	13,083	12,571	12,147
加入率(%)	51.1	50.9	50.0	48.8	48.2

資料 市民環境課

※「人口」は、外国人を除く。

10. 消防職員数

各年度4月1日現在 単位:人

年 度	総 数	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消 防 士
平成 28 年度	69	1	9	14	23	3	19
29	69	1	9	16	23	3	17
30	70	1	9	16	23	3	18
31	70	1	8	16	23	3	19
令和 2 年度	71	1	9	16	23	4	18

資料 消防本部

11. 消防団員数

各年度4月1日現在 単位:人

年 度	総 数	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
平成 28 年度	333	1	3	9	9	11	38	262
29	334	1	3	9	9	11	38	263
30	332	1	3	9	9	11	38	261
31	328	1	3	9	9	11	38	257
令和 2 年度	326	1	3	9	9	11	38	255

資料 消防本部

12. 火災発生件数

単位:件、千円

年 次	火 災 発 生 件 数									損 害 額
	総 数	建 物				建 物 以 外				
		全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	
平成 28 年	9	—	2	3	1	1	2	—	—	54,274
29	9	1	1	2	3	—	2	—	—	9,397
30	9	2	2	1	3	—	—	—	1	14,625
平成31年/令和元年	11	4	—	—	2	—	1	1	3	235,843
令和 2 年	12	2	—	1	—	2	5	1	1	29,232

資料 消防本部

13. 原因別火災状況

単位:件

区 分	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年 令和 元 年	令和 2 年
総 数	9	9	9	11	12
たばこ	2	—	1	1	—
こんろ	—	—	1	—	1
かまど・風呂かまど	—	—	—	—	—
炉・焼却炉	1	—	—	—	—
ストーブ等	1	2	3	3	—
煙突・煙道・排気管	1	—	1	—	—
電気機器・装置	1	—	—	1	—
電灯電話等の配線	—	3	—	—	2
たき火	—	—	—	—	—
溶接機・溶断機	—	1	—	1	—
灯火	—	—	—	—	—
放火・放火の疑い	—	—	—	—	—
その他	3	3	3	3	5
不明	—	—	—	2	4

資料 消防本部

14. 救急出動件数

単位：件

区 分	総 数	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	不 搬 送
平成 28 年													
出場件数	1,159	7	—	1	52	21	3	117	6	7	768	177	
搬送件数	1,070	—	—	—	42	21	3	115	6	6	728	149	89
搬送人員	1,079	—	—	—	50	21	3	116	6	6	728	149	
平成 29 年													
出場件数	1,139	6	—	7	44	26	2	136	2	7	730	179	
搬送件数	1,044	1	—	5	40	26	2	128	1	3	680	158	95
搬送人員	1,051	1	—	5	47	26	2	128	1	3	680	158	
平成 30 年													
出場件数	1,144	8	—	1	52	12	2	141	2	8	731	187	
搬送件数	1,046	1	—	1	45	11	2	134	2	4	681	165	98
搬送人員	1,055	1	—	1	54	11	2	134	2	4	681	165	
平成 31 年 令和元年													
出場件数	1,177	5	—	2	32	12	—	139	—	11	783	193	
搬送件数	1,072	—	—	1	29	12	—	126	—	8	721	175	105
搬送人員	1,074	—	—	1	31	12	—	126	—	8	721	175	
令和 2 年													
出場件数	1,141	4	—	—	54	13	1	153	1	9	757	149	
搬送件数	1,023	—	—	—	39	13	1	144	1	6	691	128	118
搬送人員	1,026	—	—	—	42	13	1	144	1	6	691	128	

資料 消防本部

15. 災害の発生と被害状況

年 月 日	種 別	被 害 状 況
天保 14 年 3 月 26 日 (1843)	地震・津波	十勝沖地震、マグニチュード7.5、6時ごろ、国後、根室、厚岸、釧路地方大地震の津波のため水死46名、家破壊75戸、船舶破損61隻。
明治 8 年 3 月 (1875)	流 氷	海浜流氷せきをなす厚さ10～20m。昆布被害。
〃 27 年 3 月 22 日 (1894)	地 震	市街道路60～90mさける。落石、納沙布2灯台ランプレンズ破損。
〃 41 年 12 月 15～16 日 (1908)	暴 風	漁船34隻転覆、行方不明140名。
大正 5 年 12 月 28～29 日 (1916)	暴 風 雪	船舶24隻、家屋全壊3戸、堤防、道路決壊。
〃 8 年 8 月 4 日 (1919)	大 雨	床上浸水34戸、床下浸水78戸。
〃 13 年 11 月 10 日 (1924)	暴 風 雨	漁船12隻転覆、流失10隻、死者3名、行方不明1名。
〃 14 年 1 月 12 日 (1925)	暴 風 雪	市街電灯、電話切断、落石無線空中線切断、釧根間不通。
〃 15 年 12 月 18 日 (1926)	暴 風 雪	凍死2名、家屋倒壊破損16戸、船舶、道路被害あり。被害額10万円余。
昭和 2 年 10 月 10 日 (1927)	暴 風	建網流失、溺死4名。
〃 3 年 4 月 23 日 (1928)	暴 風 雪	なだれ多数、電信電話被害多し、発動機船7隻漁船10隻、行方不明35名。
〃 4 年 1 月 1 日 (1929)	暴 風 雪	死者1名、護岸、電信施設、船舶に被害損。
〃 8 年 3 月 28～29 日 (1933)	暴 風 雪	低気圧根室半島通過により死者5名、家畜165頭、家屋全半壊20戸、船破損2隻。
〃 12 年 7 月 11～13 日 (1937)	台 風	根釧地方死者12名、家屋全壊3戸、浸水170戸、漁船沈没座礁12隻、行方不明5名。
〃 16 年 9 月 5～7 日 (1941)	台 風	根室地方家屋全壊5棟、半壊12棟、床下浸水28棟。
〃 24 年 12 月 28 日 (1949)	暴 風 雪	根室付近をかすめて通過して発達した低気圧による。倒壊家屋3戸、電話電灯断線多し、根室～釧路間1日運休。
〃 27 年 3 月 20 日 (1952)	大 雨	河川はんらん浸水家屋100余戸。19～20日降水量83.7mm。
〃 29 年 5 月 10 日 (1954)	暴 風 雨	漁船乗組員191名遭難死亡、管内の被害7億円。
〃 32 年 8 月 5～7 日 (1957)	大 雨	根釧地方梅雨末期前線死傷3名、家屋全半壊4戸、浸水1,158戸、畑冠水1,831ha。
〃 35 年 5 月 24 日 (1960)	津 波	チリ沖地震による津波襲来のため、死者1名、床上浸水39棟。被害額2,330万円。
〃 35 年 12 月 25～26 日 (1960)	暴 風 雪	根室沖を通過して発達した低気圧による陸上22%、海上30%のふぶき。列車運休、電信・電話障害、学校休校、床上浸水15戸。
〃 40 年 1 月 8～9 日 (1965)	暴 風 雪	根室の南を通過した低気圧による陸上20.2%、海上25%の風による高潮。全壊7戸、一部破損19戸、床上浸水14戸、床下浸水22戸、漁船被害134隻、水産施設木工被害多数。
〃 48 年 6 月 17 日 (1973)	地震・津波	根室半島沖地震。マグニチュード7.4、震度5、重傷3名、軽傷19名、住宅全壊2戸、一部破損5,034戸、津波による床上浸水61戸外、水産港湾、商工農業その他被害。被害額189,700万円。
〃 49 年 1 月 24～26 日 (1974)	風雪波浪	千島南東海上を北上した低気圧による風雪波浪。市道根室～穂香線120m決壊、根室港湾施設破損3カ所。被害額4,800万円。
〃 49 年 2 月 9 日 (1974)	高 波	根室東海上を通過した低気圧による最大瞬間風速27.4%の風による高波(6～7mの波)。花咲港港湾施設6カ所破損、花咲港流通センター施設破損。被害額7,800万円。
〃 49 年 10 月 20 日 (1974)	暴風波浪	最大瞬間風速18.2%による暴風波浪。海岸侵食港湾施設破損。被害額29,700万円。
〃 50 年 1 月 17～18 日 (1975)	暴風雪波浪	根室南東海上通過の低気圧による暴風雪波浪、漁船流失1隻、破損63隻、住宅破損26戸、水産施設、港湾施設破損。被害額5,200万円。
〃 51 年 4 月 7～8 日 (1976)	暴 風 雪	根室の東海上を通過した低気圧による暴風雪(水分を多量に含んだ雪のため着雪)。住宅一部破損5戸、漁船沈没6隻、破損71隻、水産関係資材流失、港湾関係破損3カ所。被害額14,400万円。
〃 54 年 10 月 19 日 (1979)	暴風雨波浪 洪水	台風20号の通過により総降水量144mmを記録。水産被害・住家被害・農業被害を中心に被害額134,100万円。(岬町・西浜町・宝林町・月岡町住民に避難命令。)
〃 55 年 10 月 26 日 (1980)	暴風雨波浪	低気圧の通過により漁船破損2隻、サケ定置網14カ統破損。被害額10,200万円。

年 月 日	種 別	被 害 状 況
昭和 56 年 1 月 2～3 日(1981)	暴風雪波浪	低気圧の通過により豊里で 100m にわたって海岸侵食。 住家・非住家被害等被害額 5,000 万円。
" 56 年 5 月 25 日 (1981)	大雨洪水	低気圧の通過により日降水量 52 mm を記録。浜松地区で崖崩れ 2 件発生。 被害額 4,000 万円。
" 56 年 8 月 5～6 日(1981)	暴風雨波浪 洪水	台風 12 号の通過により長節及び婦羅理で海岸侵食。歯舞漁協・落石漁協で漁具被害 10 件。被害額 4,100 万円。
" 56 年 8 月 23～24 日(1981)	大雨洪水	台風 15 号の通過により根室港の船揚場張ブロック延長が 90m にわたって散乱。 漁網 1 カ統及び営農被害など被害額 2,500 万円。
" 57 年 6 月 28 日 (1982)	大雨洪水	台風 5 号の通過により漁網 13 カ統破損。被害額 16,900 万円。
" 57 年 10 月 20 日 (1982)	大雨洪水	低気圧の通過により漁船の破損 1 隻、漁網 5 カ統破損。 被害額 2,100 万円。
" 57 年 10 月 25 日 (1982)	波 浪	低気圧の通過により最大風速 28.3 m/s を記録。 住家の破損、水産被害など被害額 13,100 万円。
" 58 年 3 月 17～18 日(1983)	暴風雪波浪 高 潮	低気圧の通過により最大瞬間風速 37.2 m/s を記録。国道 44 号線・道々根室半島線全線 通行不能。花咲港西防波堤破損や住家・営農被害など被害額 18,500 万円。
" 61 年 9 月 4 日 (1986)	大雨洪水	台風 15 号から変わった低気圧の通過により日降水量 148 mm を記録。浜松地区に避難 命令。住家被害 83 棟、土木被害 31 件、水産被害 15 件など被害額 17,200 万円。
" 62 年 9 月 1 日 (1987)	暴風波浪	台風 12 号から変わった低気圧の通過により最大瞬間風速 32.7 m/s を記録。住家の屋根 トタンの飛散 101 件。 被害額 1,400 万円。
" 63 年 10 月 30～31 日(1988)	暴風波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 37.6 m/s を記録。 住家被害 27 棟、水産被害 286 件、土木被害 10 件。 被害額 145,000 万円。
" 63 年 11 月 24～25 日(1988)	大雨洪水 暴風波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 35.4 m/s を記録。住家被害 23 棟、水産被害 165 件、 営農被害 27 件。 被害額 53,700 万円。
平成 元年 8 月 16～17 日(1989)	大雨洪水 暴風波浪 高 潮	納沙布岬を通過した台風 14 号により総降水量 138.5 mm、最大瞬間風速 27.7 m/s を記録。 住家被害 61 棟、漁具・漁網などの水産被害 79 件、道路の決壊 8 カ所。 被害額 18,600 万円。
" 2 年 11 月 4～5 日(1990)	暴風波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 30.8 m/s を記録。住家一部破損 12 棟、営農施設 25 件、漁具、漁網などの水産被害 47 件。 被害額 67,500 万円。
" 2 年 11 月 9～11 日(1990)	暴風波浪 大雨洪水	低気圧の通過により最大瞬間風速 33.5 m/s、総降水量 57.5 m/s を記録。市街地の一部、 納沙布などで住家約 1,000 戸が停電となる。住家一部破損 23 棟、営農施設被害 14 件、 漁船破損などの水産被害 19 件など被害額 7,500 万円。
" 3 年 2 月 16～18 日(1991)	暴 風 雪 大雪波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 34.5 m/s、総降雪量 23 cm を記録。幌茂尻などで一時 停電となる。住家一部破損 16 棟、営農施設被害 8 件、漁船破損などの水産被害 11 件 など被害額 1,800 万円。
" 3 年 9 月 27～28 日(1991)	大雨洪水 暴風波浪 高 潮	台風 19 号の通過により最大瞬間風速 30.1 m/s、総降水量 39mm を記録。厚床で塩害に より約 1,600 戸が 17 時間にわたり停電となる。住家一部破損 16 棟、水産施設の屋根 剥離、漁網流出などの水産被害 10 件など被害額 16,800 万円。
" 4 年 9 月 11～12 日(1992)	大雨洪水 暴風波浪 高 潮	台風 17 号の通過により最大瞬間風速 28.9 m/s、総降水量 259 mm、日降水量 211.5 mm で 観測開始以来第 1 位を記録。1 時間における最大降水量 29 mm、最高潮位 182 cm を記 録。住家床上、床下浸水 109 棟、水産施設被害 28 件。 被害額 11,600 万円。浜松地区住民に避難勧告。
" 5 年 1 月 15 日 (1993)	地 震	釧路沖地震、マグニチュード 7.5、震度 4、軽傷 11 名、住家一部破損 130 棟、商工業 被害 83 件、水産被害 11 件、学校破損 13 校など被害額 40,700 万円。 厚床、歯舞で断水。歯舞、厚床の一部、敷島町の一部 2,152 戸が停電。
" 6 年 10 月 4 日 (1994)	地震・津波	北海道東方沖地震、マグニチュード 8.2、震度 5。北海道の太平洋側に津波警報。 重傷 8 名、軽傷 42 名、住家全壊 17 棟、半壊 271 棟、一部破損 1,533 棟、床上浸水 2 棟、漁船破損 12 隻などの水産被害、道路亀裂等 58 カ所などの土木被害、港湾 1 港区、 漁港 10 港の破損、商工業被害 501 件など被害総額 1,786,500 万円。沿岸住民に避難 勧告。火災 1 件発生（部分焼）別当賀、初田牛、西厚床の一部で停電。市内全域 9,450 世帯で断水。JR 花咲線根室～厚床間が 11 月 2 日まで不通。
" 7 年 11 月 8～9 日(1995)	暴風波浪 高 潮	低気圧の通過により最大瞬間風速 33.5 m/s を記録。住家一部破損 19 棟、営農施設 35 件、漁具・漁網などの水産被害 66 件など、被害額 54,000 万円。
" 9 年 11 月 17～18 日(1997)	暴風波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 31.8 m/s を記録。住家一部破損 1 棟、学校破損 2 校、 教員住宅破損 1 棟、汚水処理施設破損 1 棟など、被害額 600 万円。
" 9 年 11 月 23 日 (1997)	強風波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 31.9 m/s を記録。住家一部破損 6 棟、港湾 1 港区、 漁船水没 2 隻、漁船破損などの水産被害 9 件など被害額 1,000 万円。

年 月 日	種 別	被 害 状 況
平成 9 年 11 月 26～28 日 (1997)	暴風波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 33.0 ㎧を記録。住家一部破損 2 棟、学校給食共同調理場 1 棟、漁船破損 3 隻など被害額 300 万円。落雷により花咲港地区の一部 48 戸が電話不通。
〃 10 年 8 月 30～31 日 (1998)	大雨洪水	低気圧の通過により総降水量 167 mm を記録。床下浸水 8 棟、崖崩れ 7 件、道路決壊 3 カ所、漁船破損 2 隻、漁場被害など被害額 1,300 万円。
〃 10 年 9 月 16～17 日 (1998)	大雨洪水 暴風	台風 5 号の通過により最大瞬間風速 30.0 ㎧、総降水量 126 mm を記録。漁船破損 1 隻、漁網被害 4 件など被害額 12,700 万円。
〃 10 年 9 月 23 日 (1998)	大雨洪水	台風 7 号の通過により最大瞬間風速 25.0 ㎧、総降水量 94 mm を記録。浜松地区で崖崩れ 1 件発生。被害額 200 万円。
〃 11 年 8 月 7 日 (1999)	雷雨	未明から早朝までの落雷により、水道ポンプ場、TV 中継局、消防分遣所サイレン、埋立処理場、小中学校の各施設において電気系統の故障・断線などの被害発生。市内の住家 995 世帯が停電。被害総額 600 万円。
〃 11 年 12 月 7 日 (1999)	暴風波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 36.2 ㎧を記録。住家被害 23 棟、漁船の座礁 1 隻、教育施設のガラス破損など総被害額 200 万円。
〃 12 年 1 月 28 日 (2000)	地震	根室半島南東沖を震源とする震度 4、マグニチュード 7.0 の地震が発生。重・軽傷者各 1 名。
〃 13 年 9 月 11 日 (2001)	大雨洪水 波浪	台風 15 号の通過に伴い最大瞬間風速 32.8 ㎧、総降雨量 169.5 mm を記録。漁船破損と漁網被害各 1 件、市道の法面崩壊による通行止めなど被害額 400 万円。
〃 14 年 1 月 27～28 日 (2002)	暴風雪大雪 波浪高潮	低気圧の通過により、最大瞬間風速 36.0 ㎧を記録。住家被害 3 件、公共施設被害 5 件、瑤瑤地区など 124 戸で停電発生。被害総額 100 万円。
〃 15 年 3 月 8～9 日 (2003)	暴風雪波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 30.8 ㎧を記録。商工業被害 1 件、国道 44 号線道道 7 箇所通行止めなど被害額 200 万円。
〃 15 年 6 月 21 日 (2003)	大雨洪水	低気圧の通過により、総降雨量 105 mm を記録。総合運動公園法面芝崩落、スワン 4 4 遊歩道の法面滑落など被害額 200 万円。
〃 15 年 9 月 26 日 (2003)	地震・津波	十勝沖地震、マグニチュード 8.0、震度 4、北海道太平洋沿岸東部に津波警報。軽傷 4 名、住家一部破損 18 棟、港湾被害 11 件、漁港被害 3 件、商工業被害 35 件、学校破損 15 件など被害総額 17,800 万円。JR 花咲線根室～厚床間が 29 日まで不通。落石・光洋町地区住民の 26 世帯 92 名が自主避難。
〃 16 年 1 月 13～16 日 (2004)	暴風雪 波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 33.0 ㎧を記録。床上浸水 1 件、床下浸水 1 件、住家一部破損 17 件、ウニ種苗センター玄関ガラス破損、船揚場斜路の破損 2 件など被害額 500 万円。
〃 16 年 2 月 23～24 日 (2004)	暴風雪 波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 35.0 ㎧を記録。軽傷者 1 名、住家一部破損 4 件牛舎屋根トタン剥離、街路灯倒壊など被害額 500 万円。
〃 16 年 9 月 7～8 日 (2004)	暴風波浪	台風 18 号の通過により、最大瞬間風速 39.3 ㎧を記録。重傷者 1 名、軽傷者 3 名、住家一部破損 13 件、倉庫・店舗などの屋根トタン剥離など被害額 800 万円。
〃 16 年 11 月 29 日 (2004)	地震・津波	釧路沖地震、マグニチュード 7.1、震度 4。重傷者 3 名、軽傷者 1 名、港湾・漁港被害 2 件、水産共同利用施設被害 2 件、学校等施設 4 件など被害額 35,300 万円。JR 花咲線 70 分の遅れ。
〃 16 年 12 月 6 日 (2004)	地震	釧路沖地震、マグニチュード 6.9、震度 4。軽傷者 1 名、物的被害 5 件。
〃 16 年 12 月 5～6 日 (2004)	暴風雪 波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 32.7 ㎧を記録。道道 7 路線通行止。住家、営農施設被害など 17 件。被害額 700 万円。
〃 17 年 5 月 19 日 (2005)	風害	低気圧の通過により、最大瞬間風速 37.1 ㎧を記録。住宅一部損壊 4 件など 19 件。被害額 1,200 万円。
〃 17 年 8 月 1 日 (2005)	土砂災害	低気圧の通過により、降水量 86 mm を記録。床下浸水 3 件、崖崩れ等 6 件（浜松 5 件、汐見町 1 件）の計 9 件。被害額 100 万円。
〃 17 年 9 月 7～8 日 (2005)	大雨・洪水 暴風・波浪	台風 14 号の通過により、降水量 41 mm、最大瞬間風速 30.7 ㎧を記録。学校施設被害 1 件など計 3 件。被害額 100 万円。
〃 17 年 11 月 29 日 (2005)	暴風・波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 31.7 ㎧を記録。ごみ埋立処分場など物的被害が計 7 件。被害額 100 万円。
〃 17 年 12 月 26～27 日 (2005)	暴風・波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 36.8 ㎧を記録。住家被害 5 件など計 9 件、国道及び道道 8 路線が通行止め。
〃 18 年 10 月 6～9 日 (2006)	大雨・洪水 暴風・波浪 高潮	急速に発達した低気圧の通過により、観測史上極値となる最大瞬間風速 42.2 ㎧を記録。（潮位は欠測）重傷者 2 名、軽傷者 5 名、住宅被害 242 件（床上浸水 13 件、床下浸水 12 件、一部損壊 217 件）、農業被害 134 件、水産被害 458 件、商工被害 100 件など 1,083 件。被害額 196,800 万円。温根沼などで 12 世帯 23 名が自主避難。市内の 5,470 戸で停電。
〃 18 年 11 月 15～16 日 (2006)	津波	震源地：千島列島、マグニチュード 7.9、震度 1 北海道太平洋沿岸東部に津波警報津波到達時刻（花咲港）：15 日 21 時 29 分、40cm（最大波）。15 日 21 時 43 分市内全域に避難勧告。避難人数 約 900 人。被害なし。

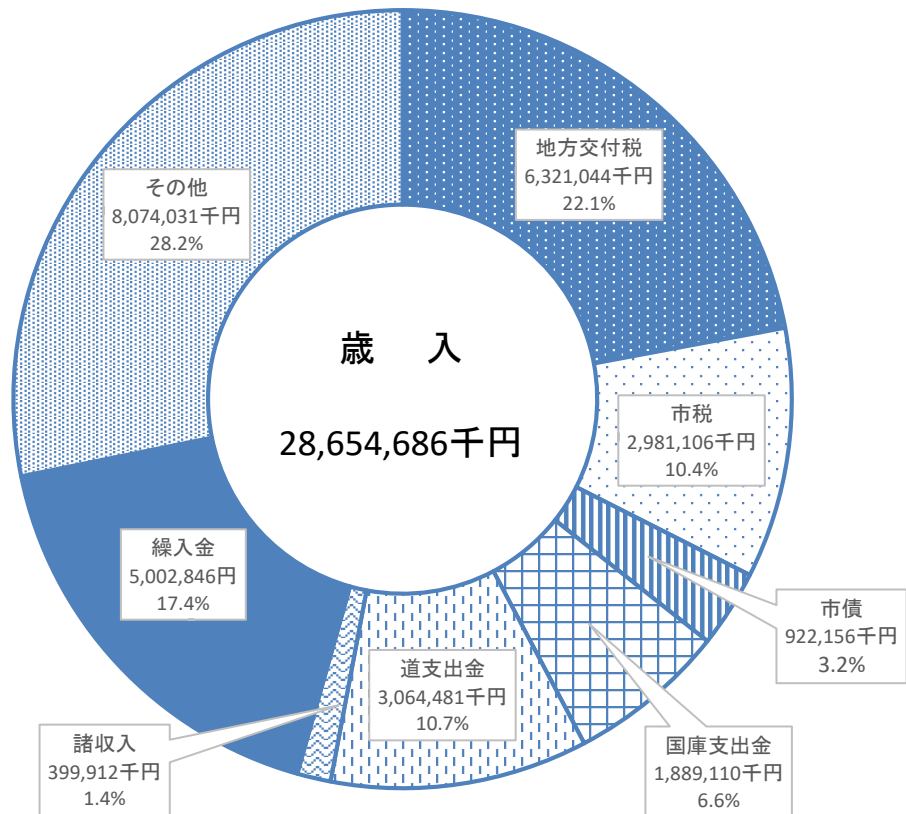
年 月 日	種 別	被 害 状 況
平成 19 年 1 月 6～ 8 日 (2007)	暴 風 雪 波浪・高潮	低気圧の通過により、最大瞬間風速 35.2 ㎧を記録。 床下浸水 2 件、住家一部破損 4 件。市内の約 3,800 世帯で停電。
" 19 年 1 月 13 日 (2007)	地震・津波	震源地：千島列島東方（北大西洋）、マグニチュード 8.2、震度 3 北海道太平洋沿岸東部に津波警報。 津波到達時刻（花咲港）：13 日 14 時 39 分（第 1 波）、16 時 34 分 15cm（最大波） 13 日 13 時 36 分沿岸 31 地区に避難勧告（3,310 世帯、9,206 人対象）。 避難人数約 800 人。被害なし。
" 19 年 8 月 17 日 (2007)	津 波	震源地：南米東部ペルー沿岸、マグニチュード 7.9。 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波到達時刻（花咲港）：17 日 7 時 53 分、10cm（最大波）、被害なし。
" 20 年 3 月 31 日 (2008) ～ 4 月 2 日	暴 風 雪 波 浪	急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 33.8 ㎧を記録。国道 44 号線（穂香～厚床）が通行止め。13 名が厚床会館へ一時避難。道道は根室半島線ほか 7 路線で通行止め。市内バス全線運休。納沙布方面を中心に 750 戸が停電。住宅被害 10 件、農業被害 27 件、水産被害 20 件、公共施設など計 74 件。被害額 2,800 万円。
" 21 年 2 月 20～21 日 (2009)	暴 風 雪 波 浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 31.8 ㎧を記録。市内 210 戸で停電。住宅被害 2 件、公共施設 2 件など計 5 件。被害額は 200 万円。
" 21 年 9 月 30 日 (2009)	津 波	震源地：南太平洋（サモワ諸島付近）、マグニチュード 8.3。 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波第 1 波到達時刻（花咲港）：不明 最大波 10cm（30 日 午後 3 時 31 分） 被害なし。
" 21 年 10 月 8～ 9 日 (2009)	暴風・波浪 高 潮	台風 18 号の通過により、最大瞬間風速 35.4 ㎧を記録。降り始めからの総雨量は 105.5mm を記録。西浜町 7 丁目の市道西浜 1 号線、市道根室穂香線の 2 箇所で道路冠水のため通行止。市内 436 戸で停電。9 日は小中学校、高校は市内全校が臨時休校。住宅被害 26 件（床下浸水 1 件、一部損壊 25 件）、農業被害 16 件、水産被害 8 件など計 72 件。被害額 3,500 万円。
" 22 年 2 月 27 日 (2010)	津 波	震源地：チリ中部沿岸（2 月 27 日発生）、マグニチュード 8.5。 北海道太平洋沿岸東部に津波警報。 津波到達時刻（花咲港）：28 日 18 時 23 分、1m（最大波）。 28 日 9 時 40 分 沿岸 32 地区に避難指示（3,363 世帯、8,840 人対象）。 避難人数約 2,200 人。被害なし。
" 22 年 12 月 22 日 (2010)	暴風・波浪 高 潮	発達した低気圧の影響により、最大瞬間風速 29.6 ㎧を記録。水産被害を中心に被害額 300 万円。
" 23 年 3 月 11 日 (2011)	地震・津波	震源地：東北地方太平洋沖（3 月 11 日発生）、マグニチュード 9.0、震度 3 北海道太平洋沿岸東部に大津波警報。 津波到達時刻（花咲港）：11 日 15 時 43 分（第 1 波）、15 時 57 分 2.8m（最大波）。 11 日 15 時 30 分 沿岸 32 地区に避難指示（3,318 世帯、8,620 人対象）。 避難人数約 2,900 人。住宅被害 11 件（床上浸水 9 件、床下浸水 2 件）、港湾被害 14 件、水産被害 95 件、商工業被害 26 件、その他被害 81 件など計 227 件。被害額 475,419 万円。
" 23 年 9 月 21 日 (2011)	暴風・波浪 大雨・高潮	台風 15 号の通過により、最大瞬間風速 35.6 ㎧、総雨量 89.5mm を記録。 西浜町 7 丁目の市道で道路冠水のため通行止。市内 1,021 戸で停電。小中学校、高校市内全校が臨時休校。JR、市内バス一時運休。 住宅被害 19 件、農業被害 16 件、水産被害 2 件、商工被害 10 件など計 75 件。 被害額 2,300 万円。
" 24 年 3 月 14 日 (2012)	地震・津波	震源地：三陸沖、マグニチュード 6.9、震度 3 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波第 1 波到達時刻（花咲港）：18 時 55 分、微弱（最大波） 被害なし。
" 24 年 4 月 3 日 (2012)	暴風・波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 30.5 ㎧を記録。 根室市歯舞 3 丁目の道道 35 号線で冠水のため通行止。雨による融雪により、床上浸水等 4 件が被害。公共施設が一部破損。道道等一部路線で決壊。 被害額 126 万円。
" 25 年 1 月 24 日 (2013)	地 震	震源地：根室半島南東沖、マグニチュード 5.2、震度 4、被害なし。
" 25 年 2 月 2 日 (2013)	地 震	震源地：十勝地方中部、マグニチュード 6.5、震度 5 強。重傷者 1 名、学校施設被害等 3 件。被害額 100 万円。
" 25 年 2 月 6 日 (2013)	津 波	震源地：サンタクルーズ諸島南太平洋、マグニチュード 8.0。 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波到達時刻（花咲港）：20 時 22 分、0.1m（最大波）。 被害なし。
" 25 年 3 月 2～ 3 日 (2013)	暴 風 雪	急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 34.4 ㎧を記録。 国道 44 号線（厚岸糸魚沢～穂香）、243 号線（別海鶴舞～厚床）が通行止。14 名が厚床会館へ一時避難。道道は根室半島線ほか 3 路線で通行止。歯舞方面を中心に、150 戸が停電。住宅被害 8 件、農業被害 9 件、水産被害 2 件、商工被害 2 件など計 33 件。被害額 1,000 万円。
" 25 年 4 月 7～ 8 日 (2013)	暴風・波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 32.4 ㎧を記録。 軽傷者 1 名。住宅被害 12 件、農業被害 11 件、水産被害 1 件、商工被害 2 件など計 40 件。被害額 1,003 万円。

年 月 日	種 別	被 害 状 況
平成 25 年 4 月 19 日 (2013)	地 震	震源地：千島列島、マグニチュード 7.0、震度 4、被害なし。
” 25 年 7 月 16 日 (2013)	地 震	震源地：根室半島南東沖、マグニチュード 5.1、震度 4、被害なし。
” 25 年 9 月 16～17 日 (2013)	大雨・暴風 波浪・高潮 洪水	台風 18 号の通過により、最大瞬間風速 32.4 ㎧、総雨量 88.5mm を記録。住宅被害 6 件、農業被害 4 件、水産被害 11 件、商工被害 1 件など計 35 件。被害額 800 万円。
” 25 年 10 月 16～17 日 (2013)	大雨・暴風 波浪・高潮	台風 26 号の通過により、最大瞬間風速 36.7 ㎧、総雨量 78.5mm を記録。市道（東梅別当賀線）、道道 142 号線（根室浜中釧路線）、道道 953 号線（別当賀酪陽線）の 3 箇所倒木のため通行止。道道 35 号線（根室半島線）の 1 箇所道路冠水のため通行止。市内の避難所 4 箇所を開設し、3 名が避難。市内約 800 戸で停電。16 日は小学校、中学校 4 校が臨時休校。中学校 3 校、高校は下校時間繰上げ。JR、市内バス運休。住宅被害 119 件（床下浸水 3 件、一部損壊 116 件）、農業被害 141 件、漁船、漁網被害など水産被害 34 件、商工被害 49 件、柏陵中学校屋根飛散など公立文教施設被害 26 件など計 505 件。被害額 22,600 万円。
” 25 年 11 月 10 日 (2013)	暴風・波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 32.5 ㎧を記録。JR が一時運休。住宅被害 14 件、農業被害 15 件、水産被害 3 件、商工被害 2 件など計 62 件。被害額 1,853 万円。
” 26 年 2 月 16～18 日 (2014)	暴 風 雪 大雪・波浪	前線を伴った低気圧の通過により暴風雪となり、積雪は 2 月としては歴代三位となる 82cm を記録。道道は、根室半島線ほか 5 路線、市道は、牧の内 3 号線ほか 3 路線が 3 日間から 6 日間ほど通行止めとなった。小中学校・高校の全校が 2 日間臨時休校、西浜町の一部で停電が発生。バス、JR も 2 日間終日運休となった。
” 26 年 3 月 13～14 日 (2014)	暴 風 雪	前線を伴った低気圧が急速に発達しながら通過し暴風雪となり、積雪量は 3 月としては 81 年ぶりの大雪となる 85cm を記録。国道 44 号、道道根室半島線ほか 3 路線、市道牧の内 3 号線ほか 4 路線が 1 日間から 2 日間の通行止めとなり、14 日はバス、JR が 1 日間終日運休、小中学校・高校の全校が臨時休校となった。牛舎 1 棟が全壊し、農業被害 1 件、被害額 3,500 万円。
” 26 年 3 月 21～22 日 (2014)	暴 風 雪 高 潮	前線を伴った低気圧が急速に発達しながら通過し暴風雪となり、積雪量は観測開始以来最大となる 115cm を記録。国道 44 号、道道根室半島線ほか 8 路線、市道牧の内 3 号線ほか 6 路線が 1 日間から 4 日間の通行止めとなり、21 日午後から 22 日にかけてバス、JR が運休となった。厚床会館と根室西高等学校に避難所を開設し、計 9 名が避難。住家被害 1 件（一部損壊）、農業被害 4 件の計 5 件、被害額 100 万円。
” 26 年 4 月 2 日 (2014)	津 波	震源地：南米西部、マグニチュード 8.2。 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波到達時刻（花咲港）：16 時 20 分、0.2m（最大波）。 被害なし。
” 26 年 6 月 26 日 (2014)	地 震	震源地：根室半島南東沖、マグニチュード 4.7、震度 4、被害なし。
” 26 年 12 月 16～18 日 (2014)	暴 風 雪 大雪・波浪 高 潮	日本海中部と四国の南にあった前線を伴った低気圧が急速に発達しながら北東へ進み、17 日朝には北海道付近で一つにまとまりさらに発達し、18 日には非常に強い冬形の気圧配置となり、最大風速は納沙布で 30.7m、最大瞬間風速は弥栄町で 39.9m、17 日朝に低気圧が 951.6 ヘクトパスカルまで発達し、吹き寄せ効果や満潮時間とも重なって高潮となった。西浜町 7 丁目、緑町、梅ヶ枝町、弥生町など 8 地区 730 世帯 1,594 人に対し避難勧告を発令。高潮により住宅店舗等への床上浸水が多数発生した。6 カ所の避難所を約 3 日間開設し、計 69 名が避難。道路冠水や倒木により、国道 44 号線、道道根室浜中釧路線ほか 3 路線、市道ハツタリ橋付近ほか 1 路線が通行止め。歯舞地区や落石地区など計 12 地区で停電が発生。17 日から 18 日にかけては、航空機や JR はほぼ終日運休となり、高校は 17 日が臨時休校、小中学校は 2 日間臨時休校。住家被害 226 件（一部損壊 119 件、床上浸水 89 件、床下浸水 18 件）、農業被害 58 件、土木被害 5 件、水産被害 402 件、商工被害 189 件などの計 934 件、被害額 159,919 万円。
” 27 年 1 月 9 日 (2015)	地 震	震源地：根室地方中部、マグニチュード 5.4、震度 4、被害なし。
” 27 年 1 月 17～18 日 (2015)	暴風雪大雪 波浪・高潮	急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 32.5 ㎧を記録。被害件数は住家被害他 7 件。被害額 6 万円。
” 27 年 1 月 22～24 日 (2015)	暴風雪大雪 波浪・高潮	急速に発達した低気圧の通過により、道道・市道が通行止めとなり、23 日の日降雪量は厚床で統計開始以来の極値となる 51cm を記録。被害件数は住家被害 3 件、被害額 3 万円。
” 27 年 1 月 31 日 (2015) ～ 2 月 2 日	暴風雪波浪	急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 30.1 ㎧を記録。国道・道道・市道が通行止めとなり、公共交通機関は全て運休。厚床会館を帰宅困難者退避所として開設。西浜町 3 丁目他 629 件で停電が発生。被害なし。
” 27 年 2 月 14～15 日 (2015)	暴風雪高潮	急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 29.4 ㎧を記録。厚床では最深積雪 81cm を記録し、観測史上 1 位となった。国道・道道・市道が通行止めとなり、公共交通機関は全て運休。厚床会館を帰宅困難者退避所として開設。弁天町他 510 件で停電が発生。被害件数 3 件、被害額 8 万円。
” 27 年 2 月 27～28 日 (2015)	暴風雪大雪 高 潮	急速に発達した低気圧の通過により、道道・市道が通行止めとなり、公共交通機関は全て運休。被害なし。
” 27 年 3 月 2 日 (2015)	暴風雪波浪	前線を伴った低気圧が急速に発達しながら通過したため、道道・市道で通行止めが発生。住家被害一部損壊 1 件。

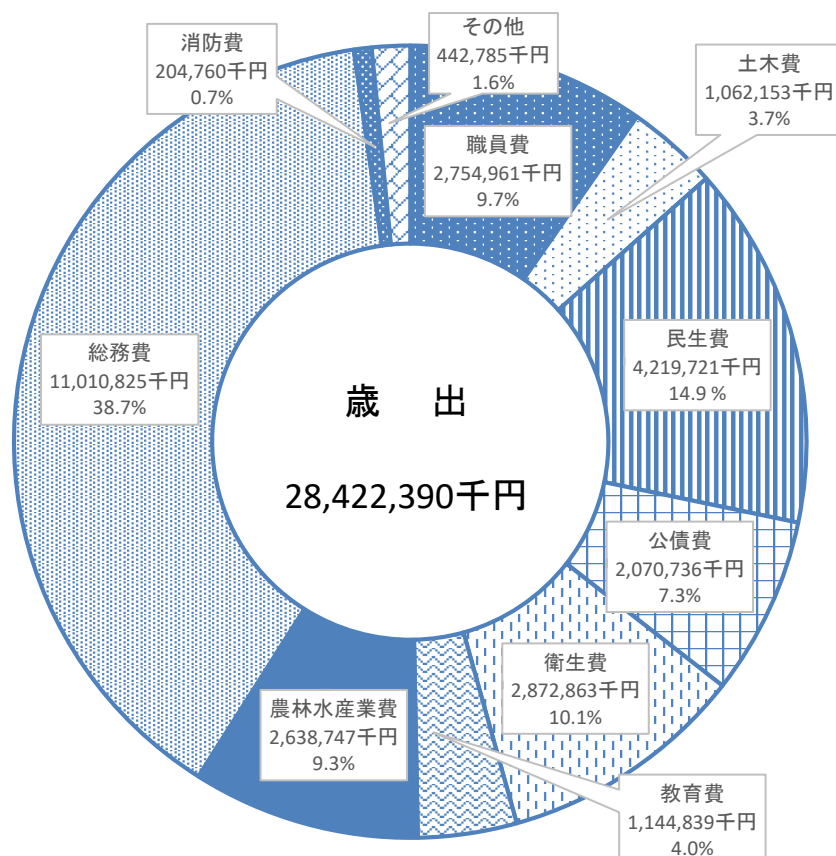
年 月 日	種 別	被 害 状 況
平成 27 年 3 月 10～12 日 (2015)	暴風・波浪 高 潮	前線を伴った低気圧が急速に発達しながら通過したため、納沙布で最大風速 25.5 ㎧ (1978 年の統計開始以来 3 月の第 1 位)、最大瞬間風速 35.3 ㎧を記録した。公共交通機関が運休し、西浜町 3 丁目他 602 件で停電が発生。被害件数住家被害 24 件、農業被害 6 件など計 55 件。被害額 980 万円。
" 27 年 8 月 10 日 (2015)	大雨・洪水 土砂災害	北海道付近に南から暖かく湿った空気が流入するとともに、上空には寒気が入り大気の状態が非常に不安定となり、雷を伴い局地的に猛烈な雨が降り、弥栄町で 1 時間降水量 53.5mm を記録 (観測史上 1 位)。土砂災害警戒情報が発表され、災害対策本部を設置し対応。避難準備情報を発令し、図書館、落石会館、歯舞会館を避難所として開設。弥生町、梅ヶ枝町、緑町などで浸水被害が発生し、床上浸水 33 件、床下浸水 26 件。被害合計 68 件、被害額 1,762 万円。
" 27 年 9 月 11～12 日 (2015)	波 浪	台風第 17 号の通過に伴う波浪により、定置網等が破損・流出し、水産被害 21 件、被害額 1,000 万円。
" 27 年 9 月 17～18 日 (2015)	津 波	震源地：チリ中部沖、マグニチュード 8.3。 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波到達時刻 (花咲港)：17 日 15 時 48 分、20cm (最大波)、被害なし。
" 27 年 10 月 1～2 日 (2015)	大 雨 暴風・波浪	前線を伴い急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 32.8 ㎧ (南西) を記録。被害件数、人的被害 (軽傷) 2 名、住家被害 (一部破損) 5 件、農業被害 7 件、水産被害 3 件など計 25 件。被害額 5,652 万円。
" 27 年 10 月 7～9 日 (2015)	大雨・洪水 暴風・波浪 高 潮	超大型台風第 23 号及び台風から変わった温帯低気圧の影響により暴風雨となり、海は猛烈にしけ高潮となった。最大瞬間風速 38.0 ㎧、最高潮位は根室で 142cm、花咲で 105cm。災害対策本部を設置し、避難準備情報を発令し、避難所として図書館、歯舞会館、落石会館を開設。その後、オホーツク海側沿岸地域に避難勧告を発令し、避難所として総合文化会館、海星小中学校、厚床会館を開設。更にオホーツク海側沿岸地域 (低地) に避難指示を発令。また、浜松地区に高波による越波のため、避難勧告を発令。被害件数、住家被害 (一部損壊) 70 件、住家・事務所の床上浸水 32 件、床下浸水 16 件、漁船転覆や定置網破損などの水産被害 117 件など合計 307 件、被害額 15,241 万円。
" 27 年 11 月 28 日 (2015)	地 震	震源地：根室半島南東沖、マグニチュード 5.5、震度 4、被害なし。
" 28 年 1 月 18～20 日 (2016)	暴 風 雪 大雪・波浪 高 潮	急速に発達した低気圧の停滞により、最大瞬間風速 33.3 ㎧、根室港で最高潮位 1.2m を記録。災害対策本部を設置し、沿岸地区 4,069 世帯 9,700 人に避難準備情報を発令。避難所として図書館、歯舞会館、落石会館、厚床会館を開設。その後、避難勧告を発令。また、吹雪や冠水危険のため道道、市道に通行止めが発生。漁船破損など水産被害 2 件他計 7 件。被害額 63 万円。
" 28 年 8 月 16～18 日 (2016)	大雨・洪水 暴風・波浪	台風 7 号の通過により、納沙布では 1 時間降水量 42.5mm を記録し、統計開始以来第 1 位となった。被害件数、住家・非住家被害 (一部損壊・床下浸水) 3 件、土木被害 2 件、水産被害 12 件、商工被害 1 件、被害合計 18 件。被害額 1,175 万円。
" 28 年 8 月 20～24 日 (2016)	大雨・洪水 暴風・波浪	台風 11 号及び 9 号の通過や前線の影響により、大気が不安定な状態が続く大雨となり、最大瞬間風速 30.9 ㎧を記録。23 日は、市内小中学校が臨時休校 (小学校 4 校・中学校 3 校)。被害件数、住家被害 (一部損壊等) 18 件、非住家被害 (一部損壊) 9 件、農業被害 4 件、水産被害 13 件、商工被害 2 件、その他 3 件、被害合計 49 件。被害額 938 万円。
" 28 年 9 月 6～11 日 (2016)	大 雨	台風 13 号から変わった温帯低気圧が、前線を伴いながら根室半島付近を通過し、日降水量 82.5mm、最大瞬間風速 31.7 ㎧を記録。被害件数は社会福祉施設被害他 1 件。
" 29 年 9 月 18～19 日 (2017)	大雨・暴風 波 浪	台風 18 号の通過により、根室で最大瞬間風速 34.0 ㎧、納沙布で 34.6 ㎧を記録。厚床では最大瞬間風速 29.4 ㎧、最大風速 18.5 ㎧を記録し、統計開始以来第 1 位となった。被害件数は、住家・非住家 (一部損壊) 20 件、農業被害 30 件、土木被害 2 件、水産被害 40 件、商工被害 8 件、その他 30 件。被害合計 130 件。被害額 6,325 万円。
" 29 年 10 月 23～24 日 (2017)	暴風・波浪 高 潮	台風 21 号の通過により、暴風・波浪警報の発表後、高潮警報が発表。被害件数、住家被害 (一部損壊) 11 件、農業被害 10 件。被害額 1,705 万円。
" 30 年 9 月 6～7 日 (2018)	地震・停電	震源地：胆振地方中東部 (9 月 6 日発生)、マグニチュード 6.7、震度 3 地震の影響により、北海道全域で停電が発生したことから、災害対策本部を設置し対応。公共交通機関は全て運休。市内小中学校も臨時休校 (小学校 8 校・中学校 7 校)。テレビ視聴・携帯電話等の充電コーナーを 5 箇所 (市役所、歯舞会館、落石会館、温根沼会館、厚床会館) に設置。被害件数、農業被害 (牛乳) 492 t、商工被害 51 件、被害額 8,926 万円。

第 11 編 行 財 政

● 一般会計歳入決算額(平成31年度)



● 一般会計歳出決算額(平成31年度)



1. 歳入予算及び決算

① 一般会計

単位：千円

区 分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 当初予算額
市 税	3,029,923	3,067,283	2,945,208	2,981,106	2,879,230
地 方 譲 与 税	131,959	131,222	132,434	134,834	140,181
利 子 割 交 付 金	3,257	5,853	4,839	2,392	4,133
配 当 割 交 付 金	6,055	8,345	6,531	7,745	7,038
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,655	8,466	5,648	5,015	6,470
地 方 消 費 税 交 付 金	523,575	547,682	556,593	526,586	580,121
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	725	666	736	731	719
自 動 車 所 得 税 交 付 金	22,289	32,545	29,340	14,603	—
環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	—	4,216	8,610
地 方 特 例 交 付 金	5,031	5,302	7,148	45,507	12,493
地 方 交 付 税	6,645,641	6,353,900	6,256,877	6,321,044	6,333,651
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,177	1,970	1,801	2,061	2,008
分 担 金 及 び 負 担 金	208,038	209,418	164,955	176,144	187,341
使 用 料 及 び 手 数 料	411,369	403,768	406,580	400,617	417,712
国 庫 支 出 金	2,285,210	1,842,879	1,602,769	1,889,110	1,657,750
道 支 出 金	1,258,407	1,071,936	1,027,460	3,064,481	1,772,019
財 産 収 入	84,766	88,528	84,276	88,858	80,334
寄 附 金	3,310,151	3,976,879	4,959,253	6,592,277	800,010
繰 入 金	790,832	2,786,384	3,762,848	5,002,846	2,738,637
繰 越 金	139,994	116,488	94,167	61,807	10
諸 収 入	500,034	512,796	414,675	399,912	431,743
市 債	1,250,159	1,322,936	1,025,454	922,156	1,064,152
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	10,846	10,360	9,870	10,638	10,638
合 計	20,624,093	22,505,606	23,499,462	28,654,686	19,135,000

資料 財政課

※環境性能割交付金は平成31年度より創設された交付金

② 特別会計

単位：千円

区 分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 当初予算額
交 通 会 計	8,577	8,071	8,904	9,472	12,359
国 保 会 計	4,335,285	4,532,772	3,726,532	3,748,733	3,600,498
汚 水 処 理 会 計	25,530	23,160	23,192	23,296	24,681
農 業 用 水 会 計	62,573	95,330	93,991	136,270	106,264
介 護 保 険 会 計	1,854,180	1,936,609	1,982,765	1,945,395	1,980,902
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	384,345	392,924	411,262	419,639	444,073
合 計	6,670,490	6,988,866	6,246,646	6,282,805	6,168,777

資料 財政課

③ 企業会計

単位：千円

区 分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 当初予算額
港湾会計 総 額	216,081	210,768	184,820	181,153	159,257
収益の収入	203,044	197,300	184,820	181,153	159,257
資本の収入	13,037	13,468	—	—	—
水道会計 総 額	918,278	1,106,792	1,221,433	1,402,938	1,377,165
収益の収入	858,622	872,667	828,776	1,006,906	992,510
資本の収入	59,656	234,125	392,657	396,032	384,655
病院会計 総 額	4,895,085	5,051,563	4,785,604	5,092,870	5,202,168
収益の収入	4,648,544	4,748,819	4,605,837	4,740,391	4,831,806
資本の収入	246,541	302,744	179,767	352,479	370,362
下水道会計 総 額	1,070,877	1,534,675	1,900,043	979,061	1,479,193
収益の収入	763,462	766,826	766,170	839,438	832,467
資本の収入	307,415	767,849	1,133,873	139,623	646,726
合 計 総 額	7,100,321	7,903,798	8,091,900	7,656,022	8,217,783
収益の収入	6,473,672	6,585,612	6,385,603	6,767,888	6,816,040
資本の収入	626,649	1,318,186	1,706,297	888,134	1,401,743

資料 財政課

2. 歳出予算及び決算

① 一般会計

単位：千円

区 分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 当初予算額
議 会 費	143,464	139,496	139,320	133,825	136,536
総 務 費	4,194,752	6,755,987	8,496,786	11,010,825	2,524,291
民 生 費	4,252,332	3,987,832	3,837,051	4,219,721	4,049,246
衛 生 費	2,761,327	2,750,518	2,713,786	2,872,863	3,158,589
労 働 費	37,068	36,556	36,268	15,379	19,993
農 林 水 産 業 費	956,231	841,584	726,987	2,638,747	1,311,161
商 工 費	161,919	150,449	146,542	176,581	213,344
土 木 費	1,245,026	1,437,142	1,084,673	1,062,153	1,121,881
消 防 費	184,553	94,788	279,380	204,760	193,977
教 育 費	1,284,224	1,197,214	1,015,677	1,144,839	1,130,948
公 債 費	2,303,076	2,103,364	2,133,322	2,070,736	2,033,721
諸 支 出 金	118,500	118,000	117,500	117,000	116,500
職 員 費	2,848,393	2,762,027	2,710,363	2,754,961	3,114,803
災 害 復 旧 費	16,740	36,482	—	—	10
予 備 費	—	—	—	—	10,000
合 計	20,507,605	22,411,439	23,437,655	28,422,390	19,135,000

資料 財政課

② 特別会計

単位：千円

区 分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 当初予算額
交通会計	4,523	4,060	6,465	10,172	12,359
国保会計	4,457,651	4,490,252	3,669,547	3,645,318	3,600,498
污水处理会計	25,530	23,160	23,192	23,697	24,681
農業用水会計	61,842	94,956	85,320	125,010	106,264
介護保険会計	1,768,794	1,848,868	1,923,496	1,992,925	1,980,902
後期高齢者医療会計	383,327	391,305	410,221	429,744	444,073
合 計	6,701,667	6,852,601	6,118,241	6,226,866	6,168,777

資料 財政課

③ 企業会計

単位：千円

区 分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 当初予算額
港湾会計 総 額	223,859	175,315	155,703	152,376	145,584
収益の支出	157,069	130,321	132,177	125,392	136,877
資本の支出	66,790	44,994	23,526	26,984	8,707
水道会計 総 額	1,258,102	1,425,022	1,573,813	1,597,654	1,636,789
収益の支出	785,458	788,569	777,614	786,761	812,464
資本の支出	472,644	636,453	796,199	810,893	824,325
病院会計 総 額	5,106,270	5,281,554	5,035,415	5,126,047	5,257,305
収益の支出	4,673,554	4,791,066	4,773,900	4,773,568	4,864,456
資本の支出	432,716	490,488	261,515	352,479	392,849
下水道会計 総 額	1,279,036	1,703,070	2,101,631	1,238,937	1,761,052
収益の支出	741,672	731,732	749,801	877,807	914,433
資本の支出	537,364	971,338	1,351,830	361,130	846,619
合 計 総 額	7,867,267	8,584,961	8,866,562	8,115,014	8,800,730
収益の支出	6,357,753	6,441,688	6,433,492	6,563,528	6,728,230
資本の支出	1,509,514	2,143,273	2,433,070	1,551,486	2,072,500

資料 財政課

3. 市税収納状況

単位：千円、%

区 分	平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度		
	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
市 民 税	1,630,941	1,527,848	93.7	1,661,769	1,550,582	93.3	1,651,743	1,569,446	95.0	1,533,620	1,472,995	96.0	1,614,622	1,501,058	93.0
個 人	1,345,787	1,244,445	92.5	1,412,980	1,304,925	92.4	1,360,427	1,281,744	94.2	1,305,570	1,246,874	95.5	1,380,767	1,275,938	92.4
現年課税分	1,268,344	1,230,452	97.0	1,318,891	1,284,061	97.4	1,267,104	1,250,281	98.7	1,231,383	1,212,285	98.4	1,324,604	1,253,413	94.6
滞納繰越分	77,443	13,993	18.1	94,089	20,864	22.2	93,323	31,463	33.7	74,187	34,589	46.6	56,163	22,525	40.1
法 人	285,154	283,403	99.4	248,789	245,657	98.7	291,316	287,702	98.8	228,050	226,121	99.2	233,855	225,120	96.3
現年課税分	283,981	283,177	99.7	247,038	245,499	99.4	288,700	287,184	99.5	226,192	225,662	99.8	231,926	224,691	96.9
滞納繰越分	1,173	226	19.3	1,751	158	9.0	2,616	518	19.8	1,858	459	24.7	1,929	429	22.2
固 定 資 産 税	988,774	953,574	96.4	997,208	961,344	96.4	1,020,244	992,139	97.2	1,000,035	977,650	97.8	1,004,489	982,087	97.8
純固定資産税	961,767	926,567	96.3	970,729	934,865	96.3	997,973	969,868	97.2	977,860	955,475	97.7	982,235	959,833	97.7
現年課税分	932,839	922,715	98.9	938,382	929,073	99.0	967,159	958,847	99.1	956,988	948,080	99.1	963,119	954,836	99.1
滞納繰越分	28,928	3,852	13.3	32,347	5,792	17.9	30,814	11,021	35.8	20,872	7,395	35.4	19,116	4,997	26.1
交・納付金	27,007	27,007	100.0	26,479	26,479	100.0	22,271	22,271	100.0	22,175	22,175	100.0	22,254	22,254	100.0
軽 自 動 車 税	50,401	48,841	96.9	59,447	57,786	97.2	62,090	60,547	97.5	63,688	62,422	98.0	65,414	64,433	98.5
現年課税分	49,006	48,359	98.7	58,004	57,229	98.7	60,533	59,931	99.0	62,317	61,791	99.2	64,286	63,864	99.3
滞納繰越分	1,395	482	34.6	1,443	557	38.6	1,557	616	39.6	1,371	631	46.0	1,128	569	50.4
市 た ば こ 税	336,919	336,919	100.0	326,190	326,190	100.0	309,347	309,347	100.0	300,055	300,055	100.0	300,539	300,539	100.0
都 市 計 画 税	137,192	132,170	96.3	139,163	134,021	96.3	139,740	135,804	97.2	135,181	132,086	97.7	136,093	132,989	97.7
現年課税分	133,065	131,621	98.9	134,526	133,191	99.0	135,425	134,261	99.1	132,296	131,064	99.1	133,444	132,297	99.1
滞納繰越分	4,127	549	13.3	4,637	830	17.9	4,315	1,543	35.8	2,885	1,022	35.4	2,649	692	26.1
合 計	3,144,227	2,999,352	95.4	3,183,777	3,029,923	95.2	3,183,164	3,067,283	96.4	3,032,579	2,945,208	97.1	3,121,157	2,981,106	95.5
現年課税分	3,031,161	2,980,250	98.3	3,049,510	3,001,722	98.4	3,050,539	3,022,122	99.1	2,931,406	2,901,112	99.0	3,040,172	2,951,894	97.1
滞納繰越分	113,066	19,102	16.9	134,267	28,201	21.0	132,625	45,161	34.1	101,173	44,096	43.6	80,985	29,212	36.1

資料 税務課

4. 選 挙

① 選挙人名簿登録状況

各年12月1日現在 単位：人

区 分	人 口			登 録 者		
	総 数	男	女	総 数	男	女
平成 28 年	26,769	12,854	13,915	23,220	11,033	12,187
29	26,149	12,599	13,550	22,738	10,813	11,925
30	25,657	12,356	13,301	22,392	10,670	11,722
令和 元 年	25,171	12,116	13,055	22,058	10,505	11,553
2	24,566	11,801	12,765	21,596	10,277	11,319

資料 市選挙管理委員会

※ 人口は各年11月末現在(外国人除く)。

② 投票区別登録者数

令和2年12月1日現在 単位：人

投 票 区	対 象 地 区	登 録 者 数		
		総 数	男	女
総 数		21,595	10,277	11,318
1. まつもと保育所	岬町、定基町、松本町、花園町、西浜町1丁目1～60番地	1,158	513	645
2. 北斗小学校	幸町1丁目1～10番地、2丁目1～5番地、3丁目1～6番地、大正町、清隆町2～3丁目、光和町、北斗町、敷島町	1,119	571	548
3. 武 徳 殿	本町1～2丁目、常盤町、緑町1～2丁目、梅ヶ枝町1～2丁目、弥生町、清隆町1丁目、平内町	820	387	433
4. 商 工 会 館	朝日町2丁目、鳴海町、本町3～5丁目、花咲町、松ヶ枝町、弥栄町、緑町3丁目、梅ヶ枝町3丁目	683	309	374
5. 花 咲 小 学 校	北浜町、琴平町、弁天町、駒場町3丁目1～19番地、汐見町、海岸町、千島町、栄町、月見町、有磯町、朝日町1丁目、3丁目、牧の内(三番川付近・開拓)	1,857	873	984
6. 宝西町内会館	西浜町1丁目61番地以降、月岡町1丁目、2丁目1～60番地、宝林町1丁目、4丁目400番地以降	980	469	511
7. 老人福祉センター	明治町2～3丁目、曙町、宝町、幸町1丁目11番地以降、2丁目6番地以降、3丁目7番地以降、昭和町1丁目、光洋町1丁目、3丁目1～16・19～78番地、4丁目42～102・104番地以降、5丁目	2,744	1,313	1,431
8. 放課後児童デイサービスくれよん	光洋町2丁目、3丁目17～18・79番地以降、4丁目1～41・103番地、自衛隊、桂木	1,797	859	938
9. 花 咲 港 会 館	花咲港	425	198	227
10. 海星小中学校	幌茂尻、東和田、西和田、長節	328	160	168
11. 温 根 沼 会 館	温根沼、東梅	229	114	115
12. 昆 布 盛 会 館	昆布盛	156	76	80
13. 落 石 会 館	浜松、落石東(正禅寺より落石駅側)	186	93	93
14. 落石漁業協同組合	落石東(上記以外の落石漁港側)、落石西	231	106	125
15. 別当賀夢原館	別当賀	44	23	21
16. 初 田 牛 会 館	初田牛	33	17	16
17. 厚 床 会 館	東厚床、厚床、西厚床、明郷、湖南、槍昔	377	190	187
18. 川 口 会 館	酪陽、川口	38	22	16
19. 友知第一町会会館	友知	199	101	98
20. 双 沖 会 館	双沖	196	105	91
21. 歯 舞 会 館	歯舞	622	283	339
22. 瑠 璃 瑠 第 二 会 館	瑠璃瑠、納沙布	502	264	238
23. 旧温根元小学校	温根元	154	85	69
24. 豊 里 会 館	豊里	60	29	31
25. 西 浜 児 童 会 館	西浜町2～10丁目、穂香	1,924	917	1,007
26. こまば保育所	駒場町1～2丁目、3丁目20番地以降、明治町1丁目、牧の内147番地6	2,086	955	1,131
27. 福 祉 交 流 館	月岡町2丁目61番地以降、宝林町2～3丁目、4丁目1～399番地、5丁目、昭和町2～4丁目	2,647	1,245	1,402

資料 市選挙管理委員会

③ 各種選挙の投票状況

単位：人、%

区分	執行年月日	有権者数			投票者数			投票率		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
知事選挙	平成27年 4月12日	23,063	10,878	12,185	12,434	5,832	6,602	53.91	53.61	54.18
	平成31年 4月 7日	22,015	10,439	11,576	11,619	5,533	6,086	52.78	53.00	52.57
道議会議員選挙	平成27年 4月12日	23,357	11,069	12,288	無投票選挙			—	—	—
	平成31年 4月 7日	22,306	10,622	11,684	無投票選挙			—	—	—
衆議院議員選挙	平成26年12月14日	23,430	11,077	12,353	13,414	6,512	6,902	57.25	58.79	55.87
	平成29年10月22日	22,735	10,801	11,934	11,976	5,827	6,149	52.68	53.95	51.53
参議院議員選挙	平成28年 7月10日	23,429	11,132	12,297	12,210	5,839	6,371	52.11	52.45	51.81
	令和元年 7月21日	22,402	10,714	11,688	11,346	5,518	5,828	50.65	51.50	49.86
市議会議員選挙	平成25年 9月 1日	23,642	11,162	12,480	13,886	6,415	7,471	58.73	57.47	59.86
	平成29年 9月10日	22,598	10,729	11,869	13,173	6,094	7,079	58.29	56.80	59.64
市長選挙	平成26年 9月14日	23,285	11,006	12,279	13,319	6,172	7,147	57.20	56.08	58.21
	平成30年 9月 9日	22,258	10,572	11,686	10,795	5,064	5,731	48.50	47.90	49.04

資料 市選挙管理委員会

※ 平成27年の道議会議員選挙は、無投票のため有権者数は4月2日現在のもの。

※ 平成31年の道議会議員選挙は、無投票のため有権者数は3月28日現在のもの。

5. 議 会

① 市議会開会日数及び提案件数

単位：日、分、人、件

区分	会期日数	本 会 議 時 間	提出者別及び種類別																				年 間 件 数				
			市長提出								議員提出						議長（議会）										
			条 例	予 算	決 算	自 治 法 九 六 条 号	一 項 四 一 四 号	専 決 処 分	そ の 他	報 告	合 計	条 例	規 則	自 治 法 一 八 〇 条 項	特 委 設 置	意 見 書	決 議	そ の 他	合 計	請 願	許 可	選 任		選 挙	そ の 他	合 計	
定 例 月 議 会 等	平成28年	15	39:37	29	28	11	1	—	14	11	94	1	—	—	—	26	—	—	27	1	2	3	—	—	6	127	
	平成29年	15	42:58	18	40	11	1	—	15	9	94	1	—	—	2	17	—	1	21	—	—	3	2	1	6	121	
	平成30年	17	43:17	33	40	11	1	—	15	11	111	2	—	—	1	25	—	—	28	—	1	—	—	2	3	142	
	平成31年 令和元年	15	41:00	38	38	11	1	—	15	13	116	1	—	—	1	24	—	—	26	—	—	3	1	—	4	146	
	令和2年	14	31:11	20	35	11	3	—	9	10	88	2	—	—	—	14	—	—	16	1	—	—	—	—	1	105	
臨 時 会	平成29年	1	0:07	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	
	平成30年	1	0:53	—	1	—	—	—	—	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	
	平成31年 令和元年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	令和2年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
緊 急 議 会	平成28年	6	3:08	6	17	—	2	—	1	3	29	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	3	3	34
	平成29年	6	3:49	—	5	—	4	—	—	3	12	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	13	
	平成30年	4	3:40	3	4	—	—	—	—	2	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	
	平成31年 令和元年	6	2:40	2	6	—	1	—	4	1	14	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	—	—	2	4	19
	令和2年	6	7:44	5	14	—	1	—	1	1	22	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25	

資料 市議会事務局

② 歴代市議会議長

氏名	就任年月日	退任年月日	在職期間	摘要
山下亮輔	昭和32年9月27日	昭和36年9月14日	4年	初代
山下亮輔	昭和36年9月25日	昭和40年9月14日	4年	第2代
山下亮輔	昭和40年9月27日	昭和44年9月14日	4年	第3代
嶋津豊	昭和44年9月29日	昭和48年9月14日	4年	第4代
柳田光太郎	昭和48年9月26日	昭和52年9月14日	4年	第5代
萬屋佐之	昭和52年9月26日	昭和56年9月14日	4年	第6代
萬屋佐之	昭和56年9月21日	昭和58年9月5日	2年	第7代
田家政一	昭和58年9月5日	昭和60年9月14日	2年	第8代
田家政一	昭和60年9月27日	昭和60年12月19日	3カ月	第9代
田家照夫	昭和60年12月19日	平成元年9月14日	3年9カ月	第10代
田家政一	平成元年9月27日	平成5年9月14日	4年	第11代
高田岩光男	平成5年10月4日	平成9年9月14日	4年	第12代
高田家政一	平成9年9月30日	平成13年9月14日	4年	第13代
嶋津隆一	平成13年10月9日	平成17年9月14日	4年	第14代
嶋津隆之	平成17年9月16日	平成20年3月3日	2年6カ月	第15代
遠藤輝宣	平成20年3月3日	平成21年9月14日	1年6カ月	第16代
波多雄志	平成21年9月15日	平成25年9月14日	4年	第17代
田塚不二男	平成25年9月18日	平成29年9月14日	4年	第18代
本田俊治	平成29年9月27日			第19代

資料 市議会事務局

③ 歴代市議会副議長

氏名	就任年月日	退任年月日	在職期間	摘要
菊地清蔵	昭和32年9月27日	昭和36年9月14日	4年	初代
嶋津豊	昭和36年9月25日	昭和40年9月14日	4年	第2代
嶋津豊	昭和40年9月27日	昭和44年9月14日	4年	第3代
萬屋佐之	昭和44年9月29日	昭和48年9月14日	4年	第4代
萬屋佐之	昭和48年9月26日	昭和52年9月14日	4年	第5代
田家政一	昭和52年9月26日	昭和55年3月25日	2年6カ月	第6代
成田栄蔵	昭和55年3月25日	昭和56年9月14日	1年6カ月	第7代
田家政一	昭和56年9月21日	昭和58年9月5日	2年	第8代
島治雄	昭和58年9月5日	昭和60年9月14日	2年	第9代
田家照夫	昭和60年9月27日	昭和60年12月19日	3カ月	第10代
近藤敬幸	昭和60年12月19日	平成元年9月14日	3年9カ月	第11代
細川憲了	昭和元年9月27日	平成5年9月14日	4年	第12代
成田猛	平成5年10月4日	平成9年9月14日	4年	第13代
波多雄志	平成9年9月30日	平成13年9月14日	4年	第14代
熊谷雅史	平成13年10月9日	平成17年9月14日	4年	第15代
熊谷雅史	平成17年9月16日	平成21年9月14日	4年	第16代
竹内正利	平成21年9月15日	平成24年11月16日	3年2カ月	第17代
田塚不二男	平成24年12月14日	平成25年9月14日	9カ月	第18代
小沼ゆみ	平成25年9月18日	平成29年9月14日	4年	第19代
遠藤輝宣	平成29年9月27日			第20代

資料 市議会事務局

④ 市議会の組織及び構成

(ア) 議員定数・任期等（任期：平成29年9月15日～令和3年9月14日）

単位：人

議員定数		議員定数改正状況			
条例定数	現員数	改正内容	備考	改正内容	備考
18	17	18人 → 16人	令和2年 9月18日議決 次の一般選挙より	20人 → 18人	平成24年 9月28日議決 次の一般選挙より

資料 市議会事務局

(イ) 市議会議員構成

令和3年1月1日現在 単位：人

党派別構成	自由民主党	社会民主党	日本共産党	公明党	新党大地	無所属	合計
	2	1	2	1	3	8	17

会派別構成	創 新	市政クラブ	新党大地	日本共産党	無 所 属	合 計
	◎ 6	3	○ 3	2	3	17

資料 市議会事務局

◎⇒議長、○⇒副議長 については、会派離脱により出身会派を表示。

⑤ 歴代市長

歴 代	氏 名	在 任 期 間
初 代	西 村 久 雄	昭和 32年 9月 16日 ～ 昭和 39年 9月 5日
第 2 代	横 田 俊 夫	昭和 39年 10月 4日 ～ 昭和 49年 9月 1日
第 3 代	寺 嶋 伊 弉 雄	昭和 49年 9月 30日 ～ 昭和 61年 9月 28日
第 4 代	大 矢 快 治	昭和 61年 9月 29日 ～ 平成 10年 9月 28日
第 5 代	藤 原 弘	平成 10年 9月 29日 ～ 平成 18年 9月 28日
第 6 代	長 谷 川 俊 輔	平成 18年 9月 29日 ～ 平成 30年 9月 28日
第 7 代	石 垣 雅 敏	平成 30年 9月 29日 ～

資料 総務課

⑥ 歴代助役

歴 代	氏 名	在 任 期 間
初 代	黒 井 政 蔵	昭和 32年 10月 28日 ～ 昭和 40年 10月 27日
初 代	横 田 俊 夫	昭和 34年 4月 1日 ～ 昭和 39年 9月 15日
第 2 代	寺 嶋 伊 弉 雄	昭和 44年 4月 1日 ～ 昭和 49年 9月 18日
第 3 代	新 富 義 一	昭和 49年 10月 21日 ～ 昭和 53年 10月 20日
第 4 代	大 矢 快 治	昭和 53年 10月 21日 ～ 昭和 61年 5月 31日
第 5 代	白 崎 大 道	昭和 61年 10月 21日 ～ 平成 6年 10月 20日
第 6 代	平 賀 忠 道	平成 6年 10月 21日 ～ 平成 10年 10月 20日
第 7 代	一 條 弘 道	平成 10年 10月 21日 ～ 平成 14年 10月 20日
第 8 代	長 谷 川 俊 輔	平成 14年 10月 21日 ～ 平成 18年 7月 31日
第 9 代	石 垣 雅 敏	平成 18年 10月 14日 ～ 平成 19年 3月 31日

資料 総務課

⑦ 歴代副市長

歴代	氏名	在任期間
初代 第2代	石垣雅敏 竹本勝哉	平成19年4月1日～平成30年7月27日 平成30年10月13日～

資料 総務課

⑧ 歴代収入役

歴代	氏名	在任期間
初代	吉原勇策	昭和32年10月28日～昭和44年3月31日
第2代	新富義一	昭和44年4月1日～昭和49年9月18日
第3代	武田文春	昭和49年10月21日～昭和53年10月20日
第4代	林常男	昭和53年10月21日～昭和61年5月31日
第5代	一條弘道	昭和61年10月21日～平成6年10月20日
第6代	田中晃	平成6年10月21日～平成10年10月20日
第7代	長谷川俊輔	平成10年10月21日～平成14年10月20日
第8代	小形峯雄	平成14年10月21日～平成18年3月31日

資料 総務課

⑨ 市職員数

各年度4月1日現在 単位：人

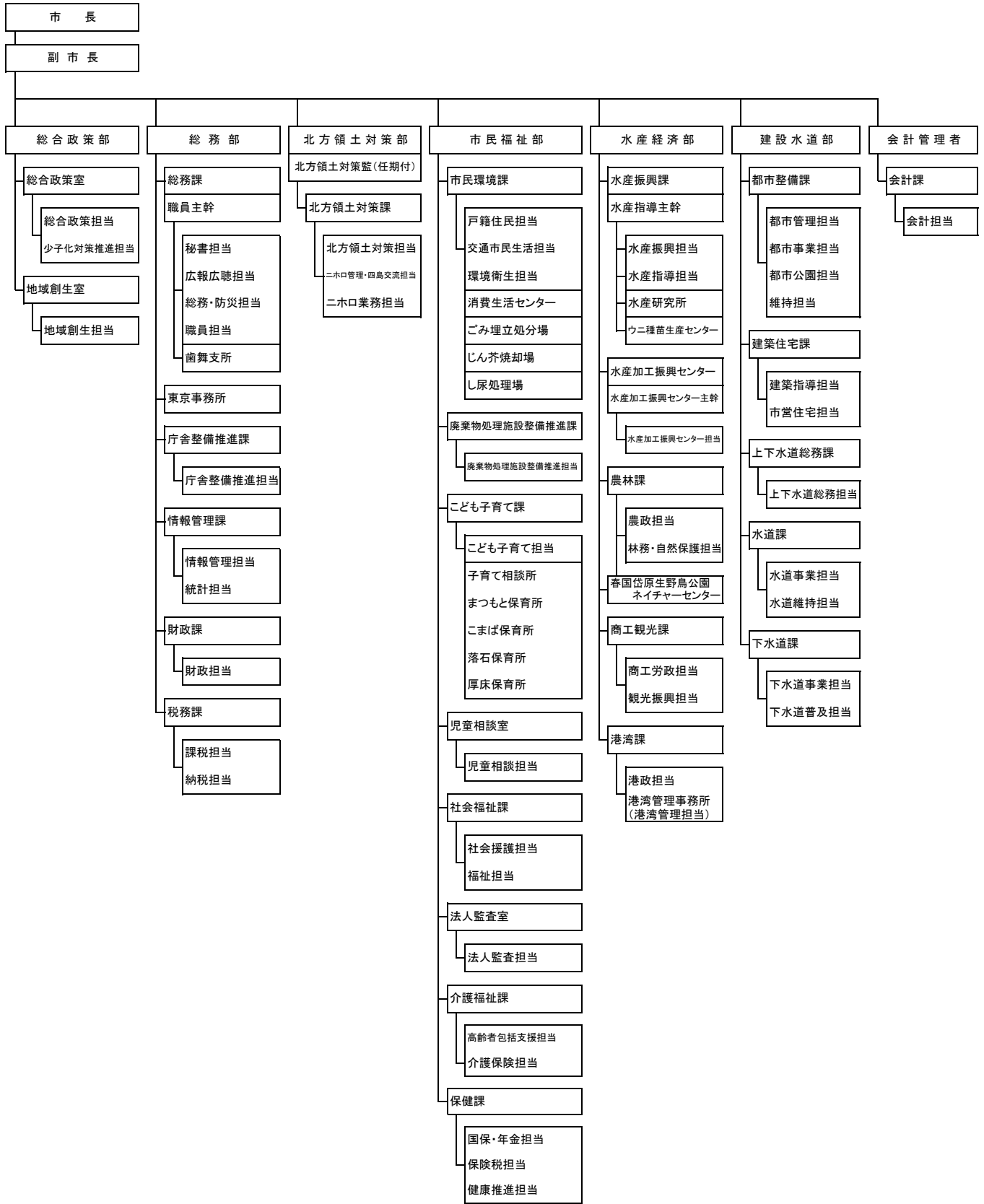
年度	総数	一般行政部門			特別行政部門			公営企業等部門				
		計	一般	福祉	計	教育	消防	計	病院	水道	下水道	その他
平成28年度	533	230	142	88	116	47	69	187	148	15	6	18
29	544	229	143	86	118	49	69	197	158	14	7	18
30	546	227	143	84	116	46	70	203	166	12	7	18
31	534	223	140	83	117	47	70	194	160	11	7	16
令和2年度	559	233	145	88	121	50	71	205	170	12	6	17

資料 総務課

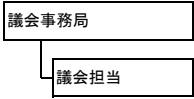
6. 行政機構図

根室市行政組織機構図（令和2年5月1日現在）

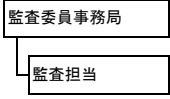
【市長部局】



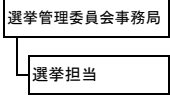
【議会事務局】



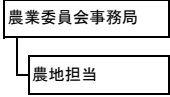
【監査委員事務局】



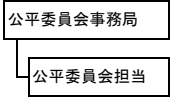
【選挙管理委員会事務局】



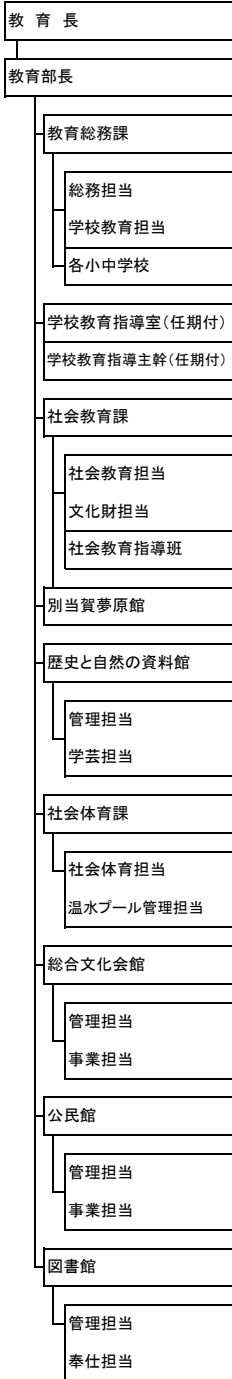
【農業委員会事務局】



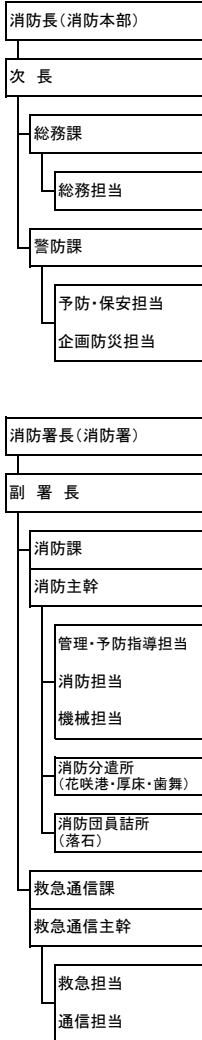
【公平委員会】



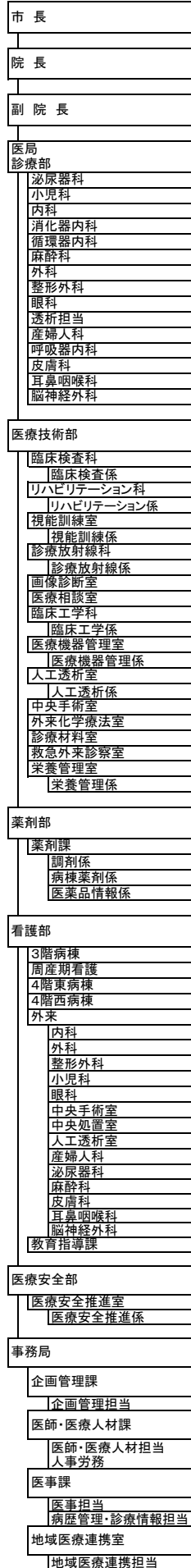
【教育委員会事務局】



【消防本部・署】



【市立根室病院】



根室市のあゆみ

根室の開拓は元禄年間に始まり、明治2年に開拓使松本判官が属僚130人を連れ来住し、根室市の基礎を築きました。

明治13年に郡役所と戸長役場が置かれ、更に同15年には北海道三県の一つとして根室県庁が設置され、根室の開拓が進みました。蟹、昆布、鮭などの北方領土近海の豊かな資源に恵まれ、水産業を中心に発展し、同33年には人口14,000人余りを数え、道東一の活況を見せました。

昭和20年の戦災によりマチの大半を焼失し、更に北方領土をソ連邦に不法占領されたため人口は減少し、産業、経済の復興も一時は危ぶまれましたが北洋漁業を中心とした水産業で立ち直り、我が国有数の水産都市として発

展してきました。

昭和32年、根室町と和田村が合併して根室市が誕生、更に同34年に歯舞村を編入、同42年には人口49,000人を超えましたが、同52年の経済専管水域200カイリ施行さらに平成4年からは公海での鮭・鱒沖取り禁止などにより、漁獲高が減少し厳しい状況に置かれています。

新しい海洋時代に対応するため、沿岸漁業資源の増養殖及び水産資源の高次加工などの振興策を積極的に行っています。また、北方領土返還要求運動の原点の地として、北方領土返還実現による日ソ両国の平和条約が、早期に締結されるよう全国民の先頭に立って返還運動を展開しています。

主要年報

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
1635年	寛永12年	・松前藩、蝦夷島を探検。国後、択捉や北方の島々の地図ができる。	1900年	明治33年7月1日	・種番村、厚別村、幌茂尻村を入れ和田村ほか5ヵ村戸長役場と改める。(和田地区)
1644年	正保元年	・松前藩が自藩領地図を幕府に献上、その中に郷調(くるむせ)として39の島々が描かれている。	1901年	“ 34年11月	・初めて戸長役場を友知村に置き、花咲村を分離して友知以下6ヵ村を区域とする。(歯舞地区)
1754年	宝暦4年9月	・瑤瑤環海峡の航路を開き、根室に運上屋を置く。	1902年	“ 35年9月21日	・戸長役場を歯舞村に移転し、歯舞村ほか5ヵ村戸長とする。(歯舞地区)
1790年	寛政2年	・松前藩が国後場所を開き、択捉、得撫までの交易場所とする。	1906年	“ 39年4月	・北斗尋常小学校(現在の北斗小学校)が開校。
1792年	“ 4年9月5日	・種香、幌茂尻の二部落に本番屋が置かれる。	1908年	“ 41年7月	・二級町村制が施行され、従来の村名を大字村名として和田村とする。同日、大字和田村の基本財産を兵村関係上、東和田、西和田の特有部財産制を設ける。(和田地区)
1798年	“ 10年	・ロシアの使節アダム・ラクスマンがエカテリナ号で根室港に入港。	1908年	“ 41年12月	・根室町役場庁舎新築落成。
1799年	“ 11年	・近藤重蔵、択捉に渡り「大日本恵登呂府」の標柱を建てる。	1909年	“ 42年	・落石無線電信局送信所開設。
1806年	文化3年	・幕府の属地となり奉行庁舎を根室に置く。その後は松前藩、仙台藩の所轄となる。	1909年	“ 42年	・歯舞局電信事務開設。歯舞村に駅通所設置。(当時唯一の交通機関)
1855年	安政元年	・高田屋嘉兵衛が金刀比羅神社を創祀。	1910年	“ 43年	・根室港開港場に指定。
1868年	明治元年	・日露通好条約を結ぶ。国境を択捉島と得撫島の間とし、択捉以南を日本領と確認。樺太はこれまで通り境界を設けない。	1912年	“ 45年1月	・根室漁業組合設立。
1869年	“ 2年	・東京府の属地となる。	1915年	大正4年4月	・二級町村制が施行され、歯舞村、友知村、沖根婦村、沖根辺村、婦羅理村、瑤瑤環村を大字とする。
1869年	“ 2年	・箱根村の管轄となる。(和田地区)	1916年	“ 5年	・初代歯舞村長藤惣治氏就任。
1869年	“ 2年	・開拓使の開設によりその所轄となり、9月開拓使松本判官が属僚とともに移住民130人を率いて来住し、開拓使役所を根室に置く。	1919年	“ 8年11月	・北海道水産試験場根室支所設置。
1869年	8月	・根室開拓使役所の管下となる。(和田地区)	1920年	“ 9年7月19日	・国鉄厚床駅開業。
1872年	“ 5年3月	・根室国を置き、郡を分け、今の歯舞地区を花咲郡とする。	1920年	“ 9年7月19日	・厚床尋常小学校(現厚床小学校)が開校。
1872年	“ 5年3月	・北米航路測量の際に標木を建立。(納沙布灯台の起源)	1921年	“ 10年	・鉄道開通、国鉄根室駅開業。
1872年	“ 5年3月	・根室郡役所を根室支庁と改め、管内要所に出張所を置く。	1924年	“ 13年	・落石電報局及び根室受信所落成。
1872年	“ 5年3月	・官立根室病院創設。	1929年	昭和4年	・根室拓殖鉄道株式会社の経営により歯舞から根室を結ぶ軌道が開通。
1872年	“ 5年3月	・花咲郡を四村に分け、花咲、友知、沖根婦、瑤瑤環とする。(歯舞地区)	1931年	“ 6年	・根室公会堂建設。
1872年	“ 5年3月	・弁天島灯台点灯。	1931年	“ 6年	・リンダバーグ夫婦が根室港に降り立つ。
1872年	“ 5年3月	・納沙布灯台点灯。	1937年	“ 12年4月1日	・貝殻島灯台点灯。
1875年	“ 8年	・根室町区画完成、町名を定める。郵便局開設。遼卒屯所創設される。花咲郡の中に沖根辺、歯舞、婦羅理の三村を追加。	1945年	“ 20年7月15日	・根室空襲により中心部8割を焼失する。
1875年	“ 8年	・樺太・千島交換条約を結ぶ。	1945年	“ 20年8月15日	・太平洋戦争(第二次世界大戦)終戦。その後、9月2日までにクリル諸島、国後島、択捉島、色丹島、歯舞群島はソ連に占領される。
1876年	“ 9年12月14日	・官立花咲学校(現花咲小学校)が開校。	1946年	“ 21年4月30日	・安藤石典根室町長が、北方領土を米軍の保障占領下に置いてほしいと連合軍司令官マッカーサー元帥に陳情。
1879年	“ 12年7月1日	・松ヶ枝町1丁目に根室測量所(測候所)を創設し気象観測を開始。	1947年	“ 22年5月1日	・第二曉丸(16トン)が多楽島付近でソ連にだ捕される。(だ捕第一号)
1880年	“ 13年	・各出張所を廃し、郡役所、戸長役場を置く。	1947年	“ 22年5月1日	・根室中学校、和田中学校、歯舞中学校、共和中学校、瑤瑤環中学校、落石中学校、厚床中学校が開校。
1881年	“ 14年	・落石、昆布盛の二村を花咲郡に編入したが、行政区画のため現在の和田地区に編入。花咲村以下7ヵ村が根室支庁直轄となる。(歯舞地区)	1951年	“ 26年9月1日	・根室町警察署を維持しないことについての住民投票が行われ、圧倒的多数で廃止と決まり、道警だけとなる。
1882年	“ 15年	・開拓使役所を廃し根室県を置く。(札幌、函館とともに北海道三県分立時代)	1952年	“ 27年4月28日	・対日平和条約発効とともに根室近海のマッカーサーライン消滅。以後、日本の危険推定線と変わるが法的根拠なくだ捕事件が続く。
1885年	“ 18年	・根室屯田兵仮事務所を根室県庁内に設け、屯田兵移住地として本隊本部を置く。(和田地区)	1952年	“ 27年4月28日	・花咲灯台霧信号所鳴笛開始。
1886年	“ 19年	・虻館置庁とともに根室支庁となる。	1954年	“ 29年5月10日	・根室地方に暴風雨、漁船乗組員191人遭難死亡、管内の被害額7億円。5月30日合同葬儀が花咲小学校で行われる。
1886年	“ 19年	・屯田兵440戸入地、和田村を建設。落石村、昆布村を管轄として和田村ほか2ヵ所戸長役場を設け事務開始。(和田地区)	1955年	“ 30年6月14日	・和田村開基70周年記念行事開催。
1887年	“ 20年	・支庁を廃し、根室ほか9郡役所を置く。根室港波止場築設、花咲港検潮所創設。	1957年	“ 32年8月1日	・市制施行。根室町と和田村が合併して根室市が誕生(全道23番目、全国501番目)。西田前和田村長が市長職務執行者となる。
1890年	“ 23年10月15日	・落石灯台点灯。	1957年	“ 32年8月1日	・市制施行記念式典実施。
1890年	“ 23年11月1日	・花咲灯台点灯。	1957年	“ 32年8月1日	・根室市役所厚床、和田支所開設。
1892年	“ 25年	・落石簡易教授所(現落石小学校)が開校。	1957年	“ 32年8月1日	・発達した梅雨末期前線が通過し、死傷者3名を出す被害がある。
1896年	“ 29年3月5日	・花咲村児童教育所(現花咲港小学校)が開校。	1958年	“ 33年6月30日	・市長選挙が行われ、初代市長に西村久雄氏が当選。
1897年	“ 30年	・官制の改正により根室ほか9郡役所を廃し、根室支庁を置く。税務署開設。	1958年	“ 33年8月3日	・市制施行記念式典実施。
1900年	“ 33年7月1日	・一級町村制が施行され根室町となる。	1958年	“ 33年8月3日	・根室市役所和田支所廃止。
					・市制施行記念行事として第1回根室〜厚床間36キロ駅伝競走を実施。

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
1959年	昭和34年4月1日	・歯舞村を根室市に編入合併。 ・根室市建設5ヵ年計画・根室市総合開発5ヵ年計画がスタート。 ・労働会館開設。 ・国鉄根室駅舎改築落成。 ・根室拓殖鉄道が軌道車の運行を廃止。 ・落石ロラン局開局。 ・市立根室病院新築落成。	1973年	昭和48年7月13日	・市役所庁舎落成。
	5月1日	・根室～沖縄1万 ² 。国民平和大行進根室を出発。	1974年	" 49年4月1日	・市立根室西高等学校が道立移管。 ・市長選挙行われ、3代目市長に寺嶋伊弉雄氏が当選。
	8月3日	・チリ沖地震による津波が襲来し、39棟で床上浸水、死者1名の被害が出る。		9月29日	・前根室市長横田俊夫氏死去、10月27日市民葬を行う。
	9月8日	・第1回長節湖水祭開催。		10月15日	・根室市公民館落成。 ・第1回ソビエト友好展開催。
	10月1日	・厚床農事センター新築落成。		10月30日	・第1回ソビエト友好展開催。
	11月2日	・根室市文化協会が結成される。	1975年	" 50年8月30日	・アメリカのアラスカ州・シトカ市と姉妹都市提携。
1960年	" 35年5月1日	・ユルリ島灯台点灯。		12月19日	・川口小学校（昭和21年開校）が閉校。
	5月24日	・根室営林署庁舎落成。	1976年	" 51年3月31日	・落石会館落成。 ・富山県黒部市と姉妹都市提携。
	7月19日	・柏陵中学校が開校。根室中学校は光洋中学校と改称。		4月24日	・200カイリ危機突破対策決起集会。
	7月20日	・武徳殿落成。	1977年	" 52年4月22日	・第1回ねむるあやめ祭り開催。 ・第1回望郷マラソン開催。
	9月9日	・市長選挙が行われ、西村久雄氏が2選を果たす。		7月10日	・市営テニスコートオープン。
	12月7日	・根室漁業協同組合と魚菜市场落成。	1978年	" 53年4月1日	・啓蒙中学校が開校。
1961年	" 36年1月13日	・根室支庁庁舎新築落成。		4月26日	・北洋鮭・鱒漁獲量大幅減少。（42, 500ト）
	4月1日	・法務合同庁舎落成。		5月4日	・北洋鮭・鱒漁船出漁、中型船は30%の減船、小型鮭・鱒船は減トン問題でさみだれ出漁。
	6月30日	・釧路、根室線一級国道に昇格。		9月10日	・市長選挙行われ、寺嶋伊弉雄氏が2選を果たす。
	9月10日	・根室青年会議所創立。	1979年	" 54年2月1日	・第1回農業祭開催。 ・根室市水産加工技術研修センターオープン。
	11月27日	・野村、風蓮道立自然公園に指定される。		3月31日	・別当賀中学校（昭和26年開校）が閉校。
1962年	" 37年1月17日	・貝殻島水域コンブ採取協定締結。		5月30日	・根室保健所落成。
	2月17日	・コンブ漁船18年ぶりの安全協定水域へ出漁。（280隻）		6月20日	・市営温水プールオープン。
	5月1日	・ローザノフ駐日ソ連公使一行当市視察のため来根。		7月7日	・寺嶋市長、萬屋市議会議長ら9人が姉妹都市シトカ市を訪問。
	6月9日	・浜中町の一部を根室市に編入。		11月24日	・姉妹都市親善スポーツ交歓開始。交歓団（卓球）13名が黒部市を訪問。
	6月9日	・ピノグラードフソ連大使、高崎大日本水産会会長一行視察のため来根。	1980年	" 55年3月31日	・根室文化服装専門学校（昭和15年開校）が閉校。
	12月27日	・ノツカマップ灯台点灯。		3月26日	・シトカ市のパラノフ：ブルーグラフ：バンドが来根、演奏会を開き市民と交流。
1963年	" 38年6月10日	・し尿処理場運転開始。		4月1日	・根室市厚床会館が開館。
	6月19日	・根室農協、歯舞農協、和田畜畜農協、厚床農協が合併、根室農業協同組合として発足。		5月13日	・川端元治氏（根室漁業協同組合長）が初の根室市名誉市民に決まる。
	7月16日	・市内38町会で町会連合会を結成。		8月1日	・北方館落成。
	8月1日	・「根室市の歌」制定。		9月17日	・名誉市民川端元治氏死去。10月5日市と根室漁業協同組合、道水産会の合同葬が行われる。
	10月1日	・NHK根室テレビ中継局開局。		11月21日	・根室市上水道牧の内ダム完成。
	10月3日	・市長選挙が行われ、2代目市長に横田俊夫氏が当選。	1981年	" 56年5月11日	・根室市じん芥焼却場完成。
	10月20日	・納沙布岬に故高崎達之助氏顕彰碑建立。		9月10日	・現職総理として初めて鈴木善幸総理大臣が北方領土を視察する。
	11月14日	・千島会館落成。		9月27日	・納沙布岬の北方領土返還祈念シンボル像「四島のかけ橋」が完成。
1965年	" 40年4月27日	・根室日ソ友好親善協会設立。		9月28日	・寺嶋市長が北方領土復帰促進民間使節団の団長として、ニューヨーク、ワシントン、国連本部訪問のため出発。
	12月10日	・北方資料館落成。		11月14日	・雇用促進事業団の望洋宿舎が完成。
1966年	" 41年3月31日	・槍普中学校（昭和26年開校）が閉校。		12月12日	・道道根室半島線の舗装工事（延長46 ^キ ）の完成式が行われる。
	6月24日	・ソ連邦イシコフ漁業大臣一行来根。	1982年	" 57年2月23日	・アラスカ州スワード市貿易使節団が来根。
	8月28日	・横田市長、ソ連本国を親善訪問のため根室を出発。		9月19日	・市長選挙が行われ、寺嶋伊弉雄氏が3選を果たす。
1967年	" 42年1月10日	・勤労青少年ホーム落成。	1983年	" 58年3月31日	・明治公園完成。
	3月31日	・厚床東小学校（昭和26年開校）が閉校。		5月2日	・あさひ保育所開所。
	11月13日	・HBC、STVテレビ根室中継局開局。		9月30日	・落石へき地保育所開所。
1968年	" 43年1月23日	・成央小学校が開校。		10月19日	・ときわ台公園に、モニュメント像設置。
	3月31日	・湖南小学校（昭和31年開校）が閉校。	1984年	" 59年4月1日	・友知漁港完成。
	8月1日	・開基100年記念事業を実施、市民憲章及び市旗制定、根室市史刊行。		7月7日	・根室市観光物産センターが納沙布岬にオープン。
	9月29日	・市長選挙が行われ、横田俊夫氏が2選を果たす。		8月30日	・「あけぼのゲートボールコート」が完成。
1969年	" 44年4月1日	・根室市のシンボル制定。（花、木、鳥、スポーツ）		8月30日	・民放ラジオ局（HBC、STV）が開局。
	5月31日	・文化センター落成。	1985年	" 60年5月2日	・北洋鮭鱒漁業危機突破緊急根室市民大会が開かれる。
	11月19日	・根室郵便局庁舎落成。		8月4日	・作曲家（故）高橋絢太郎氏と作曲家飯田三郎氏の業績をたたえる音楽碑「ここに幸あり」の除幕式が行われる。
1970年	" 45年4月1日	・市立根室西高等学校開校。		8月28日	・下水終末処理場の通水式が行われ、下水道が供用開始される。
	12月20日	・青少年センター落成。	1986年	" 61年1月16日	・第1回根室産業フェスティバル開催。
	12月25日	・火葬場新築落成。		6月8日	・日ソ漁業交渉危機突破緊急根室市民大会開催。
1971年	" 46年3月31日	・槍普小学校（昭和25年開校）が閉校。		7月1日	・和田屯田開基100年記念式典が和田小学校で行われる。
	4月1日	・共和中学校、瑤瑤環中学校（昭和22年開校）が閉校。			・市役所内に北洋漁業対策室を設置。
	10月30日	・歯舞中学校が開校。			
1972年	" 47年3月31日	・根室市役所落石支所廃止。			
	7月7日	・釧路地方裁判所根室支部庁舎落成。			
	9月17日	・牧の内小学校（昭和22年開校）が閉校。			
	11月14日	・根室商工会館落成。			
1973年	" 48年6月17日	・市長選挙が行われ、横田俊夫氏が3選を果たす。			
		・老人福祉センター落成。			
		・根室半島沖地震、(震度5、マグニチュード7.4) 花咲港津波に襲われる。被害総額約18億円。			

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事	
1986年	昭和61年9月4日	・台風15号から変わった低気圧が通過し、1日の降水量147.5mmを記録。1億7千2百万円の被害が出る。	1994年	平成6年9月11日	・市長選挙が行われ、大矢快治氏が3選を果たす。	
	9月16日	・根室市環境センターオープン。		10月4日	・北海道東方沖地震発生。(震度5、家屋半壊、花咲港津波被害、総合文化会館など被害甚大。)	
	9月21日	・市長選挙が行われ、4代目市長に大矢快治氏が当選。		10月20日	・アダム、ラクスマン(ロシア初の遣日使節)の根室来航記念碑「歴史の然(ぜん)」の除幕式が行われる。	
1987年	"62年3月9日	・重要港湾花咲港区が貿易指定開港(4月1日)に決定となる。	1995年	"7年4月3日	・「札幌入国管理局釧路出張所根室分室」が花咲港に開所。	
	8月1日	・市制施行30周年記念式典が公民館で開催。		4月14日	・根室市春国信原生野鳥公園ネイチャーセンターがオープン。	
	9月14日	・皇太子殿下御夫妻が初の根室地方を御視察。		4月28日	・根室市福祉会館オープン。(旧図書館を転用改造)	
1988年	"63年3月31日	・貝殻島周辺ウニ漁の日ソ民間協定交渉妥結。	1996年	"8年1月6日	・「札幌入国管理局釧路出張所根室分室」が花咲港に開所。	
	4月10日	・初田牛小学校(昭和22年開校)が閉校。		7月30日	・根室市総合運動公園建設事業の初めての施設「新・根室市スケートリンク」が市内西浜町に落成。	
	7月15日	・濱谷公宏氏が初の市民栄誉賞を受賞。		9月5日	・葬斎場「蒼香苑」が落成。	
1989年	平成元年4月1日	・根室市温水プール新築オープン。	1997年	"9年3月23日	・「根室市水産研究所」が温根元に新築落成。	
	4月29日	・「スポーツ：健康都市」を宣言。		10月16日	・根室高等学校が姉妹都市シトカ市シトカ高校と姉妹提携を結ぶため、同校長と生徒2名らがシトカ市を訪問。	
	7月1日	・日ソ合弁事業見返りソ連200カイリ内鮭鱒出漁。(32隻)		12月26日	・根室市防災ヘリポート開港。(穂香)	
1990年	"2年3月21日	・JR樺太線が廃止される。樺太線の代替バスが運行開始。(厚床～樺津間)	1998年	"9年4月8日	・飯田三郎資料展示室が市図書館にオープン。	
	4月1日	・根室市キャンプ場が温根沼にオープン。		5月27日	・まつもと保育所・子育て相談所が市内松本町に新築落成。	
	5月8日	・ソ連から提案されている「1992年以降の沖獲り禁止」の撤回を求める。北洋鮭鱒漁業危機突破根室大会を開催。		8月1日	・根室警察署新庁舎落成。	
1991年	4月1日	・根室市文化センターが「根室市図書館」に名称変更。	1999年	"11年3月10日	・根室市制施行40周年記念式典を市総合文化会館で開催。	
	6月14日	・根室市郷土資料保存センターが花咲港にオープン。		11月4日	・根室市のインターネットホームページが開設。	
	9月9日	・東京都千代田区に根室市東京事務所を開設。		"10年3月31日	・別当賀小学校(明治39年開校)が閉校。	
1992年	9月1日	・大矢市長、「ロシア連邦共和国訪問北海道代表団」の一員として訪ソ。	2000年	4月1日	・市長選挙が行われ、5代目市長に藤原弘氏が当選。	
	10月7日	・市長選挙が行われ、大矢快治氏が2選を果たす。		12月8日	・北方四島周辺水域での「安全操業」で太平洋側A水域においてタコ空釣漁が市内落石港、花咲港に初水揚げ。	
	10月25日	・姉妹都市シトカ市親善訪問団来根。		12月31日	・根室市厚床消防分遣所落成。	
1993年	"3年2月25日	・「根室市ウニ種苗生産センター」落成。	2001年	"12年2月7日	・新ゴミ埋立処理場落成。	
	5月1日	・「根室市フィールドアスレチック」が根室国探検広場が明治公園隣接地にオープン。		4月14日	・根室市農業会館完成。	
	5月3日	・四極交流盟約書締結。(本土東西南北端の市町、東＝根室市、西＝長崎県小佐々町、南＝鹿児島県佐多町、北＝稚内市)		9月11日	・初の「北方四島自由訪問団」第1陣が志免島を訪問する。	
1994年	5月14日	・姉妹都市シトカ市からマウントエジカム高校生ら一行7人が来根。	2002年	"14年9月16日	・根室市民による初の親善訪問団「イーストポイント・ジャズオーケストラ」が姉妹都市のシトカ市を訪問。	
	7月1日	・JR釧路～根室間の愛称を「JR花咲線」と決定。		11月18日	・根室市と姉妹都市の黒部市との間で「災害時における姉妹都市相互の応援に関する協定」締結。	
	9月1日	・第1回根室市ねんりんピック開幕。		12月24日	・FMねむろが開局。	
1995年	"4年4月22日	・北方四島在住島民ビザなし交流団花咲港に歴史的な第1歩。(北方四島からの第1陣19人來道)	2003年	"15年2月9日	・世紀越えイベント「日出づる国フェスティバル」が開催される。	
	5月2日	・「根室市営ゲートボール場」が駒場町にオープン。		"12年2月7日	・「道立北方四島交流センター・ニホロ」がオープン。	
	7月4日	・根室港花咲港区東地区大型岸壁完成記念式典。		4月1日	・市立根室病院医師派遣大学を東京医科大学から旭川医科大学に切り替える。	
1996年	8月14日	・日ロ交流拠点「根室インフォメーションセンター」が花咲港にオープン。	2004年	9月15日	・「根室市白鳥台センター・スワン44ねむろ」がオープン。	
	9月11日	・台風17号により記録的な大雨。(観測史上最高1日で211.5mm)		"13年2月25日	・根室市歯舞コミュニティセンターがオープンする。	
	10月20日	・ラクスマン(ロシア最初の遣日使節)来航200年記念講演会及び記念パーティー開催。		4月7日	・「日ロ地先沖合マダラ漁業危機突破根室市民総決起大会」が開かれる。	
1997年	"5年1月15日	・釧路沖地震発生。(震度4、住宅一部壊壊等の被害)	2005年	8月11日	・森喜朗総理大臣が北方領土を視察。現職総理としての視察は20年ぶり。	
	4月3日	・根室市総合文化会館落成。		8月28日	・姉妹都市提携25周年の節目を迎え黒部市と友好都市盟約書「友好の絆」の調印式が行われる。	
	6月30日	・落石ラン局が閉局。		9月1日	・明治公園のシンボルとなっている3基のレンガ造りのサイロが国の有形文化財に登録される。	
1998年	9月9日	・根室市初の国際会議「北太平洋の海洋科学に関するねむろ国際会議'93」開催。	2006年	"14年9月16日	・「味覚観光都市ねむろ」を宣言。	
	9月19日	・「小樽検査所花咲出張所」開所。		"15年2月9日	・市長選挙が行われ、藤原弘氏が2選を果たす。	
	10月1日	・セベロクリリスク市(ロシア連邦サハリ州)と姉妹都市提携。		"15年2月9日	・根室味覚観光大使の委嘱状交付式が白鳥台センターで行われる。	
1999年	"6年1月27日	・市立こまば保育所新設(しおみ保育所及びつきみ保育所の統合)	2007年	"15年2月9日	・根室味覚観光大使の委嘱状交付式が白鳥台センターで行われる。	
	4月2日	・「根室市観光インフォメーションセンター」新築落成。		2008年	"15年2月9日	・根室味覚観光大使の委嘱状交付式が白鳥台センターで行われる。
	5月14日	・根室市図書館オープン。			2009年	"15年2月9日
5月24日	・根室市水産研究所がオープン。	2010年	"15年2月9日			・根室味覚観光大使の委嘱状交付式が白鳥台センターで行われる。
5月30日	・市役所第2庁舎業務開始。		2011年	"15年2月9日		・根室味覚観光大使の委嘱状交付式が白鳥台センターで行われる。
6月12日	・根室市パークゴルフ場オープン。			2012年	"15年2月9日	・根室味覚観光大使の委嘱状交付式が白鳥台センターで行われる。
8月5日	・根室市で初めての「4極交流首長、子供サミット」開催。	2013年			"15年2月9日	・根室味覚観光大使の委嘱状交付式が白鳥台センターで行われる。
8月31日	・姉妹都市セベロクリリスク市の青少年親善訪問団(18人)が来根、根室西高校と交流。		2014年		"15年2月9日	・根室味覚観光大使の委嘱状交付式が白鳥台センターで行われる。

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事		
2003年	平成15年	3月7日	2009年	平成21年	8月15日	・「飯田三郎先生を偲ぶ音楽会」が、歌手の大津美子さんを招き総合文化会館で開催される。	
		3月26日				・重要港湾根室港花咲港区「南埠頭」の完成式典が行われる。	
		4月24日				・根室市出身の作曲家飯田三郎氏が死去。	
		4月26日				・旧別当賀小学校を改修した生涯学習施設「別当賀夢原館」がオープン。	
2004年	"16年	9月26日	9月28日	10月5日	・根室地区での救命救急を担うドクターヘリの運航が開始される。		
		11月14日	10月24日	10月24日	・大地みらい信用金庫本店の新築竣工式が行われる。		
		5月6日	"22年	4月1日	・支庁制度改革に伴い「根室支庁」が「根室振興局」として新たにスタート。		
		5月23日		5月24日	・姉妹都市黒部市と、相互職員派遣交流が開始される。		
9月2日	6月1日	6月10日	・「根室市アジア圏輸出促進協議会」が設立。				
10月1日	6月10日	9月5日	・根室開港100周年記念式典が開催される。				
2005年	"17年	11月29日	9月30日	9月30日	・根室市と東海大学海洋学部との「相互協力協定書」の調印式が行われる。		
		8月1日	10月1日	10月1日	・市長選挙が行われ、長谷川俊輔氏が2選を果たす。市制史上初となる2期連続無投票。		
		9月28日	11月1日	11月1日	・「根室測候所」が「根室特別地域気象観測所」と名称を変えて無人化され、131年の歴史に幕を下ろす。		
		10月2日	"23年	1月7日	・収集ごみのリサイクル品目の拡大など、循環型社会と埋立処理場の延命化を目指した「ごみの新分別」がスタート。		
11月8日	3月11日	・メドベージェフ・ロシア大統領が、ソ連時代を含めて国家元首として初めて国後島を訪問したことに強く抗議する「北方領土返還原点の声緊急集会」が納沙布岬で行われる。					
2006年	"18年	3月6日	5月1日	5月1日	・根室の水産加工会社の加工製品が、ベトナム向け輸出第1号として出荷される。		
		3月31日	10月14日	10月14日	・東日本大震災が発生し、大津波が太平洋沿岸を襲う。根室の太平洋岸にも2.8mの津波が襲来し、港や船舶、関連施設、周辺民家に浸水などの被害を受ける。		
		4月1日	5月21日	5月21日	・根室市で通信衛星と防災行政無線を利用し、緊急情報を住民に瞬時に伝達する「全国瞬時警報システム（ジェイアラート）」が運用を開始する。		
		5月20日	8月8日	8月8日	・根室市消防本部の新庁舎が完成。		
2007年	"19年	8月9日	2013年	"25年	3月31日	3月31日	・移住交流施策の本格的な展開に向けて、根室市移住交流促進協議会が発足する。
		8月16日			4月1日	4月1日	・飯田三郎生誕百年を記念した音楽会が総合文化会館で開かれる。
		9月29日	2014年	"26年	2月1日	2月1日	・華峰小学校(明治32年開校)、共和小学校(明治31年開校)、瑠璃環小学校(明治32年開校)、温根元小学校(昭和22年開校)が閉校。
		10月7日			3月21日	3月21日	・小中併置校として歯舞小学校が誕生。
2008年	"20年	1月24日	2015年	"27年	3月31日	3月31日	・「市立根室病院完成記念式典」が挙行される。
		2月6日			6月29日	6月29日	・根室特別地域気象観測所が、観測開始以来最大となる積雪115センチを発表。
		8月1日	8月10日	8月10日	・市長選挙が行われ、長谷川俊輔氏が3選を果たす。		
		10月11日	10月1日	10月1日	・急速に発達する低気圧によって高潮・高波が発生。加えて満潮が重なり、市内沿岸地域などで異常な浸水被害に見舞われる。		
2009年	"21年	2月9日	2016年	"28年	3月25日	3月25日	・根室市キャンパスが廃止。
		2月18日			8月28日	8月28日	・ロシア200海里内の流し網を禁止する法案に、ロシアのプーチン大統領が署名。
		3月31日			10月1日	10月1日	・金刀比羅神社例大祭の最中に、観測史上最高となる1時間に53.5mmの降水を記録。
		4月1日			10月6日	10月6日	・旧華峰小学校を利用し「歯舞スポーツセンター」がオープン。
2009年	"21年	6月1日	2017年	"29年	1月23日	1月23日	・根室をPRするための観光マスコットキャラクターが、シマフクロウをデザインした「眠朗(ねむろう)」に決定。
		6月30日			8月28日	8月28日	・「J.R花咲駅廃止。市観光協会や有志により「ありがとう花咲駅感謝セレモニー」が開催される。
		7月10日			12月1日	12月1日	・根室市と黒部市の姉妹都市提携40周年記念式典が根室市総合文化会館で開催。
		4月1日			3月21日	3月21日	・黒部商工会議所と根室商工会議所による姉妹提携調印式が行われる。
2009年	"21年	4月1日	2017年	"29年	1月23日	1月23日	・西浜基地の合葬墓「市民墓」の供用を開始。
					4月1日	4月1日	4月1日
2009年	"21年	4月1日	2017年	"29年	3月21日	3月21日	・しらかば保育園の新園舎が共用開始となる。
					4月1日	4月1日	4月1日

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事	
2017年	平成29年4月10日	・根室高校と根室西高校が統合した新生「根室高校」が単位制高校として新たにスタートを切る。	2020年	令和2年2月22日	・根室市内で1例目となる新型コロナウイルス感染者が確認される。	
	8月1日	・市制施行60周年記念式典を開催する。		2月25日	・「根室市感染症等対策庁内連絡会議」を格上げし、「根室市新型コロナウイルス感染症対策本部」が設置される。	
	8月20日	・最東端ねむるシーサイドマラソンが初開催される。		3月10日	・タラバガニ養殖の実現を目指すため「根室市タラバガニ養殖協議会」が設立される。	
	8月29日	・北朝鮮から発射されたミサイルが北海道上空を通過。根室市でもJアラートによる注意喚起情報が伝達される。(その後9月15日にも再度ミサイルが北海道上空を通過)		4月1日	・大雨の影響でJR花咲線の根室-厚岸間の線路の一部が通行不能となり、運休となる。	
	11月1日	・根室市商店連合会が「ねむるポイントカード」の運用を開始する。		4月3日	・根室市初の義務教育学校「歯舞学園」が開校する。	
	2018年	〃30年3月4日		・「春国岱ふるさと道」開通式が開催される。	4月13日	・運休していたJR花咲線が運行を再開する。
		3月26日		・サケ・マス流し網漁の禁止対策として整備された根室沖のホタテ漁場で稚員の放流が開始される。	5月19日	・官民協働で、市内バス停留所に「ふれあいベンチ」の設置が始まる。
		3月29日		・「落石ふるさと館」が完成する。	6月8日	・根室金刀比羅神社例大祭が北海道の無形民俗文化財に指定される。
		4月26日		・「根室市ベニザケ養殖協議会」が設立される。	6月19日	・根室市栽培漁業研究センターの運用を開始する。
		5月22日		・根室産マイワシのブランド名が「根室七星」に決定する。	6月30日	・「鮭の聖地」の物語～根室海峡一万年の道程～が日本遺産認定を受ける。
8月1日		・平賀洋明氏(市立根室病院顧問)に2人目となる根室市名誉市民の称号が授与される。	7月19日	・網明治根室工場が生産設備老朽化のため閉鎖。60年以上の歴史に幕を下ろす。		
9月6日		・北海道胆振東部地震により北海道全域でブラックアウト(大規模停電)が発生する。	8月3日	・根室市立厚床小学校が開校100周年を迎える。		
9月9日		・市長選挙が行われ、7代目市長に石垣雅敏氏が当選。	8月26日	・小1プロブレム解消のため「幼保小連携会議」が開催される。		
11月1日		・JR北海道が花咲線で赤地に雪と白地にハマナスが描かれたラッピング列車の運行を開始する。	8月26日	・市内唯一の高校である北海道根室高等学校を支援するため、「北海道根室高等学校教育振興会」が設立される。		
12月14日		・根室のビッグバンド「イースト・ポイント・ジャズ・オーケストラ」が根釧地域で初の北海道地域文化選奨に選ばれる。	9月29日	・姉妹都市の黒部市に「富山県北方領土史料室」が整備される。		
2019年	〃31年1月30日	・根室市への企業誘致に向け、根室市企業誘致推進本部が設置される。	11月6日	・企業版ふるさと納税の受け入れを開始する。		
	3月1日	・根室西高校で最後の卒業式が行われる。	11月28日	・啓雲中学校閉校式典が挙行される。		
	3月15日	・JR花咲線の初田牛駅が廃止される。	12月11日	・医療従事者を励ますため、ねむる医心伝信ネットワーク会議により、市立根室病院の駐車場ブルーイルミネーション点灯が始まる。		
	3月26日	・ほうりん保育所で最後の修了式と閉所式が行われる。				
	4月1日	・し尿と下水道処理を一元化した汚水処理共同処理施設(MICS)が共用を開始する。				
	4月25日	・ベトナム人と市民の交流拡大を目指すため「根室ベトナム交流協会」が設立される。				
	令和元年5月26日	・日最高気温が観測史上最高となる34℃を記録。				
	6月1日	・東京五輪聖火リレーのルートに根室市が選ばれる。				
	6月26日	・平成30年度の市税収納率が過去最高の97.12%を記録する。				
	7月18日	・根室市ベニザケ養殖協議会が根室港内に設置したいけすで、ベニザケ養殖の実証試験を開始する。				
2020年	〃2年1月1日	・根室市が東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンに認定される。				
	1月7日	・納沙布岬東方沖約640kmの公海上でサンマ棒受け網漁船「第65慶栄丸」(大樹漁協所屬)が転覆し、1人が死亡、7人の安否が不明となる。				
	2月18日	・北方領土での共同経済活動における「観光パイロットツアー」の一行が根室市を訪れ、市内を観光するとともに北方領土問題について学ぶ。				
	2月19日	・市議会12月定例会で、手話を言語と位置づけ、市民への普及や理解促進を図る「根室市思いをつたえる手話言語条例」が可決される。				
	2月19日	・「北方四島周辺水域における日本漁船の操業枠組み協定」(安全操業)の中でタコ釣り網漁を行っていた漁船5隻が、ロシア国境警備局の臨検を受け、国後島へ連行される。				
	1月7日	・元日の朝、納沙布岬で開催した初日詣では、新たに十二支がデザインされた「ミニ絵馬」が配布される。				
	1月7日	・全国さんま棒受網漁業協同組合が公表したさんまの水揚げ集計で、花咲港が10年連続水揚げ日本一となる。				
	2月18日	・災害時における円滑な燃料供給体制の整備を目的に「根室地域における災害時の円滑な燃料供給体制推進会議」が設置される。				
	2月19日	・「根室市感染症等対策庁内連絡会議」が設置される。				

北方領土返還運動のあゆみ

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事				
1945年	昭和20年	8月15日	1951年	昭和26年	10月31日	北海道議会「千島列島の帰属に関し」決議。			
		8月18日			1952年	" 27年	4月28日	対日平和条約発効とともに根室近海のマッカーサーライン消滅、以後日本の危機推定線に変わるが、法的根拠なく、だ捕船が続出したため安全操業を望む声が出る。	
		8月23日					" 28年	8月	根室地方平和推進経済復興同盟根室市の有力者により結成、北方領土返還までの暫定的な措置として国後島、択捉島、色丹島、歯舞群島の接岸操業を主張。
		9月2日						1954年	" 29年
1946年	" 21年	2月20日	10月	川端北海道水産会長の提案により大日本水産会内に北洋漁業対策委員会設置、安全操業問題につき具体案の検討に入る。					
		4月12日	1955年	" 30年	1月25日	モロトフソ連外相対日関係正常化の用意ありと声明。			
					4月30日	6月28日	9月11日	12月5日	ドムニッキー在日元ソ連代表首席、鳩山首相に対し日ソ国交正常化に関する文書を手交。
		7月3日	1956年	" 31年					2月21日
					8月6日	2月28日	9月29日	10月19日	千島歯舞諸島居住者連盟発足。
		8月12日	1957年	" 32年					6月3日
					1947年	" 22年	1月15日	8月16日	歯舞群島の復帰を計る目的で旧歯舞村に歯舞群島対策委員会を結成。
		7月22日	1958年	" 33年					3月12日
					8月10日	9月28日	7月23日	12月10日	松本全権、領土問題を含む平和条約締結交渉を外交関係再開後も継続すると公文をグルムイコソ連外務次官との間に交換。
		1949年	" 24年	11月17日					1959年
					12月10日	1960年	" 35年	1月27日	
		1950年	" 25年	1月20日					2月5日
3月13日	1961年				" 36年	8月14日	根室市議会「安全操業実現」を決議。		
		11月7日	10月1日	8月16日			8月23日	根室市議会「北方領土返還及び安全操業実現」を決議。	
1951年	" 26年				3月5日	7月23日～28日		千島歯舞諸島居住者連盟内閣総理大臣認可の社団法人となる。	
		8月25日	9月1日	8月26日			9月1日	日ソ友好親善を深める目的で日ソ協会根室支部設立。(事務局根室市役所内、当初70名4年後330名に達する。)	
9月8日	1961年				" 36年	8月14日		駐ソ門脇大使、ソ連外務省にソ連のわが国漁船だ捕措置は不法と通告。	
		1952年	" 27年	4月28日			8月16日	グルムイコソ連外相日米新安保条約を非難、在日外国軍隊が撤退せぬ限り歯舞色丹島を引渡さぬと通告。	
1953年	" 28年				8月	8月23日		山田外務次官、駐日ソ連大使に対し、1月27日の通告は領土問題につき共同宣言に新しい条件を付し、宣言内容を変更せんとすることは承認できない旨の覚書を手交する。	
		1954年	" 29年	6月			8月26日	昭33年7月1日設立の「日ソ平和条約締結根室地方近海漁業協定締結促進期成会」を「北方領土対策協議会」に改組。	
1955年	" 30年				1月25日	9月1日		ミコヤンソ連第一副首相来日。	
		1956年	" 31年	2月21日			2月28日	ミコヤン副首相、池田首相にフルシチョフソ連首相の親善を手交、この中で日米安保体制を非難。	
1957年	" 32年				6月3日	8月16日		貝殻島沖合で大量だ捕事件起きる。(こんぶ船11隻、カニ船2隻計13隻、乗組員32人、内高校生2人が含まれていた。)	
		1958年	" 33年	3月12日			7月23日	池田首相、フルシチョフ親善に返書、北方領土返還が日ソ平和条約への道であると主張。	
1959年	" 34年				3月27日	8月23日		大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。	
		1960年	" 35年	1月27日			2月5日	山田外務次官、駐日ソ連大使に対し、1月27日の通告は領土問題につき共同宣言に新しい条件を付し、宣言内容を変更せんとすることは承認できない旨の覚書を手交する。	
1961年	" 36年				8月14日	8月16日		昭33年7月1日設立の「日ソ平和条約締結根室地方近海漁業協定締結促進期成会」を「北方領土対策協議会」に改組。	
		1962年	" 37年	8月14日			8月16日	ミコヤンソ連第一副首相来日。	
1963年	" 38年				8月14日	8月16日		ミコヤン副首相、池田首相にフルシチョフソ連首相の親善を手交、この中で日米安保体制を非難。	
		1964年	" 39年	8月14日			8月16日	貝殻島沖合で大量だ捕事件起きる。(こんぶ船11隻、カニ船2隻計13隻、乗組員32人、内高校生2人が含まれていた。)	
1965年	" 40年				8月14日	8月16日		池田首相、フルシチョフ親善に返書、北方領土返還が日ソ平和条約への道であると主張。	
		1966年	" 41年	8月14日			8月16日	大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。	
1967年	" 42年				8月14日	8月16日		山田外務次官、駐日ソ連大使に対し、1月27日の通告は領土問題につき共同宣言に新しい条件を付し、宣言内容を変更せんとすることは承認できない旨の覚書を手交する。	
		1968年	" 43年	8月14日			8月16日	昭33年7月1日設立の「日ソ平和条約締結根室地方近海漁業協定締結促進期成会」を「北方領土対策協議会」に改組。	
1969年	" 44年				8月14日	8月16日		ミコヤンソ連第一副首相来日。	
		1970年	" 45年	8月14日			8月16日	ミコヤン副首相、池田首相にフルシチョフソ連首相の親善を手交、この中で日米安保体制を非難。	
1971年	" 46年				8月14日	8月16日		貝殻島沖合で大量だ捕事件起きる。(こんぶ船11隻、カニ船2隻計13隻、乗組員32人、内高校生2人が含まれていた。)	
		1972年	" 47年	8月14日			8月16日	池田首相、フルシチョフ親善に返書、北方領土返還が日ソ平和条約への道であると主張。	
1973年	" 48年				8月14日	8月16日		大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。	
		1974年	" 49年	8月14日			8月16日	山田外務次官、駐日ソ連大使に対し、1月27日の通告は領土問題につき共同宣言に新しい条件を付し、宣言内容を変更せんとすることは承認できない旨の覚書を手交する。	
1975年	" 50年				8月14日	8月16日		昭33年7月1日設立の「日ソ平和条約締結根室地方近海漁業協定締結促進期成会」を「北方領土対策協議会」に改組。	
		1976年	" 51年	8月14日			8月16日	ミコヤンソ連第一副首相来日。	
1977年	" 52年				8月14日	8月16日		ミコヤン副首相、池田首相にフルシチョフソ連首相の親善を手交、この中で日米安保体制を非難。	
		1978年	" 53年	8月14日			8月16日	貝殻島沖合で大量だ捕事件起きる。(こんぶ船11隻、カニ船2隻計13隻、乗組員32人、内高校生2人が含まれていた。)	
1979年	" 54年				8月14日	8月16日		池田首相、フルシチョフ親善に返書、北方領土返還が日ソ平和条約への道であると主張。	
		1980年	" 55年	8月14日			8月16日	大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。	
1981年	" 56年				8月14日	8月16日		山田外務次官、駐日ソ連大使に対し、1月27日の通告は領土問題につき共同宣言に新しい条件を付し、宣言内容を変更せんとすることは承認できない旨の覚書を手交する。	
		1982年	" 57年	8月14日			8月16日	昭33年7月1日設立の「日ソ平和条約締結根室地方近海漁業協定締結促進期成会」を「北方領土対策協議会」に改組。	
1983年	" 58年				8月14日	8月16日		ミコヤンソ連第一副首相来日。	
		1984年	" 59年	8月14日			8月16日	ミコヤン副首相、池田首相にフルシチョフソ連首相の親善を手交、この中で日米安保体制を非難。	
1985年	" 60年				8月14日	8月16日		貝殻島沖合で大量だ捕事件起きる。(こんぶ船11隻、カニ船2隻計13隻、乗組員32人、内高校生2人が含まれていた。)	
		1986年	" 61年	8月14日			8月16日	池田首相、フルシチョフ親善に返書、北方領土返還が日ソ平和条約への道であると主張。	
1987年	" 62年				8月14日	8月16日		大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。	
		1988年	" 63年	8月14日			8月16日	山田外務次官、駐日ソ連大使に対し、1月27日の通告は領土問題につき共同宣言に新しい条件を付し、宣言内容を変更せんとすることは承認できない旨の覚書を手交する。	
1989年	" 64年				8月14日	8月16日		昭33年7月1日設立の「日ソ平和条約締結根室地方近海漁業協定締結促進期成会」を「北方領土対策協議会」に改組。	
		1990年	" 65年	8月14日			8月16日	ミコヤンソ連第一副首相来日。	
1991年	" 66年				8月14日	8月16日		ミコヤン副首相、池田首相にフルシチョフソ連首相の親善を手交、この中で日米安保体制を非難。	
		1992年	" 67年	8月14日			8月16日	貝殻島沖合で大量だ捕事件起きる。(こんぶ船11隻、カニ船2隻計13隻、乗組員32人、内高校生2人が含まれていた。)	
1993年	" 68年				8月14日	8月16日		池田首相、フルシチョフ親善に返書、北方領土返還が日ソ平和条約への道であると主張。	
		1994年	" 69年	8月14日			8月16日	大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。	
1995年	" 70年				8月14日	8月16日		山田外務次官、駐日ソ連大使に対し、1月27日の通告は領土問題につき共同宣言に新しい条件を付し、宣言内容を変更せんとすることは承認できない旨の覚書を手交する。	
		1996年	" 71年	8月14日			8月16日	昭33年7月1日設立の「日ソ平和条約締結根室地方近海漁業協定締結促進期成会」を「北方領土対策協議会」に改組。	
1997年	" 72年				8月14日	8月16日		ミコヤンソ連第一副首相来日。	
		1998年	" 73年	8月14日			8月16日	ミコヤン副首相、池田首相にフルシチョフソ連首相の親善を手交、この中で日米安保体制を非難。	
1999年	" 74年				8月14日	8月16日		貝殻島沖合で大量だ捕事件起きる。(こんぶ船11隻、カニ船2隻計13隻、乗組員32人、内高校生2人が含まれていた。)	
		2000年	" 75年	8月14日			8月16日	池田首相、フルシチョフ親善に返書、北方領土返還が日ソ平和条約への道であると主張。	
2001年	" 76年				8月14日	8月16日		大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。	
		2002年	" 77年	8月14日			8月16日	山田外務次官、駐日ソ連大使に対し、1月27日の通告は領土問題につき共同宣言に新しい条件を付し、宣言内容を変更せんとすることは承認できない旨の覚書を手交する。	
2003年	" 78年				8月14日	8月16日		昭33年7月1日設立の「日ソ平和条約締結根室地方近海漁業協定締結促進期成会」を「北方領土対策協議会」に改組。	
		2004年	" 79年	8月14日			8月16日	ミコヤンソ連第一副首相来日。	
2005年	" 80年				8月14日	8月16日		ミコヤン副首相、池田首相にフルシチョフソ連首相の親善を手交、この中で日米安保体制を非難。	
		2006年	" 81年	8月14日			8月16日	貝殻島沖合で大量だ捕事件起きる。(こんぶ船11隻、カニ船2隻計13隻、乗組員32人、内高校生2人が含まれていた。)	
2007年	" 82年				8月14日	8月16日		池田首相、フルシチョフ親善に返書、北方領土返還が日ソ平和条約への道であると主張。	
		2008年	" 83年	8月14日			8月16日	大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。	
2009年	" 84年				8月14日	8月16日		山田外務次官、駐日ソ連大使に対し、1月27日の通告は領土問題につき共同宣言に新しい条件を付し、宣言内容を変更せんとすることは承認できない旨の覚書を手交する。	
		2010年	" 85年	8月14日			8月16日	昭33年7月1日設立の「日ソ平和条約締結根室地方近海漁業協定締結促進期成会」を「北方領土対策協議会」に改組。	
2011年	" 86年				8月14日	8月16日		ミコヤンソ連第一副首相来日。	
		2012年	" 87年	8月14日			8月16日	ミコヤン副首相、池田首相にフルシチョフソ連首相の親善を手交、この中で日米安保体制を非難。	
2013年	" 88年				8月14日	8月16日		貝殻島沖合で大量だ捕事件起きる。(こんぶ船11隻、カニ船2隻計13隻、乗組員32人、内高校生2人が含まれていた。)	
		2014年	" 89年	8月14日			8月16日	池田首相、フルシチョフ親善に返書、北方領土返還が日ソ平和条約への道であると主張。	
2015年	" 90年				8月14日	8月16日		大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。	
		2016年	" 91年	8月14日			8月16日	山田外務次官、駐日ソ連大使に対し、1月27日の通告は領土問題につき共同宣言に新しい条件を付し、宣言内容を変更せんとすることは承認できない旨の覚書を手交する。	
2017年	" 92年				8月14日	8月16日		昭33年7月1日設立の「日ソ平和条約締結根室地方近海漁業協定締結促進期成会」を「北方領土対策協議会」に改組。	
		2018年	" 93年	8月14日			8月16日	ミコヤンソ連第一副首相来日。	
2019年	" 94年				8月14日	8月16日		ミコヤン副首相、池田首相にフルシチョフソ連首相の親善を手交、この中で日米安保体制を非難。	
		2020年	" 95年	8月14日			8月16日	貝殻島沖合で大量だ捕事件起きる。(こんぶ船11隻、カニ船2隻計13隻、乗組員32人、内高校生2人が含まれていた。)	
2021年	" 96年				8月14日	8月16日		池田首相、フルシチョフ親善に返書、北方領土返還が日ソ平和条約への道であると主張。	
		2022年	" 97年	8月14日			8月16日	大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。	
2023年	" 98年				8月14日	8月16日		山田外務次官、駐日ソ連大使に対し、1月27日の通告は領土問題につき共同宣言に新しい条件を付し、宣言内容を変更せんとすることは承認できない旨の覚書を手交する。	
		2024年	" 99年	8月14日			8月16日	昭33年7月1日設立の「日ソ平和条約締結根室地方近海漁業協定締結促進期成会」を「北方領土対策協議会」に改組。	
2025年	" 100年				8月14日	8月16日		ミコヤンソ連第一副首相来日。	

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事	
1961年	昭和36年9月29日	・フルシチョフソ連首相、池田首相に返書、この中で北方領土はすでに解決済であると表明。(9月25日付)	1969年	昭和44年8月5日	・北方領土復帰期成同盟など全国の協力団体とともに北方領土視察及びキャラバン実施。	
	10月30日	・北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律成立。政府、北方地域元居住者等の援護措置として国債10億円を北方協会に公布。		8月23日	・北方領土返還署名百万人突破全国大会札幌市において開催。	
	11月15日	・池田首相、フルシチョフソ連首相に返書、日ソ間の領土問題は未解決である、日本はヤルタ協定に拘束されぬ、国後、択捉両島については日本はなんらの権利をも放棄しないと反論。		8月27～28日	・第5回北方領土基参実施される。	
	12月15日	・元島民の生活安定をはかる目的で北方協会設立、政府から10億円の融資。		9月1日	・根室市北方領土返還PR映画作成、全道各映画館で上映する。	
1963年	昭和38年1月14日	・日ソ協会根室支部「北方基参実現署名運動」始める。	1970年	昭和45年2月13日	・北方領土問題をテーマに「道東六市長提携会議」開催、政府に陳情。	
	3月28日	・千島及び歯舞群島返還懇請同盟、北方領土復帰期成同盟と改称(昭和40年4月28日外務大臣認可の社団法人となる。)		4月10日	・北方領土返還を米国務省、国連等に訴えるため、北方領土返還期成同盟会長松本俊一氏、道領対本部長松崎了介氏ら民間使節団一行4名渡米。	
	6月10日	・モスクワで待望の貝殻島周辺昆布漁の民間協定締結。		8月14日	・根室市、北方領土返還運動推進の一環としてPR冊子「日本の領土、北方領土」旧島民の体験を収録した北方領土終戦前後の記録を発刊。	
1964年	昭和39年5月13日	・ソ連政府、歯舞群島及び色丹島所在の日本人墓地への墓参につき応ずる用意があると通告。	1971年	昭和46年3月20日	・第6回北方地域基参実施。(勇留島、多楽島、国後島を墓参)	
	5月17日	・北方領土関係団体、来道のソ連最高会議議員セルジューク代表らに北方領土返還安全操業の確立を要望。		9月25日	・北方領土居住者壮青年連合会設立(構成員は全員引揚者)	
	9月8日	・第1回目の北方基参実現。(9月11日までの4日間、水島島と色丹島の4基地)		9月23～25日	・「北方領土返還運動根室地域推進委員会」を解散、新たに「北方領土復帰期成同盟根室地方支部」を設置する。支部長に横田根室市長。	
	昭和40年2月1日	・佐藤首相、コスイギンソ連首相に対し北方領土問題の解決、国後、択捉両島への墓参実現など要請した返書を送る。		9月25日	・「北方領土返還運動根室地域推進委員会」を解散、新たに「北方領土復帰期成同盟根室地方支部」を設置する。支部長に横田根室市長。	
1965年	4月1日	・横田根室市長、北方領土問題、安全操業の解決を市政の最重要事項として市の機構を改革、企画課内に領土対策係を新設。	1972年	昭和47年2月1日	・根室市長、根室市議会議長の連名にて、全国2,680議会(都道府県、市区町村)に対し、北方領土の早期日本返還実現についての決議方を要請。	
	4月28日	・北方領土復帰期成同盟、外務大臣認可の社団法人となる。		4月16日	・「望郷の家」開館。(納沙布岬)	
	8月1日	・ソ連政府、歯舞、色丹への墓参を認めると回答。		昭和48年9月20日	・衆議院で「北方領土返還に関する決議案」を各党全会一致で可決採決した。	
	8月16～19日	・北方領土返還運動月間実施(8月中)以降毎年8月実施。		9月21日	・参議院で「北方領土返還に関する決議案」を各党全会一致で可決採決した。	
1966年	9月9日	・中川駐ソ大使、赴任にさきがけ、北方領土の現状視察のため来根。	1973年	10月7～10日	・田中首相訪ソ、3日間にわたる日ソ首脳会談終え10日夜日ソ共同声明発表された。	
	12月10日	・北方資料館落成。		1974年	昭和49年8月12～17日	・北対協主催の北方少年交流会が東京で開催され根室管内の少年8名が総理大臣、総理府総務長官、外務大臣、文部大臣に北方領土の現況を訴える。
	昭和41年2月3日	・北海道各地で北方領土返還百万人署名運動はじまる。(千島連盟主体)			8月21～23日	・第7回北方領土基参実施。(多楽島、色丹島、志発島を墓参)
	2月22日	・初の北方領土資料展札幌市で開く。			1976年	昭和51年1月7日
6月14日	・北方地域基参箇所新たに国後島も認めるとソ連回答。	5月6日	・北方基参中止。(ソ連側はパスポート、ビザの携行を要求)			
8月23～24日	・第3回北方領土基参実施(基参箇所として昨年の外に、国後島、古釜布が認められる。)	7月8日	・根室市北方領土返還要求推進協議会設立総会。			
8月25日	・北方領土日本返還促進決議を全国の都道府県、市町村議会へ呼びかける。(根室市)	9月11日	・宮沢外相現地視察のため来根。			
1967年	11月30日	・サハリン州ネベリスク市(旧樺太本斗)執行委員会議長から根室市と友好親善を結びたい旨の要請文、根室市長宛に届く。	1977年	12月10日	・ソ連邦沿岸200カイリ漁業専管水域実施を宣言。	
	12月24日	・根室市長、ネベリスク市議長に友好親善を結ぶ旨の返書。		昭和52年4月15日	・日ソ漁業交渉に伴う中央陳情団上京。漁業権益の絶対確保及び200カイリ水域問題と領土問題との関連を要望。	
	昭和42年9月4～8日	・第4回北方領土基参実施、基参箇所昨年同様。		1979年	昭和54年2月13日	・日ソ平和条約締結促進、北方領土復帰実現に関する中央要請。
	9月29日	・根室市議会内に「北方領土対策特別委員会」設置。			昭和55年8月1日	・北方館オープン。
11月1～10日	・初の北方領土早期返還促進キャラバン隊、道内47市町村に派遣。(以降毎年実施)	昭和56年1月6日	・「北方領土の日」の設定について閣議了解。			
昭和43年5月27日	・ノサップ岬に北方領土返還PRガイドを置く。	2月7日	・初の「北方領土の日」記念住民大会開催。			
1968年	10月31日	・総理府田中総務長官北方領土現地視察のため来根する。(総務長官として初めて)	1982年	9月10日	・鈴木首相、現職首相として初めて北方領土を空陸から視察。(中山総務長官、原北海道開発庁長官、中川科学技術庁長官同行)	
	昭和44年3月5日	・色丹島、国後島の転籍届けを元島民が根室市役所に願ひ出た。		9月27日	・北方領土返還祈念シンボル像「四島のかげ橋」が納沙布岬に完成。	
	3月14日	・北方領土問題各省連絡会議で国土地理院の地図に択捉島以南を入れる方針決定。		10月4日	・寺嶋根室市長を団長とする北海道使節団が国連で国際世論喚起のため、渡米。	
1969年	3月18日	・特殊法人「北方領土問題対策協会」設置法案を閣議決定。	1983年	昭和57年8月20日	・北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律成立。	
	5月22日	・「北方領土問題対策協会法」公布。(法律第34号)		8月22日	・国際親善ノサップ岬健康マラソン大会開催。(北方同盟、北海道、根室市ほか主催)	
	昭和44年3月5日	・色丹島、国後島の転籍届けを元島民が根室市役所に願ひ出た。		昭和58年2月7日	・「北方領土の日」根室管内少年弁論大会開催。(以降毎年根室市で開催)	
1982年	10月31日	・総理府田中総務長官北方領土現地視察のため来根する。(総務長官として初めて)	1985年	昭和60年7月27～28日	・北方領土返還祈願望郷ラインサイクリング実施。(羅臼～納沙布間)	
	3月14日	・北方領土問題各省連絡会議で国土地理院の地図に択捉島以南を入れる方針決定。		8月25日	・北方領土返還要求根室管内住民大会開催(望郷の岬公園)三千人集会。	
	3月18日	・特殊法人「北方領土問題対策協会」設置法案を閣議決定。		1986年	昭和61年8月21～24日	・第9回北方領土基参実施、11年ぶり再開。(色丹島、水島島を墓参)
5月22日	・「北方領土問題対策協会法」公布。(法律第34号)					

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
1987年	昭和62年8月25日～28日	・第10回北方領土墓参実施。(色丹島、水晶島を墓参)	1994年	平成6年4月5日	・ポキージン南クリール地区長が根室市に対し北方領土水域での民間協定による漁業協力を提案。
	11月21日	・貝殻島周辺ウニ漁の日ソの民間協定交渉妥結。		4月18日	・ビザなし渡航の特別措置として、銃撃を受け捕された第68由貴丸、能登敬一船長への面会のため親族3名、外務省職員、医師が色丹島アナマに向けて出発。
1988年	" 63年8月23日～27日	・第11回北方領土墓参実施。(色丹島、多楽島14年ぶり、志発島13年ぶり墓参)	4月22～27日	4月22～27日	・北方四島からビザなし交流団第1陣70人が来道。(今年度全6陣で342人来道)
1989年	平成元年8月27日～27日	・第12回北方領土墓参実施。(第1班、国後島古釜布19年ぶり、第2班、色丹島、多楽島、志発島を墓参)		5月11～13日	5月11～13日
1990年	" 2年3月27日6月14日	・「第1回北方領土フォーラム」開催。(以降毎年開催)	7月4～8日	7月4～8日	・初の北隣協主催による、日本側ビザなし訪問実施。(団長大矢根室市長、計45名)
	8月24日～9月2日	・北方領土「四島の開発プラン」表彰式。 ・大矢市長、「ロシア連邦共和国訪問北海道代表団」の一員として訪ソ。		8月15日	8月15日
1991年	" 3年4月16日～19日	・第13回北方領土墓参実施。(第1班、国後島乳呑路、泊、志発島を墓参)	8月23～25日 8月31日～9月2日	8月23～25日	・第17回北方領土墓参実施。 (第1班、多楽島フルベツを墓参)
	8月17日	・「第2班、択捉島留別、色丹島を墓参」 (第3班、択捉島紗那、薬取を墓参)なお、択捉島は戦後初めての実施。		8月31日～9月2日	8月31日～9月2日
1992年	8月22～27日	・ゴルパチョフ大統領、ソ連最高首脳として、史上初めて来日。	10月4日	10月4日	・根室東方沖でマグニチュード7.8の地震が発生。釧路、根室地方はもとより北方四島も甚大なる被害を受ける。(北海道東方沖地震)
	8月26日	・サハリン州の小学生及び引率者(計67人)花咲港に入港(四島在住者含む)		10月6日	10月6日
1993年	10月14日	・第14回北方領土墓参実施。(第1班、色丹島ノトロ、択捉島薬取、別飛、内保を墓参)	10月15～17日	10月15～17日	・北方領土返還要求運動連絡協議会(北連協)が北海道東方沖地震で被災した北方四島在住ロシア人を救済するため「北方領土島民救済委員会」を設置。
	11月17～23日	・外務省ソ連課長による日ソ交渉経過説明会。		10月15～17日	10月15～17日
1994年	12月3～5日	・モスクワでの中山、パンキン外相会談でビザなし渡航合意。	1995年	" 7年1月23日	・ロシア北方四島行政関係者6人がビザなし訪問。(花咲港に入港)
	1992年	" 4年4月1日4月22～27日		4月23～28日	4月23～28日
1993年	5月11～17日	・大矢市長、「北方領土総合理解促進対話、交流使節団」副団長として訪ソ。	5月6日	5月6日	・ロシア国境警備隊に捕、抑留されていた第58 海栄丸の久保田金蔵船長と第83 金徳丸の寺沢則昭漁労長が釈放。これにより、ロシアに抑留されている日本人は約2年ぶりにゼロとなる。
	5月30日	・ロシア、ソビエト連邦社会主義共和国ロシアテレビ公社が北方領土問題取材のため来根。		5月19～23日	5月19～23日
1994年	8月19日	・根室市北方領土返還要求推進協議会会長に河原勝治氏選出。	7月5～7日	7月5～7日	・平成7年度第1回の政府人道支援物資が出港。(国後島、色丹島を支援)
	8月22～26日	・第1回北方領土問題教育指導者研修会開催。(以降毎年開催。)		7月15～16日	7月15～16日
1993年	9月9～16日	・第15回北方領土墓参実施。(第1班、択捉島年萌、紗那を墓参)	8月6日	8月6日	・北方領土返還要求現地根室大会並びに根室市民のつどい開催。(50年大会・市中パレード実施)
	9月12～14日	(第2班、色丹島斜古丹、多楽島フルベツを墓参)		8月13～18日	8月13～18日
1994年	" 5年2月7日4月22～26日	・北方領土の日啓発無線通信事業開催。	8月22～25日 8月26～29日	8月22～25日	(第2班、国後島東沸、乳呑路を墓参)
	5月14～16日	・北方四島からビザなし交流団第1陣46人が来道。(今年度、全8陣で406人が来道)		8月26～29日	8月26～29日
1994年	8月22～25日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣47人が国後島、色丹島、択捉島を訪問。今年度、全9陣で418人渡航)	9月8日	9月8日	・ロシア連邦国際問題委員会一行(7名)が来根、北方領土を視察。
	9月3～7日	・第16回北方領土墓参実施。(第1班、志発島西浦泊を墓参)		9月10日	9月10日
1994年	9月8～9日	(第2班、国後島泊を墓参)	10月5日	10月5日	・平成6年10月の北海道東方沖地震による人道支援の一環として色丹島に建設中の仮設診療所が完成。
	10月8日	(第3班、択捉島留別、別飛、色丹島アナマを墓参)		1996年	" 8年1月22日
1994年	10月11日	(第4班、国後島植内、ニキシロを墓参)	3月25日	3月25日	・根室市が元島民の手記による北方領土50年史を発刊。
	10月12日	(第5班、水晶島秋味場を墓参)		4月3日	4月3日
1994年	11月26日	・北方領土返還要求署名運動6千万人達成。	4月18～23日	4月18～23日	・北方四島からビザなし交流団第1陣69人が来道。(今年度、全6陣で413人が来道)
	11月26日	・エリツィン大統領来日。			
1994年	" 6年1月9日	・「東京宣言」「経済宣言」に日ロ首脳が調印、北方領土問題については交渉対象として四島の名前が明記された。			
	1月26～27日	・カレイ刺し網漁船第68 由貴丸の能登敬一船長が、納沙布岬で国境警備隊による銃撃を受け左足を負傷、捕される。			
1994年	" 6年1月9日	・ロシア北方四島行政関係者7人がビザなし訪問。(花咲港に入港)			
	1月26～27日	・北千島、セベロクリーリスク市の代表団来根、根室市との姉妹都市提携に調印。			

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事
1996年	平成8年5月25日～27日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣48人が訪問。今年度、全9陣で422人渡航)	1997年	平成9年12月30日	・北方四島周辺海域での日本漁船操業枠組み交渉第13回協議が妥結し、協定文書の合意内容を確認する覚書に日ロ両国代表が調印。
	6月21日	・「北方地域旧漁業者等に対する特別措置に関する法律の一部を改定する法律案」が通常国会で可決され、これにより元島民と旧漁業者に限られていた北対協資金の融資資格が、一定の要件を満たして生前継承の手続きをとることによって、子供や孫にも適用されるようになる。(10月1日施行)	1998年	" 10年1月22日	・平成9年11月のクラスノヤルスク合意を受けた初の日ロ外務次官級協議がモスクワで開催、両国外相を委員長とする「平和条約締結問題日ロ合同委員会」を設置することで合意、また、ロシア側は北方四島の共同経済活動を提案。
	7月23日	・テジヨフ駐日ロシア大使が来根、北方領土を視察(駐日大使の来根は33年ぶり)		2月7日	・北対協及び根室市、北方領土啓発ホームページを開設。 (https://www.hoppou.go.jp)
	8月20日	・日本の人道支援の一環として色丹島アナマに建設中の小学校が完成。		2月21日	・小淵外相訪ロ、モスクワで北方領土周辺海域における日本漁船の安全操業協定に調印。
	8月25日～9月1日	・第19回北方領土基参実施。 (第1班、国後島古釜布植留内を基参) (第2班、択捉島内保、紗那を基参) (第3班、志発島カフェノツ、色丹島稲茂尻を基参) (第4班、国後島古丹消、勇留島トコマを基参)		4月1日	・根室市、構造改革で北方領土対策室を新設。
	8月28日	・根室市内の漁船(第52多喜丸、第28昭久丸)が操業中に銃撃を受け、船長が負傷する。		4月17日	・政府、北方領土へのビザなし渡航者を制限していた1991年10月の閣議了解を変更し、従来の渡航対象者に加え「学術・文化・社会等の各分野の専門家」も対象とする事を決定。
	10月1日	・「北方地域旧漁業者等に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律」施行。		4月18～19日	・静岡県・川奈で日ロ非公式首脳会談開催。日ロ平和条約について「東京宣言に基づき、北方四島の帰属問題の解消を内容とし、21世紀に向けての日ロ友好協力の原則を盛り込んだものとなるべき」との考えで一致。
	10月12日	・根室市内のサンマ漁船がロシア国境警備隊の臨検を受け、乗組員5名が逮捕される。根室海峡における日本漁船の逮捕は1994年10月4日以来。(平成6年)		4月24日	・「北方領土登記訴訟」の原告で元島民(水島島出身)、舩湯喜一郎氏が死去、94歳。
1997年	" 9年3月6日	・エリツィン・ロシア大統領が年次教書を発表し、北方領土の日ロ共同開発を含むあらゆる面で日本との協力を進める用意があることを表明。		5月15～20日	・北方四島からビザなし交流団第1陣が来日。(今年度、全9陣、内道内6陣)
	3月25日	・歯舞群島・水島島にある所有地の登記内容変更を法務局に却下された根室市の元島民舩湯喜一郎氏が却下取消を求めた「北方領土登記変更訴訟(舩湯訴訟)」の判決で、釧路地裁は「北方領土内の土地は登記の対象であり、登記官が現地調査できなくても権利変動の登記を受け付けることができる」として、法務局側に却下取消を命じる(法務局側はこの判決を不服として4月7日に札幌高裁に控訴、現在も係争中)		5月17～20日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣が訪問。今年度、全12陣)
	4月24日	・ブルブリス・ロシア国会議員が来根、北方領土を視察。		6月4～8日	・第一回北方四島基地現地調査(国後島)
	4月23～28日	・北方四島からビザなし交流団第1陣が来道。(今年度全8陣)		6月18～22日	・第二回北方四島基地現地調査(色丹、多楽、秋勇留島)
	5月19～23日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣が訪問。今年度、全11陣)		6月23日	・政府人道支援による国後島・古釜布棧橋改修の目録贈呈として初めて国後・択捉島を訪問。
	5月19～23日	・樺達也北海道知事が北方領土を訪問。		6月26日	・歯舞群島・水島島沖で歯舞漁業所屬のサケ・マス流し網漁船(乗組員8名)がロシア国境警備隊に逮捕される(7月1日釈放され、帰港)
	6月6～7日	・「日ロ友好と北方領土」討論会出席のため、アレクサンドル・パノフ駐日ロシア大使と孫崎享北海道担当特命全權大使が来根。		6月29日	・東郷和彦外務省総括審議官が来根。
	6月25日	・納沙布岬沖合の日ロ中間ライン付近で操業中のカレイ刺し網漁船・第63栄幸丸がロシア国境警備隊の銃撃を受け、乗組員2名が負傷。		7月10日	・歯舞群島・水島島沖のロシア主張領海内で根室のサンマ棒受け漁船(乗組員1名)がロシア国境警備隊に逮捕される(7月13日釈放)
	8月25～28日	・第20回北方領土基参実施。 (第1班、択捉島年萌・別飛) (第2班、色丹島ノトロ、志発島西浦泊)		7月21日	・北海道に事業、北方四島交流施設が市内穂香で着工される。
	8月27日	・日本側ビザなし訪問団が根室港を出港、今後は日本側訪問団に限り根室港からの出入港が認められる。		7月27日	・「北方領土登記訴訟」の原告の舩湯喜一郎氏が4月に死去したことに伴い、原告弁護士が長男の訴訟継続を札幌高裁に申し立てる。
	8月30日～9月1日	・第20回北方領土基参実施。 (第3班、国後島泊) (第4班、国後島東沸、水島島茂尻消・秋味場)		8月4日	・ビザなし渡航による日ロ双方の訪問者数が、平成4年4月の実施以来5千人を突破する。
	9月30日	・丹波実外務省審議官が第6回ビザなし訪問団に同行、外務省高官の北方領土訪問は初めて。		8月17～31日	・第21回北方領土基参実施。 (第1班、択捉島留別・薬取) (第2班、色丹島アナマ、志発島カフェノツ、多楽島フルベツ) (第3班、国後島礼文磯、白糠泊)
	11月1～2日	・ロシアのクラスノヤルスクで日ロ非公式首脳会談が行われ、「1993年の東京宣言に基づき2000年までに平和条約を締結するよう全力を尽くす」ことで合意。		8月17～20日	・政府、ビザなし交流で99年度から教員、地質学者を派遣し、専門家交流を大幅に拡大する方針を決定。
	11月13日	・日ロ定期外相会談で、小淵・プリマコフ両外相が日ロ平和条約締結に向け両外相を加えた交渉グループを新たに設置することで合意。		8月27～31日	・小淵首相ロシアを公式訪問、エリツィン大統領と会談し、国境確定委員会及び共同経済活動委員会の設置、元島民の北方四島への自由往来などで合意。また、両首脳は「モスクワ宣言」に署名し、クラスノヤルスク及び川奈合意に基づき「2000年までの日ロ平和条約締結に全力を尽くすとの決意」が日ロ間の公式文書で初めて確認される。
	12月15日	・北方四島人道支援の一環として建造中の自航式はしけ「希望丸」(80ト)が完成。(引渡式は2月2日)	1999年	" 11年1月18日	・根室と国後島間に設定されていた通信用「海底ケーブル」の一部引き揚げられた。
				5月4日	・太田誠一総務長官は北方領土視察。
				5月21～24日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣が訪問。今年度、全16陣)
				5月26日	・藤原市長「ビザなし交流訪問団団長」としてビザなし交流に初参加。

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事
1999年	平成11年6月3日～8日	・北方四島からビザなし交流団第1陣が来日。(今年度全8陣、うち来道5陣)	2001年	平成13年8月1日	・尾身沖繩・北方対策担当大臣が北方領土を視察する。
	6月9日～15日	・第1班北方四島基地現地調査(国後島、色丹島)		8月21日～22日	・第24回北方領土基参実施。 (第1班 色丹島年萌、トカリス、わねッ) (第2班 色丹島相見崎、志発島カヱリ) (第3班 国後島植沖) (第4班 国後島アニ、ナト)
	6月30日～7月7日	・第2班北方四島基地現地調査(択捉島)		8月27日～30日	・北方領土返還促進根室市民会議の設立総会が開かれる。
	7月29日	・「北方領土・国後島『爺爺岳』専門家交流訪問団」出港。		9月1日～3日	・仲村内閣府副大臣が北方領土を視察する。
	8月6日	・「択捉島ラッコ専門家交流訪問団」出港。		9月5日～7日	・北方領土返還要求運動に尽力した「末次一郎氏を偲ぶ会」が納沙布岬の四島のかけ橋で行われる。
	8月25日～28日	・第22回北方領土基参実施。 (第1班 択捉島紗那、フレシコタン) (第2班 色丹島キリトウシ、国後島父吞路)		8月26日	・上海APEC首脳会談に際し、日口首脳会談が行われ、「双方が前提条件を付けずに歯舞・色丹の議論と国後・択捉の議論を同時かつ並行的に進めていく」との分離・並行協議で基本合議する。
	8月30日～9月1日	(第3班 国後ニキシロ、近布内)		9月10日	・「参議院沖繩及び北方領土問題に関する特別委員会」に藤原市長、嶋津議長、波多議員が出席し、北方領土未解決が及ぼす地域振興の阻害を訴え、特別交付税の省令改正など財政支援を要請する。
	8月30日～9月2日	(第4班 多楽島ヒラリウス、水晶島秋味場)		9月27日	・能代内閣府副大臣が北方領土を視察する。
	9月11日～12日	・98年の日口首脳会談で合意された、北方四島への元島民、家族による初の「北方領土自由訪問」第1陣が志発島へ出発。		10月21日	・尾身沖繩・北方対策担当大臣が北方領土を視察する。
	10月20日	・北方領土返還要求全国キャラバンの東日本コースが根室市役所前から出発する。		11月27日	・外務大臣としては14年ぶりに川口外務大臣が北方領土を視察する。
	10月24日	・国後島古釜布に緊急避難所兼宿泊施設「日本人とロシア人の友好の家」が完成。現地で行われる。		8月27日～30日	・第25回北方領土基参実施。 (第1班 台風のため中止) (第2班 色丹島ノトロ、勇留島トコマ) (第3班 国後島泊) (第4班 国後島中ノ古丹、ボンナツリ)
	11月1日	・道立北方四島交流センターの愛称が「ニ・ホ・ロ」に決定する。		9月1日～3日	・北方四島交流センターの入館者数が10万人を達成。
	2000年	〃12年2月7日		・道立北方四島交流センターがオープンする。	2002年
2月20日		・北方領土フォーラム「新世紀を超える北方四島の将来」が北方四島交流センターで開催。	5月25日	・参院・沖繩及び北方領土に関する特別委員会一行が北方領土を視察する。	
4月21日		・根室市南沖の日本200海里内で宮城県漁船がロシア警備隊に銃撃され、だ捕される。	8月23日	・北方領土返還・四島交流促進議員連盟が発足する。	
5月12日		・統訓弘総務庁長官が北方領土を視察。	9月1日～3日	・根室ロシアフェスティバル2003が北方四島交流センターで開催される。	
5月24日		・「国後シマフクロウ専門家交流訪問団(日本側)」が国後島でシマフクロウの生態調査をおこなう。	9月5日～7日	・内閣法制局の山崎参事官が北方領土を視察する。	
5月28日		・羅臼町のタラ漁船が択捉島西側でロシア国境警備隊にだ捕される。	9月20日	・北方四島自由訪問で戦後初めて国後島の瀬石を訪問する。	
6月18日		・「北方四島・海獣類と鳥類専門家交流訪問団」が発出する。	12月26日	・第26回北方領土基参実施。 (第1班 択捉島別飛、ペケンリタ、オダイベケ) (第2班 国後島植内)	
8月9日		・第23回北方領土基参実施。 (第1班、国後島古丹消、ハッチャス) (第2班、国後、択捉、濃霧で上陸断念、船上で慰霊祭を行う) (第3班、択捉入里節、グヤ、国後植内) (第4班、色丹稲茂尻、秋勇留オタモイ、志発西浦泊)	3月25日	・高橋はるみ北海道知事が北方領土を視察する。	
8月23日		・森田一運輸大臣、北海道開発庁長官が北方領土を視察。	5月11日	・第26回北方領土基参実施 (第3班 国後島礼文磯、乳吞路) (第4班 色丹島アナマ、齒舞群島、水晶島秋味場)	
8月24日		・羽田孜民主党幹事長がビザなし交流に首相経験者として初めて参加。	6月20日	・細田博之沖繩及び北方対策担当大臣がビザなし交流に参加。国後島を訪問する。	
9月3日		・プーチン・ロシア大統領が来日。日口首脳会談が開かれる。領土問題解決による日口平和条約の締結について交渉継続とした共同声明を発表。	7月4日	・市立根室病院で北方四島人道支援択捉患者を受け入れする。	
9月14日		・統訓弘総務庁長官がビザなし交流に参加。	7月29日～8月1日	・千島齒舞諸島居住者連盟根室管内青年部連絡協議会が設立される。	
10月1日		・「北方四島返還要求国民集会 inNEMURO」が納沙布岬の望郷の岬公園で行われる。	8月4日～6日	・茂木敏充沖繩及び北方対策担当大臣が北方領土を視察する。	
11月15日	・「衆議院の沖繩及び北方問題に関する特別委員会」に藤原根室市長ら3人が意見陳述。	8月23日	・野村一成在ロシア特命全權大使が北方領土を視察する。		
11月27日	・全国の北方領土返還要求運動都道府県民会議、北方領土元居住者らを対象にした「北方領土返還要求運動関係者特別集会」が北方四島交流センターで開催される。	8月26日～28日	・衆議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会一行が北方領土を視察する。		
2001年	〃13年2月17日	・橋本沖繩・北方対策大臣が北方領土を視察する。	2004年	〃16年7月14日	・第27回北方領土基参実施。 (第1班 国後島古釜布、東沸) (第2班 択捉島留別、ボンヤリ) (第3班 色丹島斜古丹、国後島白糠泊) (第4班 悪天候のため中止)
	3月25日	・森首相とプーチン・ロシア大統領による日口首脳会談がロシア・イルクーツク市で行われる。		7月28日～30日	・小泉首相が洋上から北方領土を視察。現職総理としては3人目。
	4月7日	・森首相が北方領土を視察。現職総理としての視察は20年ぶり。		8月2日～5日	・参議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会一行が北方領土を視察する。
	4月14日	・千島齒舞諸島居住者連盟根室支部青年部の設立総会が開かれる。		8月25日～28日	・民間団体としては初めて連合が主体のビザなし訪問が行われる。
	5月17日	・ビザなし交流の新規事業「日本語習得研修」に参加するため北方四島在住ロシア人10人が来根。		9月2日	・小池百合子内閣府特命担当大臣(沖繩及び北方対策担当)が北方領土を視察する。
	6月2日	・北方四島への人道支援の一環として、日本政府が色丹島へ供給する自航式はしけ「友好丸」が完成し、進水式が行われる。		9月17日	
	7月1日	・北方領土啓発施設「北方館」の入館者が1千万人を達成。		9月23日	
			11月7日		

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事	
2005年	平成 17 年 2 月 8 日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会に藤原市長が出席する。	2006年	平成 18 年 12 月 10 日	・これから元気に返還運動を続けていくことを目的に、ニ・ホ・ロ元気フェスタ「ヨールカ」が、北方四島交流センターで開催。	
	5 月 22 日	・七条内閣府副大臣が北方領土を視察する。		12 月 15 ～16 日	・高市早苗内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）が納沙布岬から北方領土を視察、ニ・ホ・ロでは関係団体と懇談。	
	5 月 30 日	・高橋はるみ北海道知事がビザなし交流に参加。国後島、択捉島を訪問する。		2007年	〃 19 年 1 月 11 ～12 日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。
	7 月 7 日	・小池百合子内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策担当）がビザなし交流に参加。国後島、択捉島を訪問する。			2 月 6 日	・東京都新宿において「中央アピール行動」として、初めての街頭行進が実施される。
	7 月 9 日	・北方七ヶ村合同模擬議会在北方四島交流センターで開催される。		2 月 7 日	・北方領土の日根室管内住民大会において「返還の叫び」が行なわれる。	
	8 月 2 ～ 4 日	・第 28 回北方領土墓参実施。 （第 1 班 悪天候のため中止） （第 2 班 択捉島内保、ウエンバフコツ） （第 3 班 志発島カフェノツ）		6 月 7 ～ 8 日	・東良信内閣府審議官が現地実情調査のため来根。	
	8 月 27 ～29 日	（第 4 班 国後島ニキシロ、近布内、瀬石）		6 月 15 ～16 日	・谷本龍哉内閣府大臣政務官が現地実情調査のため来根。	
	8 月 31 日～ 9 月 3 日	・第一回北方領土まで歩こう会（根室ゴルフ～納沙布）が開催される。		7 月 17 ～20 日	・第 30 回北方領土墓参実施 （第 1 班）択捉島紗那、別飛 （第 2 班）水晶島茂尻消、ポッキゼンベ、色丹島チボイ	
	9 月 11 日	・「北方領土返還要求運動 60 年国民集会 in NEMURO」がノサップ岬の望郷の岬公園で行われる。		7 月 24 ～27 日	（第 3 班）国後島白糠泊 （第 4 班）多楽島フルベツ	
	9 月 25 日	・折りの火探火・分火式（納沙布岬・ときわ台公園）が開催される。		8 月 22 ～24 日	・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。	
	9 月 26 日	・北方領土朗読会「四島を追われて」が根室市総合文化会館で開催される。		9 月 12 ～14 日	・岸田文雄内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）が納沙布岬から北方領土を視察、ニ・ホ・ロでは関係団体と懇談。	
	10 月 19 日	・北方海域における安全操業で初の漁船だ捕。		8 月 21 ～22 日	・長谷川市長が北方領土相互理解促進対話交流使節団の副団長として、モスクワを訪問する。	
	11 月 3 日	・前原誠司党代表を団長とする民主党の北方領土問題視察団が来根。		9 月 5 日	・中川義雄内閣府副大臣が北方領土を視察。	
	11 月 7 日	・プーチンロシア大統領が来日。日ロ首脳会談が開かれる。北方領土問題の具体的進展はなく共同声明作成もみおくられた。		10 月 21 ～26 日	・東京都中央区銀座において、2 回目の「中央アピール行動」が実施される。	
	11 月 21 日	・外務省欧州局八木審議官が来根し、日ロ首脳会談の内容を説明。		11 月 5 日	・ロシア新大統領にメドヴェージェフ氏就任。プーチン氏を首相に指名。	
	12 月 14 日	・根室市役所内に「北方領土問題再構築プロジェクト」発足。		12 月 1 日	・北方四島のロシア人医師（ビザなし交流専門家枠での医療研修）を根室市が受け入れる。	
	12 月 19 日	・高等学校対抗北方領土クイズ大会が北方四島交流センターで開催。		〃 20 年 5 月 7 日	・北海道洞爺湖においてサミットが開催。翌日、日ロ首脳会談が行われ領土交渉を前進させることで一致。	
2006年	〃 18 年 1 月 14 ～15 日	・藤原弘根室市長が北方領土相互理解促進対話交流使節団の副団長としてサハリン州を訪問する。	2008年	6 月 27 日	・第 31 回北方領土墓参実施 （第 1 班）色丹島斜古丹、稲茂尻 （第 2 班）択捉島薬取、シヤリス （第 3 班）水晶島秋味場、秋勇留島オタモイ、勇留島トコマ （第 4 班）国後島フニ、ニキシロ	
	1 月 23 ～25 日	・根室高校書道部の北方領土の日記念校外展「北方領土フォト川柳作品展」が北方四島交流センターで開催される。		7 月 7 日	・林幹雄沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。	
	2 月 1 ～12 日	・「北方領土の日根室管内住民大会」において返還行進が行われる		7 月 22 ～24 日	・佐藤勉沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。	
	2 月 7 日	・北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会として「再構築提言書」を取りまとめる。		7 月 28 ～31 日	・東京都中央区銀座において、3 回目の「中央アピール行動」が実施される。	
	2 月 22 日	・北隣協（会長／根室市長）は「北方領土問題の解決に向けた取り組みの再構築提言」をまとめ、内閣府、外務省、北海道、開発局などに対し、最初の要請活動を実施。		8 月 20 ～22 日	・東京都新宿駅において、「北方領土展 2008 in 東京」が実施される。	
	3 月 6 ～8 日	・北対協主催の国際シンポジウム 2006 「ロシアとの国境問題を考えるー北欧諸国と日本の場合ー」が長崎市で開催。		8 月 25 ～27 日	・麻生首相がサハリンを訪れ、メドヴェージェフ大統領との日露首脳会談で、「新たな、独創的で型にはまらないアプローチ」の下で作業を行うことで一致。	
	3 月 7 日	・第 1 回北方領土隣接地域振興協議会（構成／国、道、地元市町）をニ・ホ・ロで開催。		8 月 18 日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。	
	5 月 31 日	・貝殻島周辺コンブ漁が、ロシア側の手続の遅れから過去最も遅い出漁となる。		8 月 18 日	・橋本聖子外務副大臣が現地実情調査のため来根。	
	6 月 29 日	・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。		11 月 22 日	・来日中のプーチン首相と麻生首相との会談で、これまでの日露間の合意などに基づき「双方が受け入れ可能な方策を模索する作業を加速する」ことが確認された。	
	7 月 6 ～ 7 日	・第 29 回北方領土墓参実施 （第 1 班）国後島ハッチャス、古丹消 （第 2 班）志発島西浦泊、色丹島相見先、キリトウシ		12 月 1 日	・第 1 回ビザなし訪問がロシア側の内部手続きの遅れで中止となる。	
	7 月 19 ～21 日	（第 3 班）国後島泊 （第 4 班）択捉島入里節、十五夜萌		12 月 1 ～ 2 日	・参議院本会議で、北特法の改正法案が全会一致で可決成立。昭和 57 年の制定以来 27 年ぶりの抜本的改革となり、北方領土がわが国の領土であることが明記される。	
	7 月 24 ～27 日	・北方領土歯舞群島の貝殻島付近で、根室湾中部漁業協同組合所属のかに籠漁船「第 31 吉進丸」がロシア国境警備隊により銃撃・だ捕され、乗組員 4 名のうち 1 名が死亡。		〃 21 年 2 月 18 日	・イタリアで開かれたラクイラ G8 サミットに際し鳩山首相とメドヴェージェフ大統領による日露首脳会談が行われ、北方領土問題で解決策を見出すよう作業の加速・強化させることや首脳レベルでも話し合うことで一致。	
	8 月 24 ～26 日	・道や道内市町村との連携を強化するための「北海道連携推進室」が外務省ロシア課内に設置される。		2 月 16 ～17 日		
28 ～31 日	・北方四島人道支援事業の新規事業として、四島交流にて来訪する四島住民（57 名）に対し、市立根室病院で健康診断を実施。	5 月 1 日				
8 月 26 日	・ベトナム・ハノイで行われた APEC 首脳会談に際し、日ロ首脳会談が行われ、今後は日ロ双方が受入可能な解決策を見出す交渉を精力的に行うことで合意した。	5 月 12 日				
9 月 11 日		5 月 12 日				
10 月 12 日		5 月 12 日				
11 月 18 日		5 月 12 日				

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事	
2009 年	平成 21 年 7 月 23 ～24 日	<ul style="list-style-type: none"> ・第 32 回北方領土参観実施 (第 1 班) 国後島ラシコマンベツ、植内 (第 2 班) 択捉島オンネベツ、 トマカラウス、グヤ (第 3 班) 色丹島アナマ、 志発島カフェノツ (第 4 班) 多楽島ヒラリウス、フルベツ ・中曽根弘文外務大臣が北方領土を視察。 ・前原誠司沖縄及び北方対策担当大臣が来根 し返還運動関係者や元島民との懇談で領土 問題の早期解決に向けて意欲を見せ、納沙 布岬と洋上から北方領土を視察。 ・長谷川市長が北方領土相互理解促進対話交 流使節団の副団長として、ロシア極東地域 を訪問する。 ・シンガポールで行われた A P E C での鳩山 首相とメドヴェージェフ大統領との日露 首脳会談で首脳間で緊密に協議を行って いく必要があること、また、両外務大臣間 でできるだけ早期に協議させていくこと で一致。 ・東京都中央区銀座において、4 回目の「中 央アピール行動」が実施される。 ・東京都新宿駅において、「北方領土展 2009 in 東京」が実施される。 ・岡田克也外務大臣が北方領土を視察。 ・カナダで開かれたムスコカ G8 サミットに 際し菅首相とメドヴェージェフ大統領に よる日露首脳会談が行われ、首脳レベルを 始め、高いレベルでのコンタクトを通じ、 前進を図っていく必要があるとの認識で 一致。 ・第 33 回北方領土参観実施 (第 1 班) 国後島オタトミ・古丹消 (第 2 班) 択捉島ウエンパフコツ、内保、 ペケンリタ (第 3 班) 志発島西浦泊 (第 4 班) 国後島植内、植内、 ラシコマンベツ ・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員 会の一行が現地実情調査のため来根。 ・馬淵澄夫沖縄及び北方対策担当大臣が北方 領土を視察。 ・メドヴェージェフ大統領がロシア (旧ソ連 含む) の国家元首として初めて北方領土の 国後島を訪問。 ・メドヴェージェフ大統領の国後島訪問に対 し強く抗議するため、納沙布岬で「北方領 土返還原点の声緊急集会」が実施される。 ・末松義規内閣府副大臣が北方領土を視察。 ・横浜で行われた A P E C での菅首相とメド ヴェージェフ大統領との日露首脳会談で 領土問題の解決を含め、あらゆる分野での 関係を強化することで一致。また菅首相か ら、大統領が国後島訪問したことに対し、 抗議した。 ・東京都中央区銀座において、5 回目の「中 央アピール行動」が実施される。 ・東京都新宿駅において、「北方領土展 2010 in 東京」が実施される。 ・前原誠司外務大臣が納沙布岬と上空から北 方領土を視察。 ・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員 会の一行が現地実情調査のため来根。 ・モスクワでの前原誠司外務大臣とラヴロフ 外相との日露外相会談で北方四島における 共同経済活動について、日本の法的立場を 害しない前提で日露双方のハイレベルで議 論していくこととなった。 ・枝野幸男沖縄及び北方対策担当大臣が北方 領土を視察。 ・フランスで開かれたドーヴィル G 8 サミッ トに際し、菅首相とメドヴェージェフ大統 領による日露首脳会談が行われ、静かな環 境の下で領土問題についての協議を継続し ていくことで一致。 ・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員 会の一行が現地実情調査のため来根。 ・第 34 回北方領土参観実施 (第 1 班) 国後島礼文磯、乳呑路 (第 2 班) 択捉島ボンヤリ、留別、 オダイベケ 	2011 年	平成 23 年 8 月 3 日	<ul style="list-style-type: none"> ・長谷川俊輔根室市長が衆議院沖縄及び北 方問題に関する特別委員会参考人とし 意見陳述を行う。 ・石田勝之内閣府副大臣が北方領土を視 察。 ・川端達夫沖縄及び北方対策担当大臣が北 方領土を視察。 ・ホノルルで行われた A P E C での野田首 相とメドヴェージェフ大統領との日露 首脳会談で領土問題解決の必要性を再 確認し、お互いに相手を尊敬しつつ議論 を続けていくことで一致。 ・東京都中央区銀座において、6 回目の「中 央アピール行動」が実施される。 ・東京都新宿駅において、「北方領土展 2011 in 東京」が実施される。 ・玄葉光一郎外務大臣が納沙布岬と洋上か ら北方領土を視察。 ・玄葉外務大臣とラヴロフ外相による日露 外相会談が東京都内で行われ、領土問題 を棚上げすることなく、静かな環境の下 で両国間のこれまでの諸合意及び諸文 書、法と正義の原則に基づき問題解決 のための議論を進めていくことで一致。 ・平成 24 年度から北方四島交流事業に使用 される新船舶「えとびりか」が、根室 港で初めてお披露目される。 ・石田内閣府副大臣が、羅臼町の国後展望 塔から北方領土を視察。 ・ロシア新大統領にプーチン前首相が 4 年 ぶりに就任。メドヴェージェフ前大統 領を首相に任命する。 ・メキシコで行われた G 20 ロスカボス・サ ミットの会場で、野田首相とプーチン大 統領による日露首脳会談が行われ、領土 問題に関する交渉を再活性化すること で一致。 ・ロシアのメドヴェージェフ首相が、大統 領在任中の 2010 年 11 月に続いて 2 度目 となる国後島を訪問。 ・メドヴェージェフ首相による国後島訪問 を受け、根室市や返還要求運動関係団体 等による国に対する緊急要望を実施。 ・北海道は、7/17～20 に予定されていた第 35 回北方領土参観 (第 1 班) について、 ロシア側の要請により実施延期を決定。 事業開始以来、天候以外の理由で参観が 延期となるのは初めて。 ⇒10 月 4 日、第 1 班の中止が決定。 ・第 35 回北方領土参観実施 (第 2 班) 古釜布、近布内、瀬石 ・玄葉光一郎外務大臣がロシアのソチでプ ーチン大統領、ラヴロフ外相とそれぞれ 会談。外相会談では、北方領土問題の解 決に向け、首脳、外相、次官級の各レ ベルで議論を行うことで一致。また、ラ ヴロフ外相はロシア首相による国後島訪 問への抗議に対し、「訪問を控えること はない」と言明。 ・プーチン大統領からは、双方が受け入れ 可能な解決策を探るべく平和条約交渉 を継続したいと述べられる。 ・高橋はるみ北海道知事が色丹島を訪問す る。 ・APEC 首脳会議に出席するために訪口中 の野田佳彦首相とプーチン大統領による 日露首脳会談が行われ、静かな環境の下 で領土問題の議論を続けていくことで 一致。 ・榊床伸二沖縄及び北方対策担当大臣が納 沙布岬と洋上から北方領土を視察。 ・北方四島交流センターニ・ホ・ロの入館 者数が 50 万人を達成。 ・東京都中央区銀座において、7 回目の「中 央アピール行動」が実施される。高橋は るみ北海道知事が初参加となる。 ・東京都新宿駅において、「北方領土展 2012 in 東京」が実施される。 ・安倍晋三首相とプーチン大統領による日 露首脳電話会談において、北方領土問題 の解決を目指して、平和条約締結の作業 を活発化させることで一致。 	
				7 月 27 ～30 日		10 月 13 日
				8 月 18 ～21 日		11 月 3 日
				8 月 24 ～26 日		11 月 13 日
				8 月 20 日		
				10 月 16 ～17 日		
				10 月 18 ～23 日		12 月 1 日
				11 月 15 日		12 月 1 ～ 3 日
				12 月 1 日		2012 年
				12 月 2 ～ 3 日		" 24 年 1 月 14 日
	2010 年			" 22 年 3 月 7 日		1 月 28 日
				6 月 27 日		4 月 20 日
7 月 21 ～23 日		5 月 1 日				
7 月 26 ～29 日		5 月 7 日				
8 月 18 ～20 日		6 月 18 日				
8 月 23 ～26 日		7 月 3 日				
9 月 21 ～22 日		7 月 6 日				
10 月 4 日		7 月 12 日				
11 月 1 日		7 月 23 ～26 日				
11 月 7 日		7 月 28 日				
11 月 13 日						
		12 月 1 日	8 月 3 ～ 6 日			
	12 月 1 ～ 3 日	9 月 8 日				
	12 月 4 日	11 月 4 日				
	12 月 21 ～22 日	11 月 27 日				
2011 年	" 23 年 2 月 11 日	12 月 1 日				
	2 月 19 ～20 日	12 月 1 ～ 3 日				
	5 月 27 日	12 月 28 日				
	6 月 26 ～27 日					
	7 月 20 ～22 日					
7 月 25 ～28 日						

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事	
2013年	平成25年1月16日	・山本一太沖繩及び北方対策担当大臣が、納沙布岬から北方領土を視察。	2014年	平成26年10月17日	・ミラノで行われたASEM第10回首脳会合の席で10分間の日露首脳会談が行われ、安倍総理大臣は、ウクライナの停戦合意に向けてプーチン大統領の指導力を発揮することを要請し、両国において政治的対話の重要性について賛同がされた。	
	4月10日	・ロンドンで行われたG8外相会合の際、岸田外相とラヴロフ外相との日露外相会談が行われ、29日の日露首脳会談の実施を確認。		10月18日	・山口俊一沖繩及び北方対策担当大臣が、納沙布岬から北方領土を視察。	
	4月29日	・10年ぶりとなる安倍総理大臣の公式訪口が実現、日露首脳会談において、平和条約締結に向けた交渉を加速化させることで一致。		11月9日	・北京で行われたAPEC首脳会合の席で10回目となる日露首脳会談が行われ、プーチン大統領の訪日に向けた準備を開始することを確認した。	
	6月17日	・ロックアーンで行われたG8首脳会合の際、日露首脳会談が行われ、先般の合意に基づき、双方受入可能な解決策を見出すべく、次官級協議を進めることで一致。		12月1日	・東京都中央区銀座において、9回目の「中央アピール行動」が実施される。	
	7月19～22日	・第36回北方基参実施。 (第1班)色丹島能登呂、キリトウシ、チポイ		12月1～3日	・東京都新宿駅において、「北方領土展2014in東京」が実施される。	
	7月24～26日	(第2班)国後島中ノ古丹、ポンキナシリ		2015年	〃 27年2月13日	・モスクワにおいて日露次官級協議が行われ、平和条約締結問題について率直な意見交換が行われる。
	7月29～31日	(第3班)択捉島年朮、オンネベツ、トマカラウス			6月24日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が、日露首脳電話会談を行い、日露間で対話を継続することで一致。「流し網禁止法案」について、日露の伝統的な協力を継続できるように働きかける。
	8月19日	・モスクワにおいて杉山外務審議官とモルグロフ外務次官の日露次官級協議実施。		7月17～20日	・第38回北方基参実施。 (第1班)国後島プニ、オタトミ、古丹消、ハツチャス	
	9月5日	・サンクトペテルブルグで行われたG20首脳会合の際、日露首脳会談が行われ、次官級協議を今後も進め、友好的で、静かで、落ち着いた雰囲気での協議を進展させることを確認。		8月22日	・メドヴェージェフ首相が択捉島を訪問したことに對し、政府はアフアナシエフ駐日大使に抗議する。	
	9月19～23日	・山本一太沖繩及び北方対策担当大臣が、担当大臣として8年ぶりとなる北方四島交流事業に参加し、国後島と択捉島を訪問。		9月20～22日	・岸田外務大臣が訪露。ラヴロフ外相と北方領土問題について議論を行い、平和条約締結交渉を再開した。	
	9月24日	・衆議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情のため来根。		9月28日	・ニューヨークにおいて安倍総理大臣とプーチン大統領が日露首脳会談を行い、領土問題について双方受入可能な解決策を作成するため、交渉の前進を図ること	
	10月7日	・パリで行われたAPEC首脳会合の際、日露首脳会談が行われ、11月に日本で開催する「2プラス2」協議について確認。		10月4日	・ドヴォルコヴィツチ・ロシア連邦副首相が安倍総理大臣を表敬訪問。日露間において経済協力が進捗しており、日露経済関係が発展していくことの期待を表明。	
	11月2日	・東京において初めてとなる日露外務・防衛閣僚会議(2プラス2)が開催され、日露間の安全保障防衛分野での協力等について協議。		11月13～14日	・島尻安伊子沖繩及び北方対策担当大臣が、納沙布岬から北方領土を視察。	
	11月9日	・後藤田内閣府副大臣が現地視察のため来根。		11月15日	・G20サミット開催地のトルコにて、安倍総理大臣とプーチン大統領が日露首脳会談を行う中で、最近の両国の関係は活発化していることに触れ、岸田外相の訪露、次官級の平和条約締結交渉、東方経済フォーラム、ドヴォルコヴィツチ副首相の訪日等を歓迎するとともに、日露関係をさらに発展させることを確認。また、プーチン大統領の訪日についても、準備を進めることを確認する。	
	12月1日	・東京都中央区銀座において、8回目の「中央アピール行動」が実施される。		12月1日	・東京都中央区銀座において、10回目の「中央アピール行動」が実施される。	
	12月1～3日	・東京都新宿駅において、「北方領土展2013in東京」が実施される。		12月1～3日	・東京都新宿駅において、「北方領土展2015in東京」が実施される。	
	12月4日	・長谷川俊輔根室市長が衆議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会で参考人として意見陳述を行う。		12月17～18日	・上月ロシア大使が、現地実情視察のため来根。	
12月17～18日	・参議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。	2016年	〃 28年1月22日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が、日露首脳電話会談を行い、プーチン大統領訪日前のしかるべき時期に安倍総理が非公式訪露する方向で一致。		
2014年	〃 26年2月1日		・ミュンヘンで行われた岸田外務大臣とラヴロフ外相との日露外相会談において、ハイレベルな政治対話を行うことで意見が一致した。	2月15日	・原田日露関係担当大使とモルグロフ外務次官が東京都において、日露外務省ハイレベル協議を行い、安倍総理の訪露やプーチン大統領の訪日を実現するための協議を行う。	
2月7～8日	・安倍総理大臣が、ソチ冬季オリンピック開会式に出席。翌8日にプーチン大統領との日露首脳会談が行われ、両国で様々な分野の交流が進展していることを確認した。		5月6日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が、ソチにおいて日露首脳会談を行い、今までの発想にとらわれない「新しいアプローチ」で交渉を精力的に進めていくことを確認。6月中に平和条約交渉を東京で実施することで一致。9月にウラジオストクで行われる東方経済フォーラムの際、首脳会談を行うことで一致。プーチン大統領の訪日については、引き続き最も適切な時期を探っていくことで一致。安倍総理から、我が国として日露経済交流の促進に向け作業を行っていることを紹介し、『8つの項目からなる協力プラン』を提示。		
2月23日	・クリミア半島の帰属問題を巡り、ロシア連邦とウクライナ共和国の間で政治的危機が発生。					
3月11日	・岸田外務大臣とラヴロフ外相が電話会談を行い、岸田外務大臣は、クリミア半島の問題において、力を背景とした現状変更は受け入れられないことと平和的な収拾を強く求めた。					
5月19日	・衆議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会の一行が北方領土を視察。					
8月1～4日	・第37回北方基参実施。 (第1班)国後島東沸、水島島ボッキゼンベ、秋勇留島オタモイ					
9月21日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が電話会談を行い、ウクライナ問題について意見交換し、今後も両国において対話の継続を行うことを確認した。					
10月7日	・9月21日に引き続き、安倍総理大臣とプーチン大統領との電話会談が行われ、北京APECにおいて首脳会談を実施すべく調整を行っていくことを確認した。					

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事
2016年	平成28年6月22日	・原田日露関係担当大使とモルグロフ外務次官が、東京都において、5月6日の日露首脳会談で合意された「新しいアプローチ」に基づく初の協議を行う。	2016年	平成28年11月3日	・世耕ロシア経済分野協力担当相が訪露し、ウリュカエフ経済発展相、ノバクエネルギー相、シュワロフ第一副首相、ガルシカ極東発展相とそれぞれ会談。日露経済協力について約30項目を優先事業として絞り込み、具体化を目指すことを確認。11月中旬にペルーで開かれるAPECの場で再会談し、協議を加速させることで一致。
	8月1～3日	・第39回北方基参実施。 (第1班) 国後島：古釜布、近布内 (第2班) 択捉島：シャリス、薬取		11月9日	・谷内国家安全保障会議局長が訪露し、パトルシェフ安全保障会議書記と会談。12月15日予定のプーチン大統領の訪日に向け、2国間の安全保障分野での協力などを協議。
	8月5～8日			11月15日	・東京都において日露貿易経済政府間委員会を開催し、日本側から岸田外相と世耕ロシア経済協力担当相ら、ロシア側からシュワロフ第一副首相、ガルシカ極東発展相らが出席。12月15日に予定される首脳会談に合わせ、税関や人的交流、医療などの分野で十数本程度の合意文書をまとめる方針で一致。
	8月26日	・原田日露関係担当大使とモルグロフ外務次官が、モスクワにおいて、「新しいアプローチ」に基づく2回目の協議を行う。		11月16日	・杉山外務次官とモルグロフ外務次官が東京都において非公式に会談を行う。
	9月1日	・ロシアとの経済分野の協力推進のため、新たに「ロシア経済分野協力担当相」を新設し、世耕弘成：経済産業相を任命(兼務)		11月18日	・ペルーのリマにおいて日露次官級協議(世耕ロシア経済協力相が出席)を行い、「8項目の協力プラン」を具体化するための作業計画を取りまとめる。
	9月2日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が、ウラジオストクにおいて日露首脳会談を行い、11月に開催されるペルーAPECの際、首脳会談を行うことで一致。プーチン大統領が12月15日に訪日し、山口県長門市で首脳会談を行うことで合意。		11月20日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が、ペルーのリマにおいて日露首脳会談を行い、プーチン大統領から両国間の活発な政治対話・要人往来について前向きな指摘があった。また、「8項目の協力プラン」は日露関係を前進させるうえで良いものであるとして、その具体化に言及。安倍総理からは9月のウラジオストクでの会談以後、プーチン大統領の訪日に向けた準備を進めさせており、大統領訪日の前に岸田大臣が訪露して詰めを行う旨を述べる。
	9月7日	・世耕経済産業相とガルシカ極東発展相が東京都において会談し、12月に予定されるプーチン大統領の訪日に向け、日本が打ち出した8項目の経済協力案の具体化を加速することで一致。		12月1日	・東京都中央区銀座において、11回目の「中央アピール行動」が実施される。
	9月15日	・既に首相官邸に設置している「日・露・中央アジア交流促進会議」を改組・拡充し、名称を「ロシア経済分野協力推進会議」に変更するとともに、事務局を内閣官房に新設。世耕ロシア経済分野協力担当相が陣頭指揮を執り、野上官房副長官が議長を務める。		12月2日	・東京都新宿駅において、「北方領土展2016in東京」が実施される。(～12/3)
	9月18日	・鶴保康介沖縄及び北方対策担当大臣が、納沙布岬から北方領土を視察。		12月3日	・岸田外相はサンクトペテルブルクでプーチン大統領を褒敬し会談を行い、安倍総理からの親書をプーチン大統領に手交。
	9月21日	・岸田外相とラヴロフ外相の日露外相会談がニューヨークにおいて行われ、12月に予定されているプーチン大統領の訪日に向けて精力的に準備を進めていくことで一致。大統領訪日前に岸田外相が訪露し、ラヴロフ外相と会談する方向で調整。11月を目途にシュヴァロフ第一副首相の訪日を得て、貿易経済日露政府間委員会を東京で開催し、経済分野の準備も進めることで一致。杉山次官とチトフ第一次官による日露戦略対話の日程を調整することで一致。		12月15～16日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が、山口県長門市において日露首脳会談を行い、平和条約問題を解決する両首脳自身の真摯な決意を表明するとともに、四島において共同経済活動を行うための特別な制度に関する協議の開始に合意。元島民が自由に基参・故郷訪問したいとの切実な願いを叶えるため、人道上的理由に立脚して、あり得べき案を迅速に検討することで合意。経済分野では、8項目の協力プランの具体化を推進することで一致。
	9月23日	・プーチン大統領がメドヴェージェフ首相に対し、日本との経済協力を担当するポストとして「対日経済担当相」を新設し、10月15日までに人選と権限について提案するよう指示。			・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が北方領土を視察。
	10月2日	・安倍総理大臣とドボルコビッチ副首相が京都市において会談を行い、12月に予定されているプーチン大統領の訪日に向け、両首脳が合意した民生支援やエネルギー開発などに関する8項目の経済協力プランの具体化を加速するよう指示したと説明。ドボルコビッチ副首相は「協力プランの具体化をはじめ、大統領訪日に向けて精力的に準備を行っている」と応じる。			・ボン(ドイツ)において行われたG20外相会合の際、岸田外相とラヴロフ外相が日露外相会談を行い、北方四島における共同経済活動と元島民の四島への往来について協議の進展を図っていくことで一致。
	10月5日	・武川内閣府審議官が現地視察のため来根。			・東京において2回目となる日露外務・防衛関係協議(2プラス2)が開催され、日露間の安全保障分野での協力等について今後も継続することで一致。同じく、岸田外相とラヴロフ外相の日露外相会談が行われ、2018年の「ロシアにおける日本年」・「日本におけるロシア年」の実施に向け、作業を加速化することで一致。
	10月13日	・杉山晋輔外務次官とチトフ第一外務次官がモスクワにおいて「日露戦略対話」を開催し、12月のプーチン大統領の訪日を控え、平和条約交渉の進展に向けた環境整備を図るべく、北方領土問題や日本政府が提示した8項目の日露経済協力などのほか、北朝鮮の核・ミサイル開発問題やシリア情勢について協議。		2017年	平成29年1月12～13日
10月29日	・石原内閣府副大臣が現地視察のため来根。		2月17日		
11月1日	・マトビエンコ上院議長訪日の際、安倍総理大臣表敬(総理官邸)し、12月に予定されているプーチン大統領の訪日について話し合った。その後の記者会見で「(日露間で)島を引き渡すような議論はしていない。法的な根拠がないからだ。ロシアの主権は変わらない」と発言。		3月20日		

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事
2017年	平成29年4月27日	・モスクワにおいて安倍総理大臣とプーチン大統領が日露首脳会談を行い、昨年12月の長門会談の具体的な合意事項の具体的な進展として、「航空機を利用した特別基参」、「官民現地調査団の派遣」、「基参の際に追加的な出入域ポイント設置」の3点で一致。	2017年	平成29年12月14日 ～15日	・あかま二郎内閣府副大臣が納沙布岬から北方領土を視察。
	6月18～19日	・航空機による北方領土特別基参（国後島・択捉島） ※荒天により中止	2018年	〃 30年2月6日	・東京において日露次官級協議（森外務審議官、長谷川総理補佐官、モルグロフ露外務次官）を開催。平和条約締結問題に関し、特に、北方四島における共同経済活動、元島民のための人道的措置について議論。
	6月27日～7月1日	・共同経済活動に関する官民調査団派遣。北方四島においての漁業・海面養殖、観光、医療、環境、その他の分野の関連施設の訪問について、サハリン州知事ほかロシア側関係者との意見交換等を実施。		2月16日	・ミュンヘン安全保障会議の際に、河野大臣とラヴロフ外相との通算4回目となる会談が行われ、5月のあり得べき安倍総理の訪露で具体的な成果を挙げるべく、外相レベルでも緊密に連携していくことを確認。
	7月7日	・ハンブルク（ドイツ）で行われたG20首脳会合の際、日露首脳会談が行われ、両国の信頼を深めることが平和条約の締結につながるのと共通認識の下、「北方四島における共同経済活動」、「元島民による北方四島への往來の円滑化」について議論。		3月21日	・東京において、2月に引き続き通算5回目となる日露外相会談が行われた。
	7月23～24日	・三上内閣府審議官が納沙布岬から北方領土を視察。		3月25日	・福井照沖縄及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。
	7月26～28日	・第40回北方基参実施（第1班）国後島：白糠泊・乳呑路		4月19日	・モスクワにおいて、日ロ外務次官による戦略対話が行われ、5月下旬に予定される安倍首相の訪露時に一定の成果が出せるよう環境整備を図ると見られる。
	8月8～10日	（第2班）国後島：ラシコマンベツ・植内植沖		5月11日	・モスクワにおいて、日ロ次官級協議が行われ、四島における共同経済活動について双方の法的立場を害さない形で5件のプロジェクト候補を具体化すべく作業の進捗を双方で確認し今後の進め方を協議。
	8月30日～9月1日	（第3班）勇留・志免島：トコマ・西浦泊 ※出入域ポイントの設置		5月26日	・モスクワにおいて、21回目となる日露首脳会談が行われ、北方四島における共同経済活動の実現に向けた作業が「新たな段階」に入ったことを確認。元島民のための人的措置として航空機による特別基参を7月に実施することで一致。
	8月7日	・マニラ（フィリピン）で行われたASEAN関連外相会談の際、河野外相とラヴロフ外相の初会談が行われ、昨年の長門、本年4月のモスクワと7月のハンブルクでの会談における首脳間の合意事項の進捗状況を確認。		7月17～19日	・第41回北方基参実施（第1班）多楽島：フルベツ基地、ヒラリウス基地
	8月17日	・モスクワにおいて行われた、日ロ次官級協議（秋葉外務審議官、長谷川総理補佐官、モルグロフ露外務次官）において、9月にウラジオストクで予定されている東方経済フォーラムの際の日露首脳会談の準備として、四島における共同経済活動、元島民のための人的措置について議論。		7月18日	・「北方基金原資の取崩しを可能とする」こと等を柱とした「改正北特法」が可決成立（平成31年4月1日施行）
	8月29日	・江崎鐵磨沖縄及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。		7月22～23日	・航空機による北方領土特別基参実施（国後島・択捉島）
	9月6～7日	・ウラジオストクで行われた東方経済フォーラムの際、日露首脳会談が行われ、北方四島における共同経済活動に関し、早期に取り進むプロジェクトとして5項目（漁業・海面養殖、農業、観光、エネルギー、環境）の候補を特定。今後、双方の立場を害さない法的枠組みを検討し、できるものから実施していくことで一致。		7月31日	・モスクワにおいて、通算6回目となる日露外相会談が行われ、9月に安倍総理が訪露し、ウラジオストクでプーチン大統領と会談することを確認。首脳会談に向け準備を加速することで一致。
	9月23～24日	・航空機による北方領土特別基参実施（国後島・択捉島）		8月8～10日	・河野外務大臣はオレシュキン経済発展大臣と貿易経済日露政府間委員会共同議長間会合で、9月の東方経済フォーラムに向けて、極東における協力の進捗を確認。
	10月26～30日	・共同経済活動に関する官民調査団派遣（2回目） 早期に取り組む「5項目のプロジェクト」毎の専門家が参加。プロジェクト毎のグループに分かれ、それぞれの現場や候補地などを視察。サハリン州知事ほかロシア側関係者との意見交換等を実施。		8月16～18日	・河野外務大臣及び小野寺防衛大臣はラヴロフ外相及びショイグ国防相との間で、安全保障分野における日露間の信頼醸成にかかる日露外務・防衛閣僚協議（2プラス2）を開催し、今後も2プラス2を継続することで一致。
	11月10日	・ダナン（ベトナム）で行われたAPEC首脳会談の際、日露首脳会談が行われ、北方四島における共同経済活動について、第2回現地調査で有意義な結果が得られたことを歓迎。次官級協議を年明け早々にも開催することで一致。航空機による特別基参を始め、来年以降も元島民がより自由な往來ができるよう更なる改善策を取っていくことで一致。		8月30日	・第41回北方基参実施（第2班）国後島：泊基地、東沸基地 ・北方四島における共同経済活動に関するビジネス・ミッションの派遣 調査団は、長谷川第一総理大臣補佐官を団長に事業者を中心とした全国の関係者67名で構成。長谷川根室市長参加。 ※択捉島、国後島、色丹島で実施予定であったが、根室港を出港するも荒天により上陸できず中止（延期）。
	11月24日	・モスクワにおいて日露外相会談が行われ、両首脳の間で緊密な対話により、日露関係が大きく進展していることを確認。外相間で率直な意見交換を継続すべく、来年5月にあり得べき安倍総理の訪露の準備のため、日本で外相会談を開催することで一致。		9月10日	・モスクワにおいて、森外務審議官、長谷川総理大臣補佐官とモルグロフ露外務次官による日露次官級協議が行われ、9月のあり得べき安倍総理の訪露の準備との位置付けの下、平和条約締結問題を含む二国間関係全般について議論。 ・ウラジオストクにおいて、22回目となる日露首脳会談が行われ、北方四島における共同経済活動については、5件のプロジェクト候補の実施に向けた「ロードマップ」を承認。「ビジネス・ミッション」を10月初めに実施することで一致。プロジェクトの円滑な実施に資する人の移動の枠組みについても、早期の合意に向けて更なる作業を指示することで一致。
	12月1日	・東京都中央区銀座において、12回目の「中央アピール行動」が実施される。 ・東京都新宿区新宿駅西口において、「北方領土展2017in東京」が実施される。 (～12/3)			

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事	
2018 年	平成 30 年 10 月 2 日 ～5 日	・北方四島における共同経済活動に関するビジネス・ミッションの派遣調査団は、長谷川榮一総理大臣補佐官を団長に事業者のほか、関係省庁、北海道庁等 69 名で構成。現地において、事業者間の意見交換やプロジェクト候補地の視察等を実施。石垣根室市長参加。	2019 年	平成 31 年 2 月 16 日	・ミュンヘン安全保障会議の際、通算 9 回目となる日露外相会談が行われ、近く首脳特別代表間の交渉を行うこと、そして、その後できる限り早期にラヴロフ外相が訪日し次回の外相間の交渉を行うため、日程を調整していくことで一致。	
	10 月 17 日	・宮腰光寛沖縄及び北方対策担当大臣が納沙岬岬から北方領土を視察。 ・モスクワにおいて、森外務審議官とモルグロフ露外務次官による日露次官級協議が行われ、5 件のプロジェクト候補の具体化に向けて議論を実施し、「ビジネス・ミッション」が成功裏に実施され、非常に有意義であった点で一致。また、海産物の増養殖では専門家を交えた会合を行う必要がある点で一致。		3 月 5 日	・モスクワにおいて、森外務審議官とモルグロフ露外務次官による第 2 回目の日露次官級協議が行われ、今春のラヴロフ外相の訪露に向けた調整などが行われたとみられる。	
	10 月 31 日	・モスクワにおいて、森外務審議官、長谷川総理大臣補佐官とモルグロフ露外務次官による日露次官級協議が行われ、平和条約締結問題を始めとする日露二国間関係を中心に議論。		3 月 21 日	・モスクワにおいて、森外務審議官とモルグロフ露外務次官による第 3 回目の日露次官級協議が行われ、北方領土での共同経済活動の開始や元島民の空路による基参についても議論。森外務審議官は北方領土での共同経済活動について「細かい点を詰める段階に来ている」と説明。	
	11 月 14 日	・シンガポールで行われた ASEAN 関連首脳会議の際、23 回目となる日露首脳会談が行われ、1956 年共同宣言（日ソ共同宣言）を基礎として平和条約交渉を加速させることで合意。10 月初めに「ビジネス・ミッション」が実施されたことを歓迎。双方の法的立場を害さない形でプロジェクトを早期に実施するべく、更に作業を進めることで一致。元島民の方々のための人道的措置について、より一層の信頼醸成に向けて、協力を更に進展させることを引き続き働きかけ。		4 月 22 日	・東京において、森外務審議官とモルグロフ露外務次官による第 4 回目の日露次官級協議が行われ、北方領土での共同経済活動の具体化に向け、両国外務省の課長級の作業部会を設置することに合意。	
	11 月 23 日	・ローマで行われた第 4 回地中海対話の際、日露外相会談が行われ、「1956 年共同宣言（日ソ共同宣言）を基礎として平和条約交渉を加速させる」との首脳間の合意を踏まえ、外相間でも議論を深めていくことを確認。		令和元年 5 月 10 日	・モスクワで行われた通算 10 回目となる日露外相会談が行われ、四島における共同経済活動について、5 月 20 日に法的側面に関する課長級作業部会を、5 月 21 日に人の移動に関する局長級作業部会をそれぞれ開催することで一致。また、これらの作業部会において、プロジェクトの早期実施に向け、双方が柔軟性を発揮して建設的に作業するよう事務方に指示を出すことで一致。	
	12 月 1 日	・G20 プエノスアイレス・サミットの際、24 回目となる日露首脳会談が行われ、日露双方は「河野外務大臣及びラヴロフ外務大臣を交渉責任者とし、その下で森外務審議官及びモルグロフ外務次官を交渉担当者とする」ことで一致し、さらに交渉を加速させることを確認。なお、ロシア側はモルグロフ外務次官を大統領特別代表に、日本側は森外務審議官を総理特別代表と位置付け。		5 月 10 日	・ラヴロフ外相が 5 月 30 日から訪日し、日露「2 プラス 2」と日露外相会談を実施することで一致。	
				・東京都中央区日本橋において、13 回目の「中央アピール行動」が実施される。	5 月 31 日	・モスクワにおいて、森外務審議官とモルグロフ露外務次官との協議が行われ、四島における共同経済活動を含む平和条約締結問題に加えて、経済や人的交流、安全保障分野での協力を始めとする幅広い二国間関係や、北朝鮮情勢等の国際情勢について、協議。
				・東京都新宿区新宿駅西口において、「北方領土展 2018 in 東京」が実施される。 (～12/3)		・東京で行われた通算 11 回目となる日露外相会談が行われ、四島における共同経済活動について、6 月 11 日にプロジェクトの内容に関する局長級作業部会を開催することで一致し、この作業部会を含め、6 月の日露首脳会談を念頭に、引き続き双方の立場を害さない形でプロジェクトの実施に向けて、双方が柔軟性を発揮して建設的に作業を進めていくことを確認。
				・東京都中央区日本橋において、13 回目の「中央アピール行動」が実施される。		・第 42 回北方基参実施 (第 1 班) 悪天候のため中止
	2019 年	〃 31 年 1 月 14 日		・モスクワにおいて、通算 8 回目となる日露外相会談が行われ、今後、森外務審議官とモルグロフ露外務次官に頻繁に協議を行わせ、交渉責任者の両外相が節目で議論の進捗を確認することで一致。		6 月 15～17 日
1 月 15 日		・1 月 22 日に安倍総理大臣が訪露し、首脳会談を開催することで一致。		6 月 29 日	・宮腰光寛沖縄及び北方対策担当大臣が根室管内を訪問し、行政関係者や元島民等の意見交換を実施。	
1 月 22 日		・モスクワにおいて、25 回目となる日露首脳会談が行われ、1 月 14 日に第 1 回目の交渉を行った両外相の報告を聞き、シンガポールでの合意を踏まえた具体的な交渉が開始され、率直かつ真摯な議論が行われたことを歓迎。		7 月 9～11 日	・第 42 回北方基参実施 (第 2 班) 択捉島：ウエンパフコツ、内保、ペケリント、オダイベケ	
		・北方四島における共同経済活動の早期実現のために共同作業を着実かつ迅速に進展させるよう、事務方に指示することで一致。		7 月 18～20 日	・(第 3 班) 水島島：茂尻消、ボッキセンベ、秋味場 色丹島：能登呂、キリトウシ、相見崎	
				7 月 26～29 日		

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
2019 年	令和元年 8 月 2 日	・ロシアのメドヴェージェフ首相が 2015 年以来となる 2 回目の択捉島訪問。	2020 年	令和 2 年 5 月 7 日	・日露首脳電話会談が行われ、両首脳は新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中で、双方の国民保護のためのお互いの取組に言及し、感染の早期収束に向け日露で引き続き協力していくことを確認。また、平和条約交渉、四島における共同経済活動、四島交流等事業、地域交流年等の日露間の協議や協力についてもしっかりと進めていくことで一致。
	8 月 10～11 日	・3 回目となる航空機基参実施（国後島・択捉島）		5 月 28 日	・日露外相電話会談が行われ、平和条約交渉、北方四島における共同経済活動、四島交流等事業、地域交流年等の日露間の協議や協力についてもしっかりと進めていくために、事務レベルの協議を早期に開催することで一致。
	8 月 19～23 日	・本年 6 月末の日露首脳会談において合意された「ゴミ処理」分野について、四島側の関係者が現地視察・意見交換のため根室市を訪問		8 月 31 日	・日露首脳電話会談が行われ、プーチン大統領は安倍総理大臣に対しこれまでの協力を感謝する旨述べ、日露関係の発展及び両国間の障害除去に向けた安倍総理大臣の偉大な貢献を高く評価。これに対して安倍総理大臣は謝意を述べつつ、依然として未解決の領土問題を解決する重要性を強調し、今後も精力的に交渉が行われることを期待する旨、述べた。両首脳は、二人の間の合意を踏まえて平和条約交渉を継続することを確認。
	9 月 5 日	・ウラジオストクで行われた東方経済フォーラムの際、27 回目となる日露首脳会談が行われ、両首脳は、平和条約締結問題について、未来志向で作業することを再確認するとともに、交渉責任者である両外相に対し、双方が受け入れられる解決策を見つけるための共同作業を進めていくよう改めて指示。		9 月 27 日	・河野太郎沖縄及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。
	9 月 13 日～16 日	・四島における共同経済活動について、観光及びゴミ処理のパイロット・プロジェクトが実施され始めていることを歓迎し、残りのパイロット・プロジェクトの着実な実施に向けて精力的に取り組んでいくことを確認。		9 月 29 日	・菅総理大臣とプーチン大統領との間で総理大臣就任以来初の日露首脳電話会談が行われ、菅総理大臣は北方領土問題を次の世代に先送りすることなく終止符を打たなければならず、プーチン大統領と共にしっかりと取り組んでいきたい旨、述べた。これに対しプーチン大統領は、菅総理大臣との間でも平和条約締結問題も含め、二国間のあらゆる問題に関する対話を継続していく意向である旨述べた。その上で両首脳は平和条約締結問題も含め、二国間のあらゆる問題に関する対話を継続していくことで一致。
	9 月 25 日	・11 月のチリ APEC 首脳会談の際に次回会談を実施することで一致。		10 月	・5 月から 10 月まで予定されていた令和 2 年度北方四島交流等事業（北方四島交流・北方基参・自由訪問）が新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止。
	9 月 30 日	・本年 6 月末の日露首脳会談において合意された「ゴミ処理」分野について、日本側の関係者が現地視察・意見交換のため国後島を訪問。		10 月 16 日	・日露首脳電話会談が行われ、先般行われた日露首脳電話会談を踏まえつつ、平和条約交渉、航空機基参を含む四島交流等事業、四島における共同経済活動、経済、人的交流、安全保障等様々な分野での日露間の協議や協力について前進を図るべく、引き続き外相レベルでも率直に議論を重ねていくことで一致。
	9 月 30 日	・ニューヨークで行われた茂木大臣就任後、初の日露外相会談が行われ、平和条約締結問題を含む政治、経済等、幅広い分野で日露関係を一層発展させていくことで一致。また、北方四島における共同経済については、観光やゴミ処理の分野で具体的な動きがあることを歓迎。		10 月 19 日	・藤井比早之内閣府副大臣及び岡下昌平内閣府大臣政務官が納沙布岬から北方領土を視察。
	10 月 2 日	・根室市議会の「北方対策特別委員会」と「水産対策特別委員会」を合併し「北方領土・水産対策特別委員会」を設置。		10 月 21 日・25 日	・北海道、公益社団法人千島歯舞居住者連盟の共催による「航空機による北海道本島側からの北方領土上空慰霊」が実施される。
	10 月 29 日～11 月 2 日	・衛藤晟一沖縄及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。		12 月 1 日	・東京都内で実施している 15 回目の中央アピール行動「アピール行進」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。
	11 月 22 日	・四島における共同経済活動として、「観光パイロットツアー」を実施。政府関係者を含めた日本側参加者 44 人が、国後島及び択捉島での周遊観光を実施。		12 月 19 日	・東京都新宿区新宿西口において、「2020 北方領土パネル展 in Tokyo」が実施される。
	12 月 1 日	・名古屋で行われた G20 外相会合の際、日露外相会談が行われ、両首脳間で合意している日ソ共同宣言を基礎に交渉を加速させることを改めて確認し、また、茂木大臣が 12 月中旬にモスクワを訪問し、平和条約交渉を行うことで一致。			
	12 月 19 日	・東京都中央区銀座において、14 回目の「中央アピール行動」が実施される。			
12 月 19 日	・東京都新宿区新宿西口において、「北方領土展 2019 in 東京」が実施される。（～12/3）				
12 月 19 日	・茂木外務大臣訪露の際、モスクワで行われた日露外相会談で、両外相は基本的な立場の違いを埋めていく方途について、お互いが知恵を出しながら突っ込んだやりとりを行った。四島における共同経済活動について、本年実施したパイロット・プロジェクトの結果を踏まえつつ、明年の本格事業化に向け、包括的局長級作業部会を明年 1 月に開催することで一致。				
2020 年	令和 2 年 1 月 21 日	・モスクワで「北方四島における共同経済活動」に係る専門家会合が開催。			
	2 月 15 日	・ミュンヘン安全保障会議の際に行われた日露外相会談で、交渉を前進させるための方策について、茂木外務大臣の考えをより具体的に伝達。また、四島における共同経済活動について、1 月に行われた包括的局長作業部会での議論や本年実施するプロジェクトを念頭に、今後の進め方について協議。			
	2 月 17 日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が北方領土を視察。			
	4 月 1 日	・根室市の機構改革に伴い、新たに「北方領土対策部」を設置し、「北方領土対策室」を「北方領土対策課」へと名称を変更して「総合政策部」から「北方領土対策部」へ移管。			

根室市統計書

令和3年3月発刊

編集・発行

根室市総務部情報管理課統計担当

根室市常盤町2丁目27番地

電話：0153-23-6111（内線）2356